

(別冊)

水産農林部の事業概要

- 1 ながさきの「食」推進
- 2 長崎市の水産業
- 3 長崎市の農業
- 4 長崎市の林業

1 ながさきの「食」推進

魚の
美味しいまち
長崎

魚の美味しいまち長崎プロジェクト 事務局(長崎市 経済局) 〒850-0001 長崎市 長崎県 電話 095-820-0002

農林水産省
全国食料生産者団体連合会
2019年度
内閣総理大臣賞
受賞

日本一に輝いたこの味わい。
注いだ愛情も最上級。

長崎和牛 出島ばらいろ

出島ばらいろ

JA長崎せいひ

水産農林部

令和元年6月

目次

【事業目的】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-1

【事業内容】

- 1 「長崎の魚」の魅力発信と消費拡大・・・・・・・・ 1-1～1-2
- 2 「長崎和牛・出島ばらいろ」のブランド強化・・・・・・・・ 1-2～1-3
- 3 食材や食文化の情報発信・・・・・・・・ 1-3
- 4 地産地消の推進・・・・・・・・ 1-3～1-4
- 5 「食卓の日」の推進・・・・・・・・ 1-4

ながさきの「食」推進

【事業目的】

長崎市内の各地域には、豊かな自然や独特の歴史・文化に育まれてきた食材が数多く存在するとともに、和・華・蘭文化をはじめ多種多様な食文化が根付いている。様々な関係団体と連携を図りながら、多くの方に「ながさきの食」の魅力を伝え、消費の拡大を図ることで、1次産業をはじめとする長崎の食に携わる産業の活性化を図っていくことを目的とする。

【事業内容】

1 「長崎の魚」の魅力発信と消費拡大

(1) 「長崎の魚」の概要

長崎は、三方を海に囲まれ、対馬海流の流れに乗り様々な魚が回遊してくる。また、東シナ海には世界有数の大陸棚が広がり魚のエサとなるプランクトンも豊富である。このため、長崎は、魚種、漁獲量ともに全国トップクラスを誇っており、年間を通じて、四季折々の豊富な魚種を味わうことができるのが特徴である。



「長崎＝魚」のイメージを持っている観光客の割合

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
37.1%	36.5%	55.8%	56.1%	52.1%

(出典 平成 26～27 年度 ながさきの「食」に関するアンケート調査
平成 28～30 年度長崎市観光動向分析結果報告書)

(2) 取組内容

ア 長崎の魚のPRと食のおもてなし

漁連、魚市、小売店、飲食店、宿泊施設、観光団体で構成する「長崎の魚 PR・おもてなしアクションチーム」と連携し、市内外に向けた長崎の魚の認知度向上と消費拡大に向けた PR 事業を行う。具体的には、羽田空港長崎線待合スペースでの長崎の魚 PR 動画放映や SNS 広告の展開、「魚の美味しいまち長崎」ガイドブックのリニューアルと増刷、多言語版販促ツールの制作等を行う。

長崎市が全国有数の産地である「トラフグ」については、平成 30 年度に長崎市民を対象に行ったアンケートの結果、長崎市産トラフグの市民認知度は 82.5%であるものの、食べたことがある市民の割合は 14.6%に留まっており、また、市内のトラフグ提供店も少ないことから、食の資源としての活用が不足しているため、認知度は高いものの消費に繋がっていない市民や、認知度が低い観光客への PR を行うとともに、生産者と飲食店等のマッチングの支援を行い、地元消費の拡大を図る。

イ 鯨食文化のPR

- (7) 長崎に深く根付いている「鯨食文化」の継承と発信を目的に、「ながさき今昔くじら料理フェア」を市内飲食店と連携して開催する（11月）。
- (イ) 若い世代への鯨食文化の継承を目的として、「長崎くじら食文化を守る会」と連携し、市内学校を対象とした「くじら料理教室」等を開催する。



ウ 魚食普及事業

長崎の豊富な魚のPRと魚食普及を目的とした「魚のまち長崎応援女子会」と連携し、大人のライフスタイルに合わせた、時短レシピ本の配布及び、魚を使った離乳食レシピ本の配布や、幼児を対象として長崎の魚をテーマにした絵本を制作し、子どもの成長段階に合わせた魚食普及事業を実施する。



長崎の魚をテーマにした絵本

エ 旬の魚イベントの拡大支援

地域の直売所等において開催される旬の魚をアピールするイベントや、料理店における料理フェアの開催を支援し、水産物の消費拡大を図る。

2 「長崎和牛・出島ばらいろ」のブランド強化

(1) 「長崎和牛・出島ばらいろ」の概要

長崎市の三重地区、茂木地区の8戸の農家でのみ生産されているブランド和牛で、牛肉本来の鮮やかな紅色「薔薇の花色」と、焼肉で好まれる「バラ肉」が厚いという特徴、さらに、牛肉食文化発祥の地とされる「出島」を合わせて名付けられた。平成24年に開催された、和牛のオリンピック「第10回全国和牛能力共進会（肉牛の部）」で日本一の称号を手にした「長崎和牛」の一翼を担っており、「霜降り」だけではなく「赤肉」と「霜降り」の適度なバランス、「旨味」を追求し育てられた牛肉。



出島ばらいろの販売額[暦年]

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
13.9億円	16.4億円	17.4億円	15.7億円	16.9億円

(資料：農協への調査)

(2) 取組内容

長崎市内における常時取扱い店舗の定着化及び、観光客を対象とした情報発信の強化を図ることにより、「高級感」と「歴史性」、「希少性」を売りにした地域ブランドとして、知名度向上と消費拡大を図り、生産者の経営安定につなげる。

ア 常時取扱い店舗の定着化

J Aや流通業者と連携し、長崎市内の常時取扱い店舗における消費を拡大するためのキャンペーンの開催、各店舗が主体的に取り組むフェア開催・広告宣伝等への支援、販売促進資材の提供などを行う。

イ 観光客等に対する情報発信

出島ばらいろの観光客に対する認知度向上と消費拡大を図るため、長崎駅や観光施設における出島ばらいろグルメガイドの配布、ホームページや SNS、観光情報誌、ふるさと納税等を活用した PR を行う。



3 食材や食文化の情報発信

(1) 長崎「食」の博覧会の開催

豊かな自然や独特の歴史・文化に育まれてきた食材や、和・華・蘭文化をはじめとした多種多様な食文化に代表される長崎の「食」の魅力を市民や観光客に PR することで、長崎の「食」に関わる産業の活性化につなげることを目的として、(一社)長崎県調理師協会と連携して実施する。

○実施時期 10月開催予定

○実施場所 未定

○内 容

- ・ながさき和・華・蘭メニュー料理コンクール及び表彰式
- ・料理オブジェや氷彫刻等の展示
- ・プロの料理人によるワンポイントレッスン
- ・和菓子作り実演



(2) インターネットによる情報発信

長崎市ホームページ及び、魚の美味しいまち長崎ホームページによる、地元食材、イベント、レシピなどの情報発信を行う。また、SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）を活用し、幅広い世代に情報発信を行う。

4 地産地消の推進

(1) ながさき実り・恵みの感謝祭の開催

市内産の農水産物の消費拡大を推進し、農水産業の維持、振興に寄与するために、農水産物の直売などのイベントを開催する。

○実施時期 11月下旬（予定）

○実施場所 未定

- 内 容
- ・地元農水産物の直売
 - ・各種 PR イベントの実施



市民の市内産農産物の購入率

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
46.6%	49.8%	49.2%	49.1%	49.8%

(出典 ながさきの「食」市民意識調査)

市民の市内産水産物の購入率

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
49.6%	50.1%	50.1%	48.3%	49.0%

(出典 ながさきの「食」市民意識調査)

5 「食卓の日」の推進

国の食育推進基本計画に定められた「食育の日」である「毎月 19 日」を『食卓の日』と定め、食の大切さや家族の絆を深めること及び地産地消の推進を目的として、賛同団体である民間事業者と連携した取組みにより幅広い世代への周知・啓発を行う。

○民間事業者と連携した取組み（予定）

- ・西部ガスと共催の料理教室の開催
- ・直売所等での地産地消レシピの配布
- ・スーパーのチラシへのレシピの掲載
- ・市役所食堂での食卓の日サービスランチの提供
- ・賛同団体の取組みの情報発信 など



市民の「食卓の日」認知度

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
14.1%	14.7%	15.3%	14.5%	19.6%

(出典 ながさきの「食」市民意識調査)

2 長崎市の水産業



魚の美味しいまち長崎

水産農林部

令和元年 6 月

目 次

1	長崎市の漁業地域の概況	2-1
2	海域ごとの漁業経営と漁場環境の現状	2-2
3	長崎市の漁業生産量及び生産額	2-3
4	市内8漁協の現状	2-5
5	水産加工業の現状	2-6
6	水産物流通の現状	2-7
7	水産物の消費の現状	2-9
8	長崎市の漁港	2-11
9	水産センターの種苗の生産・供給	2-12
○ 参考資料		
	所管施設一覧	2-14
	長崎市の主な水産業振興制度	2-19

1 長崎市の漁業地域の概況

長崎市には8つの沿海の漁業協同組合*があり、また、業態別の漁業組織として、長崎県旋網漁業協同組合と一般社団法人長崎県以西底曳網漁業協会、水産加工組織として、長崎蒲鉾水産加工業協同組合と長崎漁港水産加工団地協同組合があります。

また、市内には、大小14の漁港*（うち、第1種漁港 10、第2種漁港 3、特定第3種漁港 1）が存在します。



水産関係組織位置図



漁港位置図

※漁業協同組合（漁協）

水産業協同組合法に基づく法人で、漁業者の協同組織として、販売事業、購買事業などの経済事業及び共済事業、信用事業などの実施を通じた水産業の振興及び組合員の福祉の向上、漁業権の管理を中心とした資源や漁場の管理、水産業を核とした漁業地域の活性化等の広範な役割を果たしています。

平成31年3月末現在、長崎市内には、8漁協（新三重、福田、みなと、茂木、たちばな、西彼南部、野母崎三和、大村湾）があります。

※漁港

漁業に携わる人々が、漁獲した魚介類の陸揚げや燃油の補給、船の停泊などのために使用する場所で、様々な施設が整備されており、利用状況により次のように区別されています。

- ・第1種漁港……利用範囲が地元の漁業を主とする漁港。市町村で管理。
- ・第2種漁港……利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しない漁港。都道府県で管理。
- ・第3種漁港……利用範囲が全国的な漁港。そのうち、国が指定する特に重要な役割を担う漁港を特定第3種漁港と呼びます。都道府県で管理。
- ・第4種漁港……離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。都道府県で管理。

2 海域ごとの漁業経営と漁場環境の現状

現状

- 海底環境の悪化や磯焼け*など、漁場環境が変化しており、漁獲量に影響を与えています。
- 藻場*の保全や堆積物の除去など、漁場環境を改善させる取組みが、市内各地に広まっています。

- 長崎市は、橘湾海域、西彼海域、大村湾海域の3つに分けられ、それぞれ特性の異なる海域を有していますが、環境悪化による漁業への悪影響が生じています。

橘湾海域

西に長崎半島、東は島原半島に囲まれ、湾口は南西に大きく開いた橘湾に面しています。橘湾海域では養殖業が盛んに営まれ、他にも小型底曳網漁業や延縄漁業などの漁業種類が営まれています。

近年、海底環境の悪化が懸念されるほか、磯焼けの範囲が徐々に広がっています。また、夏場になると赤潮*が発生し養殖業などに影響を与えています。



西彼海域

対馬暖流が流れる五島灘に面しており、沿岸流との境界に多くの潮目が形成され、変化に富んだ海洋環境となっています。西彼海域ではまき網漁業や養殖業が盛んに営まれ、他にも小型定置網漁業や刺網漁業、採介藻漁業など多様な漁業種類が営まれています。

長崎市内でも磯焼けの範囲が広く、刺網の主要魚種となるイセエビの漁獲量などにも影響しています。



大村湾海域

針尾瀬戸と早岐瀬戸の2ヶ所のみで外海と接している閉鎖性が強い大村湾に面しています。大村湾海域では、小型底曳網漁業や小型定置網漁業が盛んに営まれ、他にもカキや真珠の養殖業などの漁業種類が営まれています。

大村湾の水質は陸地の都市化の影響を強く受けるほか、湾内の水温は気温の影響も大きいため、夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が極めて大きく、毎年、夏の終わりから秋にかけて貧酸素水塊*が発生しています。



- 水生生物の生息場所となる藻場を保全・再生させる活動や、堆積物を除去し環境改善を図る活動など、漁場環境を改善する取組みが市内各地で行われており、活動する組織数も増加しています。
- 一部の地域においては、活動の成果により海藻が回復している箇所もありますが、過去にウニ除去を実施した箇所においても、浮遊してきたウニ類幼生の着底及び成長が確認される等、今後も海藻が減少する可能性があります。

漁場環境再生の取組みを行う組織数

【単位：組織】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動組織数	4	4	4	5	7	9	10	11	12

(資料：長崎市)

※藻場（もば）

海藻（草）が繁茂している場所のこと。海藻（草）類を食べる生き物にとって重要な餌場になるだけでなく、魚介類のすみ場、産卵場、保育場になるため、「海のゆりかご」とも呼ばれています。また、水中の窒素やリンなどの栄養分を分解し、栄養塩類や炭酸ガスを吸収して、酸素を供給するなど海水の浄化に大きな役割を果たしています。

※磯焼け

外洋に面した岩礁や転石地帯で、今まで繁っていたコンブ、カジメなどの大型海藻類の群落が消え失せ、これまでは大型海藻の小草として生えていたサンゴモなどの石灰藻類だけが岩礁を白く覆ってしまい、大型海藻（クロメ、カジメ、ホンダワラ類、ワカメ等の海藻）が消えたままの状態が長い間続いてしまう現象。海藻がなくなり、焼けた後のように海底が白く見えることから磯焼けと呼ばれています。

※赤潮

植物プランクトンなどが異常に増えて、海が赤色や茶色などに染まったように見える現象。雨による山から海への栄養の流れこみや、水温や光などプランクトンが増殖しやすい条件が整った場合に発生します。赤潮が発生すると、プランクトンが魚のえらに触れ、えらに障害を起こして呼吸ができなくなったり、プランクトンが大量に酸素を消費するため海水中の酸素が不足して大量の魚が死んでしまうことがあります。

※貧酸素水塊

魚介類が生息できないほど、海水中に溶けている酸素の量（溶存酸素量）が少ない海水の塊。水中・泥中の有機物を餌として増殖するバクテリアの酸素消費が、酸素供給を上回ると貧酸素水塊が発生します。この貧酸素水塊が、強い風や潮の流れなどで岸辺や海面付近に上昇してくると、養殖魚など移動範囲が狭い生物の大量死につながる場合があります。

3 長崎市の漁業生産量及び生産額

現状

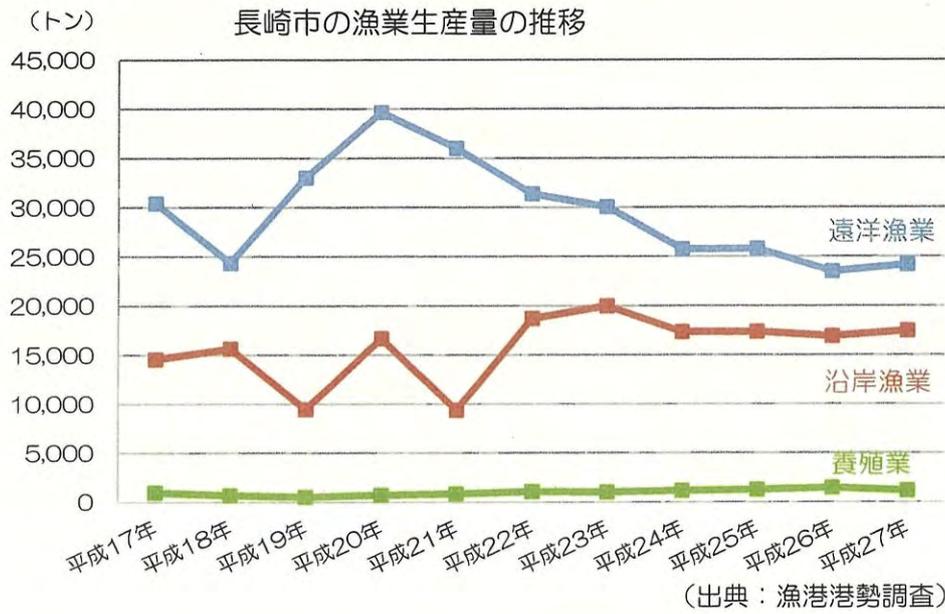
- 漁業生産量については、水産資源や漁場環境の変化などの影響により増減があります。ここ5年間では、遠洋漁業及び沿岸漁業は減少傾向、養殖業は増加傾向です。
- 生産金額についても生産量と同様に増減がありますが、近年は減少傾向にあります。

漁業種類ごとの漁業生産量の推移

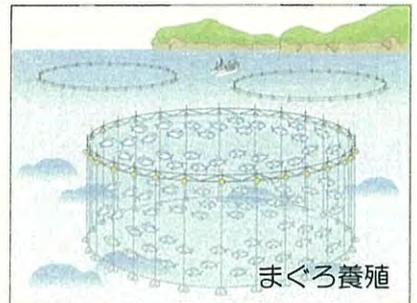
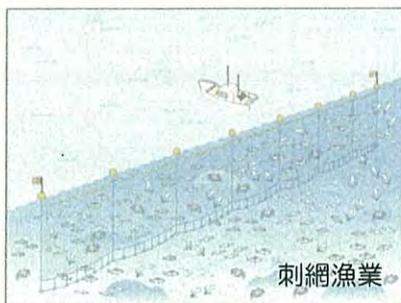
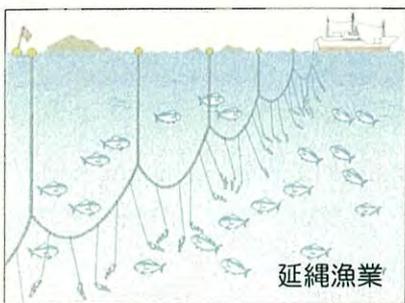
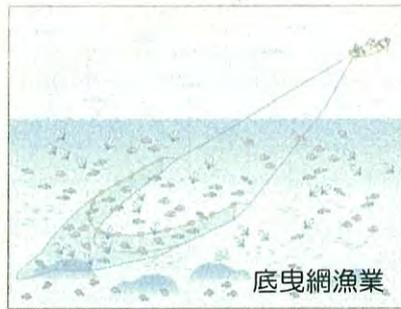
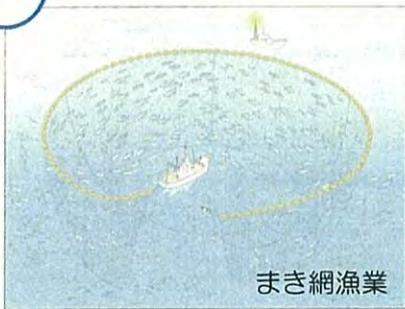
【単位：トン】

漁業種類	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
全 国		5,668,877	5,652,115	5,638,938	5,519,687	5,349,447	5,233,440	4,692,819	4,786,267	4,712,342	4,704,898	4,561,453
長 崎 県		334,956	298,000	319,980	330,832	290,954	282,433	321,172	273,348	271,020	275,620	333,367
長 崎 市		45,950	40,720	43,038	57,129	46,301	51,227	51,088	44,254	44,520	41,909	42,872
遠洋漁業	以西底曳網	5,915	7,397	8,393	9,746	8,129	7,258	6,113	4,429	4,098	4,092	4,002
	大中型まき網	24,497	16,973	24,640	29,948	27,920	24,154	23,949	21,315	21,741	19,415	20,192
	小 計	30,412	24,370	33,033	39,694	36,049	31,412	30,062	25,744	25,839	23,507	24,194
沿岸漁業	小型底曳網	349	132	209	194	173	281	171	185	212	237	198
	中小型まき網	11,612	13,770	7,345	12,981	6,636	16,541	18,542	15,593	15,742	15,602	16,140
	敷 網	5	60	-	-	-	-	-	-	0	0	0
	刺 網	163	196	288	261	218	296	225	229	231	148	124
	小型定置網	149	137	302	261	131	278	217	288	181	146	233
	かご漁業	60	-	-	-	0	4	7	29	44	31	38
	延 縄	1,598	843	458	1,919	1,171	420	93	77	83	79	75
	い か 釣	12	12	72	377	352	12	1	1	1	1	1
	一 本 釣	426	282	570	462	480	466	359	337	368	320	300
	採 貝	18	25	20	17	16	15	11	12	14	11	20
業	採 藻	44	22	21	14	9	31	6	17	16	10	9
	その他の漁業	119	157	189	205	203	374	356	560	480	343	336
	小 計	14,555	15,636	9,474	16,691	9,389	18,718	19,988	17,328	17,373	16,928	17,474
養殖業	海面養殖:魚類	972	694	518	713	813	1,065	1,034	1,180	1,305	1,474	1,170
	海面養殖:貝類	11	20	13	31	50	32	4	2	3	0	34
	小 計	983	714	531	744	863	1,097	1,038	1,182	1,308	1,474	1,204
漁獲金額(百万円)		11,059	10,442	10,847	12,906	9,281	14,637	14,045	13,000	13,063	12,010	12,021
単純平均単価(円/kg)		241	256	252	226	200	286	275	294	293	287	280

(出典：漁港港勢調査、海面漁業生産統計調査)



参考 主な漁業種類



4 市内8漁協の現状

現状

- 漁協取扱の漁獲金額は、平成27年度に増加しましたがその後、減少しています。
- 組合員数は減少しており、高齢化も進んでいます。

漁協取扱漁獲金額の推移

【単位：千円】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
漁獲金額	6,281,753	5,765,957	5,632,341	5,444,451	6,144,751	5,923,613	5,915,362

(出典：漁協業務報告書)

- 平成29年度の長崎市内の組合員数は8漁協合わせて1,749人で、平成23年度と比較して、367人減少しました。

組合員数

【単位：人、%】

	平成23年度	平成29年度	増減	増減率
正組合員数	1,074	723	▲ 351	▲ 32.7
准組合員数	1,042	1,026	▲ 16	▲ 1.5
合計	2,116	1,749	▲ 367	▲ 17.3

※長崎市外（大村湾漁協管内）の漁業者を含みます。

(出典：漁協業務報告書)

- 正組合員数が減少していることも相まって、平成23年度と比較して漁業者1人当たりの漁業生産額は増加しています。

漁業者（正組合員）1人あたりの漁業生産額

【単位：千円/人、%】

	平成23年度	平成29年度	増減	増減率
漁獲金額/正組合員数	5,849	8,182	2,333	39.9

(出典：漁協業務報告書)

- 年齢別の漁業就業者数は、依然として60歳以上の割合が多く、全体の70%以上を占めています。

年齢別漁業就業者数

【単位：人、%】

	平成23年度		平成29年度		増減	増減率
	人数	割合	人数	割合		
20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20～29歳	16	0.8	10	0.6	▲6	▲37.5
30～39歳	50	2.4	51	2.9	1	2.0
40～49歳	167	7.9	124	7.0	▲43	▲25.7
50～59歳	411	19.4	280	16.0	▲131	▲31.9
60歳以上	1,437	67.9	1,249	71.4	▲188	▲13.1
法人等	35	1.7	35	2.0	0	0.0
合計	2,116	100.0	1,749	100.0	▲367	▲17.3

※長崎市外（大村湾漁協管内）の漁業者を含みます。

(出典：漁協業務報告書)

5 水産加工業の現状

現状

- 水産加工業は、小規模な加工業者が多く、生産量は減少傾向にあります。
- 加工品の種類は、冷凍水産物がほとんどを占めており、高次加工品の生産は少ない状況です。

- 長崎県では、1事業所あたりの従業員数が5人未満の工場が全体の約40%を占めており、全国平均と比べ、小規模な事業者の割合が高くなっています。
- 長崎市内の平成25年時点の水産加工場の数は116であり、静岡市、焼津市に次ぐ多さです。

従業者規模別工場数（平成25年）

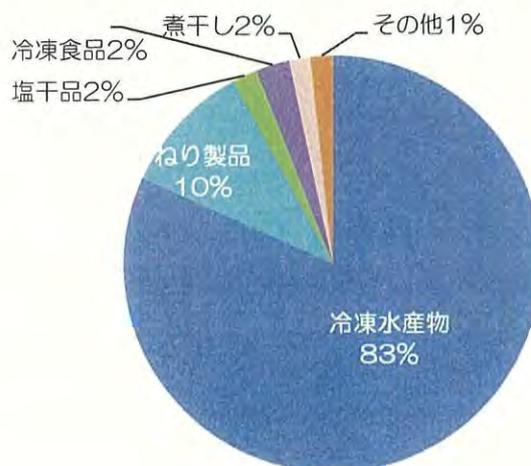
【単位：工場】

	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	計
全 国	232	727	624	636	2,076	2,668	693	549	277	32	8,514
長崎県	30	74	61	40	136	117	26	10	7	-	501

（出典：漁業センサス）

- 水産加工業における生産量の割合は、冷凍水産物が83%を占めており、高次加工品は少ない状況にあります。
- 冷凍水産物を除いた水産加工品の生産量は、冷凍食品以外、ほぼ横ばいから減少傾向となっています。

長崎市内の水産加工品別年次生産量（平成29年）



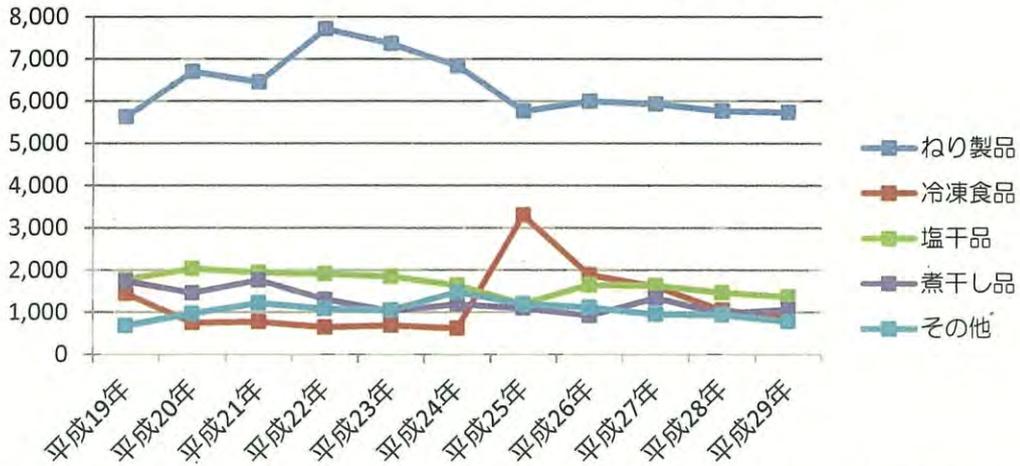
長崎市内の水産加工品別年次生産量

【単位：トン】

品 目	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
ねり製品	5,629	6,705	6,461	7,717	7,371	6,838	5,768	6,055	5,936	5,766	5,737
冷凍食品	1,447	752	777	644	693	621	3,299	1,889	1,609	1,052	895
素干し品	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩干品	1,785	2,035	1,948	1,919	1,853	1,642	1,205	1,653	1,631	1,465	1,366
煮干し品	1,745	1,463	1,765	1,308	1,037	1,191	1,091	922	1,337	971	1,064
塩蔵品	208	243	528	464	385	395	170	205	226	279	262
くん製品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
節製品	118	141	126	174	168	203	109	108	104	137	331
その他加工品(珍味等)	687	971	1,222	1,084	1,058	1,483	1,201	1,121	950	931	783
小 計	11,621	12,311	12,827	13,310	12,565	12,373	12,843	11,952	11,795	10,601	10,437
冷凍水産物	51,460	51,073	48,652	48,063	48,624	48,863	47,328	43,011	48,125	45,800	49,230
合 計	63,081	63,384	61,479	61,373	61,189	61,236	60,171	54,963	59,920	56,402	59,667

（資料：漁業センサス、水産加工統計調査水産加工（陸上）調査票をもとに、長崎市が推計）

(トン) 長崎市内の水産加工品別年次生産量（冷凍水産物を除く）



（資料：漁業センサス、水産加工統計調査水産加工（陸上）調査票をもとに、長崎市が推計）

● 水産加工組織について

長崎市内では、県内で水揚げされるアジやイワシなどを原料とした、かんぼこ（かまぼこ）の生産が盛んに行われており、その消費額は全国トップクラスです。

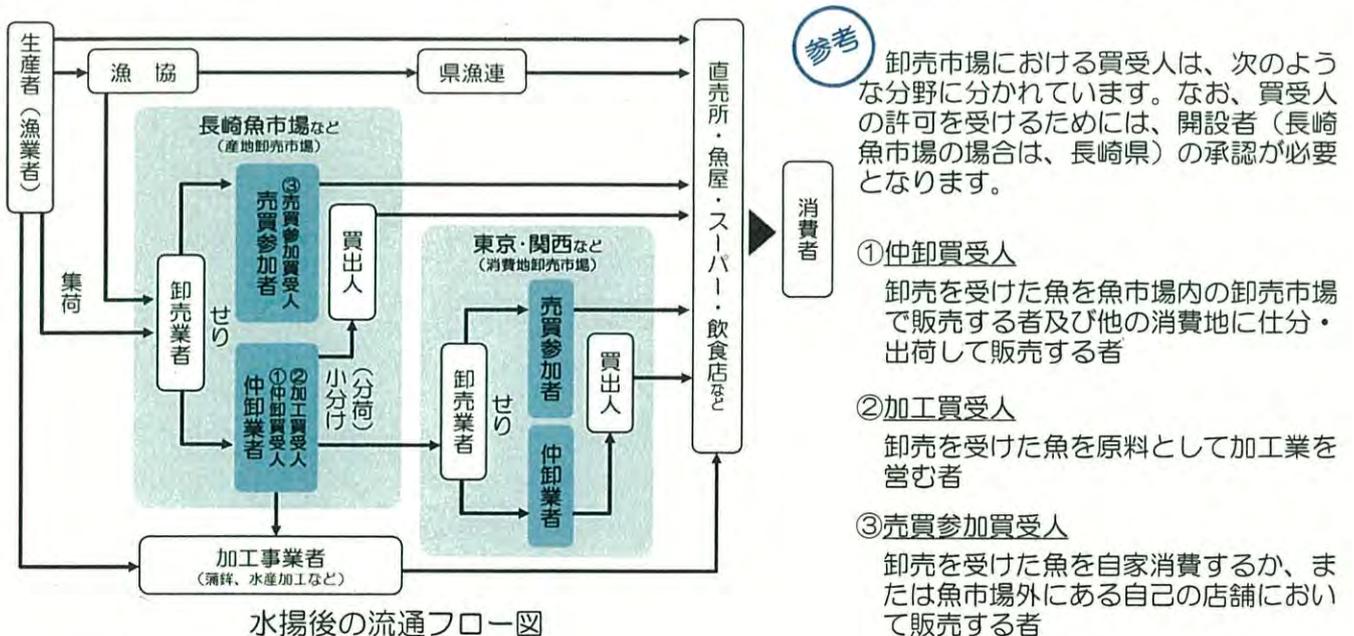
かんぼこの生産にあたり、長崎市内を中心とした蒲鉾製造業者による長崎蒲鉾水産加工業協同組合が組織されています。組合では、かんぼこの原料となるすり身の共同生産を行い、組合員へ安定的にすり身を供給しています。特にイワシのすり身は日本一の生産高を誇っており、組合の所有する加工場は、西日本でも屈指のすり身専門加工場として事業を展開しています。

また、長崎漁港水産加工団地における水産加工業の振興を図ることを目的として、長崎漁港水産加工団地協同組合が設置され、加工残さいの処理、加工用水・海水の供給、加工品の販売事業、加工団地内のゴミの肥料化によるリサイクル等の取組みが行われています。

6 水産物流通の現状

● 水揚げ後の流通について

長崎市で水揚げされた水産物は、漁協の共販事業[※]として長崎県地方卸売市場長崎魚市場（長崎魚市場）等の産地卸売市場へ出荷されるほか、長崎県漁業協同組合連合会の系統販売[※]や、加工業者・地元飲食店との直接取引が行われるなど、生産者や漁協独自による取組みが行われています。



参考 卸売市場における買受人は、次のような分野に分かれています。なお、買受人の許可を受けるためには、開設者（長崎魚市場の場合は、長崎県）の承認が必要となります。

- ①仲卸買受人
卸売を受けた魚を魚市場内の卸売市場で販売する者及び他の消費地に仕分・出荷して販売する者
- ②加工買受人
卸売を受けた魚を原料として加工業を営む者
- ③売買参加買受人
卸売を受けた魚を自家消費するか、または魚市場外にある自己の店舗において販売する者

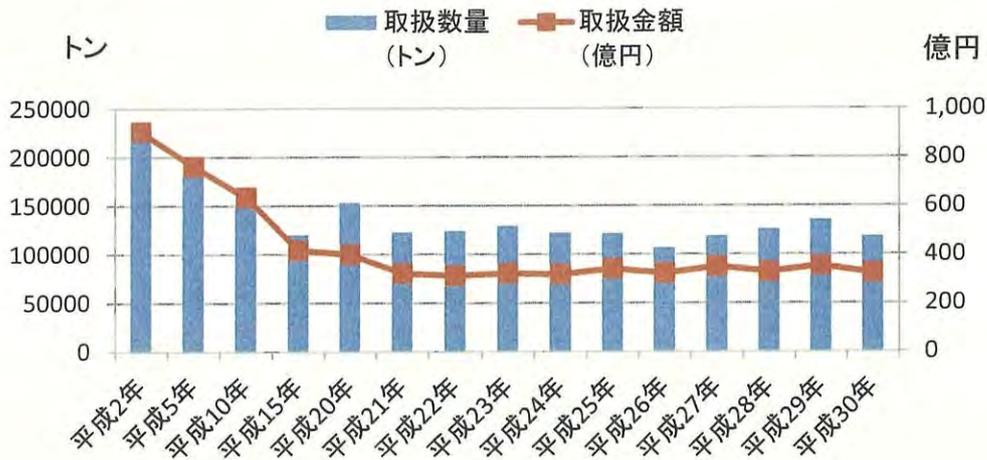
※共販事業
漁協等が組合員の漁獲物や加工品を一括集荷して共同販売する事業のこと。
※系統販売
漁協等が上部系統団体（県漁連等）に出荷し、上部団体が一括販売すること。

● 長崎魚市場の概要

長崎魚市場における平成30年の取扱数量は118,532トン、取扱金額325億円で、近年は横ばいで推移しています。

なお、長崎魚市場は全国に317ある産地卸売市場の中で数量、金額ともに上位に入るほど、多くの魚が水揚げされる重要な市場です。

長崎魚市場の取扱推移



(出典：長崎魚市場の概要)



長崎魚市株式会社における取扱魚種ランキング (平成30年)

長崎魚市株式会社で取り扱われている魚種のトップ10をランキングとしてまとめました。トップ3は取扱数量は、サバ類、マアジ、ブリで、数量の7割、取扱金額は、マアジ、サバ類、ブリで、金額の4割を占めています。上位の魚種は長年にわたり上位を独占しており、小売店で見かけない日はなく、長崎の食卓には欠かすことのできない代表的かつ日常的な魚といえます。

他にもこのランキングでは、色々な魚種が取り扱われていることが確認でき、長崎は周辺の豊かな漁場や様々な漁業により、水産物に恵まれていることがうかがえます。

	取 扱 数 量			取 扱 金 額		
	魚 種	数量	全体比	魚 種	金額	全体比
1	サバ類	24,105	38.3	マアジ	3,749	22.8
2	マアジ	16,545	26.3	サバ類	2,354	14.3
3	ブリ	6,197	9.8	ブリ	1,193	7.3
4	ウルメイワシ	2,110	3.3	マグロ	1,151	7.0
5	カツオ類	1,895	3.0	マダイ	690	4.2
6	カタクチイワシ	1,132	1.8	ハタ類	657	4.0
7	マダイ	1,000	1.6	ムツ類	657	4.0
8	キダイ	969	1.5	カツオ類	653	4.0
9	イカ類	610	1.0	イカ類	435	2.6
10	マグロ	591	0.9	キントキダイ類	387	2.4

(出典：長崎魚市場の概要)

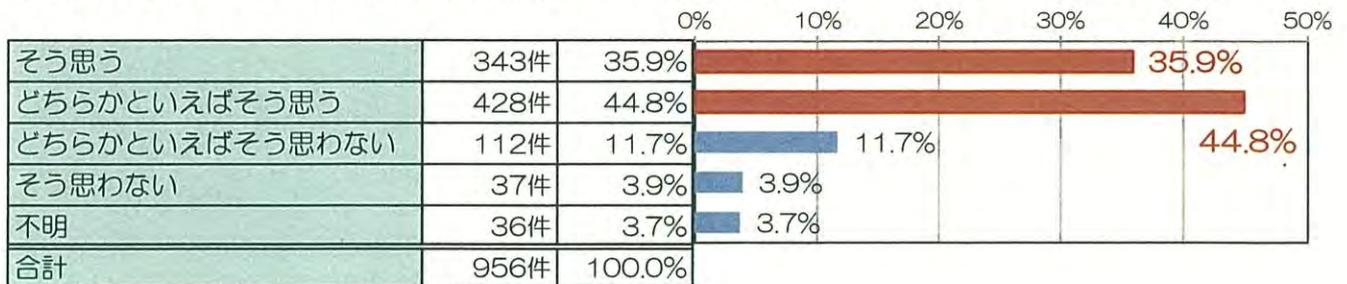
7 水産物の消費の現状

現状

- 長崎市民の水産物に対する満足度や長崎の魚に対する認知度は高いものの、消費量は肉より低くなっています。
- 観光客が長崎市で水産物を消費する割合はあまり高くなく、長崎の魚の魅力を十分に伝えできていません。

- 市民意識調査（平成30年度）によると、市内で売られている水産物が新鮮で品数も多く適正な価格だと思う割合及びどちらかといえばそう思う割合は、80.7%と高い割合となっています。

市内で売られている水産物は新鮮で品数も多く適正な価格だと思いますか 【単位：件、%】



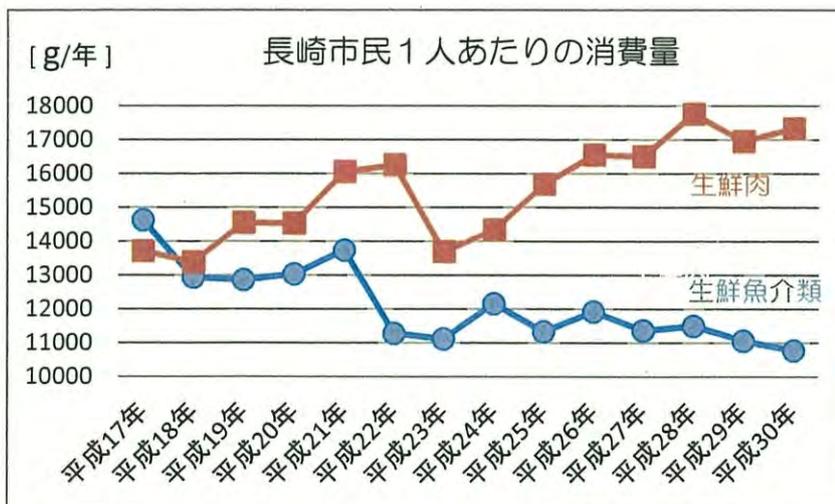
- ながさきの「食」市民意識調査によると、長崎市内で水揚げ・製造されている水産物及び加工品の認知度は8割以上であり、市民の長崎の魚に対する認知度が高いことがうかがえます。

長崎市内産水産物・加工品についての認知度（市民対象） 【単位：%】

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
認知度	86.1	87.4	83.6	87.7	87.4	85.7	85.5

（出典：ながさきの「食」市民意識調査）

- 長崎市内での水産物に対する満足度及び認知度は高いものの、平成18年以降、生鮮魚介類の消費量は生鮮肉よりも低くなっています。
- 1世帯あたりの魚介類消費額は、全国52都市のうち長崎市は12位であり、豊富な漁獲量と魚種に恵まれた環境にあるものの、消費額はあまり高くありません。



都道府県庁所在市別1世帯あたりの年間支出（魚介類、平成28～30年平均）

【単位：円】

順位	都市名	支出額
1	青森市	96,308
2	富山市	91,168
3	大津市	87,883
4	横浜市	87,694
5	千葉市	87,034
...		
12	長崎市	82,702

（出典：「家計調査結果」（総務省統計局））

- 市内農水産物直売所の販売実績は、平成23年度の21.9億円から、平成29年度は32.4%増の29.0億円に増加していますが、大規模の直売所の販売実績が伸びたことによるもので、小規模の直売所の販売実績は横ばい、又は減少傾向にあります。
- 直売所の数も平成23年度は30ヶ所あったものが平成29年度は22ヶ所に減少しており、地域に密着した小規模直売所の存続が課題であることがうかがえます。

市内農水産物直売所の販売実績

【単位：億円】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
販売額	21.9	21.2	25.1	30.7	31.0	29.4	29.0

(出典：平成29年度 市内農水産物直売所の販売実績)

- 長崎市を訪れた観光客へのアンケートによると、観光客が長崎市で食べた（食べる）魚料理（含む「刺身」）の割合は29.4%、くじら料理の5.1%を加えると3割を超えており、観光客に対して、「長崎の魚の魅力」が徐々に浸透してきていることがうかがえます。

長崎市で食べた（食べる）料理（観光客対象、複数回答）

【単位：%】



(出典：平成30年度 長崎市観光動向分析結果報告書)

8 長崎市の漁港

(1) 概要

現在、長崎市には、市が管理する漁港が10漁港、県が管理する漁港が4漁港あります。
 市が管理する漁港では、漁港内の海岸保全施設整備や防波堤の整備などの水産基盤整備事業やタラップ、係船環、照明灯などの安全管理施設の整備等の事業を実施しています。
 県が管理する漁港においても、防波堤、護岸、臨港道路等の整備事業を実施しています。
 また、市が管理する漁港13漁港において漁港合併を行い、平成31年1月1日をもって10漁港となりました。

長崎市の管理漁港

(平成28年)

区分 地区名	漁港名	漁港種別	利用隻数			漁協名
			漁船 (隻)	アリヤー ポート (隻)	計 (隻)	
長崎	相川漁港	第1種	11	1	12	新三重漁協
	かきどまり漁港	第1種	86	74	160	福田漁協
	深堀漁港	第1種	79	29	108	みなと漁協
	たちばな漁港	第1種	301	129	430	たちばな漁協
伊王島	沖の島漁港	第1種	23	13	36	西彼南部漁協
高島	南風泊漁港	第1種	20	9	29	西彼南部漁協
野母崎	野野串漁港	第1種	27	13	40	野母崎三和漁協
外海	そとめ漁港	第1種	41	35	76	みなと漁協
三和	為石漁港	第1種	94	47	141	野母崎三和漁協
	蚊焼漁港	第1種	62	55	117	野母崎三和漁協
琴海	—	—	—	—	—	大村湾漁協
合計	10漁港		744	405	1,149	

長崎県の管理漁港

(平成28年)

区分 地区名	漁港名	漁港種別	利用隻数			漁協名
			漁船 (隻)	アリヤー ポート (隻)	計 (隻)	
長崎	長崎漁港	特定第3種	841	356	1,197	新三重漁協
	式見漁港	第2種	63	21	84	新三重漁協
野母崎	野母漁港	第2種	114	56	170	野母崎三和漁協
	樺島漁港	第2種	111	14	125	野母崎三和漁協
合計	4漁港		1,129	447	1,576	

(出典：漁港港勢調査)

9 水産センターの種苗の生産・供給

(1) 水産センター（牧島）

令和元年度種苗生産及び供給計画は次のとおりです。

令和元年度 長崎市水産センター（牧島）の種苗生産及び供給計画

事業区分	魚種	用途	規格	数量	生産着手	供給開始
水産種苗生産費	クマエビ	放流用	全長30mm	800,000尾	6月	8月
	ガザミ	放流用	全甲幅10mm	200,000尾	6月	7月
	クロアワビ	放流用	殻長20mm～ 24mm	97,700個	11月	翌々年2月
	アカガイ	放流用	殻長20mm	27,500個	6月	3月
	マコガレイ	放流用	全長30mm	25,000尾	1月	5月
	イワガキ	養殖用	殻長30mm	45,000個	7月	3月
水産種苗生産費 (株長崎高島水産 センターに委託)	ヒラメ	放流用	全長50mm	10,000尾	10月	1月
		放流用	全長70mm	75,000尾	10月	2月
	トラフグ	養殖用	全長70mm	60,000尾	3月	6月
	シマアジ	養殖用	全長70mm	30,000尾	1月	5月

(2) 水産センター高島事業所

令和元年度種苗生産及び供給計画は次のとおりです。

令和元年度 水産センター高島事業所の種苗生産及び供給計画

事業区分	魚種	用途	規格	数量	生産着手	供給開始
高島水産種苗 生産費 (株)長崎高島水産 センターに委託)	ヒラメ	放流用	全長70mm	119,000尾	10月	2月
	カサゴ	放流用	全長50mm	10,000尾	12月	4月
	ヒラメ成魚	活魚販売	1kg	10,000尾	10月	翌年 10月

所管施設一覧

	長崎ペンギン水族館	野母崎高浜海岸交流施設
設置場所	長崎市宿町3番地16	長崎市高浜3963番地3
設置年月日	平成13年4月22日	平成26年7月15日
設置目的	市民にペンギン及び水族とのふれあいの場を提供することにより市民の自然環境に対する意識の高揚を図るとともに、健全な余暇の活用に資する。	市民に自然と親しみながら憩う場、地域交流の場及び地域の情報を発信する場を提供し、もって市民の福祉の向上及び地域の振興に資する。
管理運営	【指定管理者】 (一財)長崎ロープウェイ・水族館	【指定管理者】 高浜スカイアンドシー
職員配置	—	—
施設概要	<p>◆施設の内容</p> <p>1 水族館ゾーン</p> <p>①水族館本体:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 2,694㎡ 亜南極ペンギン水槽、温帯ペンギン水槽 長崎の海水槽、プラーブック水槽、タッチプール 他</p> <p>②コガタペンギン・グッズ棟 延床面積 548㎡ コガタペンギン飼育展示舎、ペンギングッズ展示室、保管室</p> <p>③予備飼育棟:鉄骨造平屋建 延床面積 244㎡</p> <p>④展示生物数等 約 191種類、約 11,833点 (うちペンギン:9種類、170羽)</p> <p>2 自然体験ゾーン</p> <p>①ピオトープ 長崎の「里山」、自然河岸復元 延面積 4,300㎡ 自然河岸延長 250m</p> <p>②海浜部 自然石突堤 180m、人工海浜 5,000㎡ 散策路 180m、タイドプール、 ふれあいペンギンビーチ 他</p> <p>③海洋体験施設:軽量鉄骨造2階建 延床面積 272㎡ カヤック 30隻、シャワー設備 10基、休憩室</p> <p>3 駐車場 ①第1駐車場 116台 ②第2駐車場101台</p> <p>◆観覧料(1人1回につき) 大人 510円(団体 410円) 小人 300円(団体 240円)※幼児、小中学生</p> <p>◆年間観覧料(1人1年) 大人 1,230円 小人 720円 ※幼児、小中学生</p> <p>◆駐車料金 バス 最初の1時間 1,020円、その後の1時間 510円 バス以外 最初の1時間 200円、その後の1時間 100円</p>	<p>◆施設の内容</p> <p>1 遊泳面積 12,500㎡</p> <p>2 南棟 多目的(棧敷)スペース、 シャワー・更衣室、多目的トイレ、 カヌー艇庫、芝生広場</p> <p>3 北棟 憩い・交流・情報発信スペース、テラス、 事務室、厨房、トイレ、倉庫</p> <p>4 駐車場 交流施設横駐車場(約10台分) 道路横駐車場(約50台分)</p> <p>◆使用料</p> <p>多目的スペース 夏期(棧敷):大 人 820円/日 小中学生 410円/日 夏期以外 :2,571円/時間</p> <p>駐車場 普通・小型・軽自動車510円/回 二輪自動車250円/回</p> <p>温水シャワー 100円/回 コインロッカー 200円/回 カヌー 1人乗り514円/時間 2人乗り771円/時間</p> <p>パラソル 617円/日</p> <p>パラソル 600円/日</p>

所管施設一覧

	飛島磯釣り公園	高島海水浴場
設置場所	長崎市高島町1726番地	長崎市高島町2709番地5
設置年月日	平成9年7月20日	平成9年7月20日
設置目的	市民が海と自然に親しみながら行うレクリエーション等の活動の場を提供し、市民の福祉の増進に資する。	市民が海と自然に親しみながら行うレクリエーション等の活動の場を提供し、市民の福祉の増進に資する。
管理運営	【指定管理者】 西彼南部漁業協同組合	【指定管理者】 高島振興協同組合
職員配置	—	—
施設概要	<p>◆施設の内容</p> <p>1 北側釣り場 L = 60 m</p> <p>2 東側釣り場 L = 120 m</p> <p>3 南側釣り場 L = 192 m</p> <p>4 休憩所 鉄筋コンクリート造3階建 768㎡</p> <p style="padding-left: 20px;">1階 空間部分</p> <p style="padding-left: 20px;">2階 トイレ、シャワー室等</p> <p style="padding-left: 20px;">3階 休憩所、倉庫等</p> <p>5 事務所 鉄筋コンクリート造1階建 40㎡</p> <p>6 売店 鉄筋コンクリート造1階建 20㎡</p> <p>◆使用料</p> <p>大人 510円(見学等 100円)</p> <p>小中学生 250円(見学等 50円)</p>	<p>◆施設の内容</p> <p>1 敷地面積</p> <p style="padding-left: 20px;">砂浜面積 4,400 ㎡</p> <p style="padding-left: 20px;">遊泳面積 20,090 ㎡</p> <p style="padding-left: 20px;">養浜工 13,180 ㎡</p> <p>2 管理棟 鉄筋コンクリート造2階建 235㎡</p> <p style="padding-left: 20px;">1階 男女温水シャワー室</p> <p style="padding-left: 20px;">水洗トイレ、更衣室</p> <p style="padding-left: 20px;">無料水シャワー</p> <p style="padding-left: 20px;">身障者トイレ</p> <p style="padding-left: 20px;">2階 監視人室、テラス</p> <p>3 女子温水シャワー室(棟) 46㎡</p> <p>4 売店 6棟(25㎡×6)</p> <p>◆使用料</p> <p>温水シャワー 200円</p> <p>コインロッカー 100円・200円</p>

所管施設一覧

	高島ふれあいキャンプ場	長崎市伊王島海水浴場交流施設
設置場所	長崎市高島町2709番地5	長崎市伊王島町1丁目2129番地
設置年月日	平成9年4月1日	平成12年7月1日
設置目的	市民が海と自然に親しみながら行うレクリエーション等の活動の場を提供し、市民の福祉の増進に資する。	市民に海水浴の休息の場及び地域交流の場を提供し、市民の福祉の向上に資する。
管理運営	【指定管理者】 高島振興協同組合	【指定管理者】 ㈱KPG HOTEL&RESORT
職員配置	—	—
施設概要	<p>◆施設の内容</p> <p>1 敷地面積 2,957 m²</p> <p>2 常設テント 10基</p> <p>3 炊飯棟 2棟</p> <p>4 バーゴラ 1棟</p> <p>◆使用料</p> <p>大人 100円</p> <p>小中学生 50円</p> <p>台座付テント 1,542円</p> <p>組立式テント 514円</p> <p>バーベキューセット 257円</p>	<p>◆施設の内容</p> <p>1 敷地面積 4,723m²</p> <p>2 建設面積 1,103m²</p> <p>3 休憩舎棟 2棟 (364m²×2)</p> <p>4 水廻り棟 167m²</p> <p style="padding-left: 20px;">温水シャワールーム</p> <p style="padding-left: 20px;">ロッカールーム</p> <p style="padding-left: 20px;">トイレ</p> <p style="padding-left: 20px;">倉庫</p> <p>5 管理棟 91m²</p> <p style="padding-left: 20px;">管理室</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス室</p> <p style="padding-left: 20px;">倉庫</p> <p>6 売店 2棟 (58m²×2)</p> <p>7 プール 2箇所、芝生公園</p> <p>◆使用料</p> <p> 料金 大人 410円</p> <p style="padding-left: 20px;">高校生 200円</p> <p>温水シャワー 100円</p> <p>コインロッカー 100円・200円・300円</p>

所管施設一覧

	長崎市水産センター	長崎市水産センター高島事業所																																																																																																																																										
設置場所	長崎市牧島町1619番地	長崎市高島町1156番地地先																																																																																																																																										
設置年月日	昭和49年4月1日	平成13年4月2日																																																																																																																																										
設置目的	「つくり育てる漁業」を推進するため、有用水産種苗の生産及び供給を行うことにより、沿岸漁業の振興を図る。	旧高島町の水産業の振興及び漁業従事者の生活向上を図るとともに雇用創出の場を提供する。																																																																																																																																										
管理運営	長崎市 ※種苗等生産業務の一部を(株)長崎高島水産センターに委託	長崎市 ※種苗等生産・販売業務を(株)長崎高島水産センターに委託																																																																																																																																										
職員配置	所長 1名、種苗育成係 3名、調査開発係 3名 再任用職員 1名、嘱託員 2名 ※(株)長崎高島水産センター 社員 2名	※(株)長崎高島水産センター 役員 1名、社員 3名、嘱託員 1名																																																																																																																																										
施設概要	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">敷地面積</td><td style="width: 10%; text-align: right;">13,256.9㎡</td></tr> <tr><td>2</td><td>管理棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄筋コンクリート造 3階建</td><td style="text-align: right;">683.5㎡</td></tr> <tr><td>3</td><td>取水施設</td><td>ドルフィン式鋼製 L=4.2m</td></tr> <tr><td>4</td><td>ろ過機械棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄筋コンクリート造 3階建</td><td style="text-align: right;">205.6㎡</td></tr> <tr><td>5</td><td>魚類生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨造 1部2階建</td><td style="text-align: right;">778.3㎡</td></tr> <tr><td>6</td><td>ウニ生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨造平屋建</td><td style="text-align: right;">782.4㎡</td></tr> <tr><td>7</td><td>甲殻類生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨造 1部2階建</td><td style="text-align: right;">579.6㎡</td></tr> <tr><td>8</td><td>貝類生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨造平屋建</td><td style="text-align: right;">308.2㎡</td></tr> <tr><td>9</td><td>親魚育成棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨造 2階建</td><td style="text-align: right;">215.0㎡</td></tr> <tr><td>10</td><td>餌料培養水槽・ウニ飼育水槽</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>調餌冷蔵庫棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨造平屋建</td><td style="text-align: right;">151.8㎡</td></tr> <tr><td>12</td><td>浮棧橋 FRP被覆鋼製 4m×8m</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">連絡橋 L=15m</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>海上いかだ</td><td>11台</td></tr> <tr><td>14</td><td>管理・作業船</td><td>3隻</td></tr> <tr><td>15</td><td>作業員控室棟</td><td>木造 2階建 108.3㎡</td></tr> </table>	1	敷地面積	13,256.9㎡	2	管理棟			鉄筋コンクリート造 3階建	683.5㎡	3	取水施設	ドルフィン式鋼製 L=4.2m	4	ろ過機械棟			鉄筋コンクリート造 3階建	205.6㎡	5	魚類生産棟			鉄骨造 1部2階建	778.3㎡	6	ウニ生産棟			鉄骨造平屋建	782.4㎡	7	甲殻類生産棟			鉄骨造 1部2階建	579.6㎡	8	貝類生産棟			鉄骨造平屋建	308.2㎡	9	親魚育成棟			鉄骨造 2階建	215.0㎡	10	餌料培養水槽・ウニ飼育水槽		11	調餌冷蔵庫棟			鉄骨造平屋建	151.8㎡	12	浮棧橋 FRP被覆鋼製 4m×8m			連絡橋 L=15m		13	海上いかだ	11台	14	管理・作業船	3隻	15	作業員控室棟	木造 2階建 108.3㎡	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">敷地面積</td><td style="width: 10%; text-align: right;">14,710.8㎡</td></tr> <tr><td>2</td><td>稚魚生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨平屋建</td><td style="text-align: right;">1,213.25㎡</td></tr> <tr><td>3</td><td>稚魚生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">軽量鉄骨造平屋建</td><td style="text-align: right;">928.0㎡</td></tr> <tr><td>4</td><td>成魚生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">軽量鉄骨造平屋建</td><td style="text-align: right;">1,120.0㎡</td></tr> <tr><td>5</td><td>成魚生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">軽量鉄骨造平屋建</td><td style="text-align: right;">190.0㎡</td></tr> <tr><td>6</td><td>孵化槽棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨平屋建</td><td style="text-align: right;">456.0㎡</td></tr> <tr><td>7</td><td>ポンプ室</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨平屋建</td><td style="text-align: right;">36.0㎡</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">平成20年4月1日拡張施設</td></tr> <tr><td>8</td><td>貯水機械棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄筋コンクリート2階建</td><td style="text-align: right;">146.10㎡</td></tr> <tr><td>9</td><td>魚類生産棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄筋コンクリート2階建</td><td style="text-align: right;">362.25㎡</td></tr> <tr><td>10</td><td>中間育成棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨平屋建</td><td style="text-align: right;">498.51㎡</td></tr> <tr><td>11</td><td>植物プランクトン棟</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="padding-left: 20px;">鉄骨平屋建</td><td style="text-align: right;">498.51㎡</td></tr> </table>	1	敷地面積	14,710.8㎡	2	稚魚生産棟			鉄骨平屋建	1,213.25㎡	3	稚魚生産棟			軽量鉄骨造平屋建	928.0㎡	4	成魚生産棟			軽量鉄骨造平屋建	1,120.0㎡	5	成魚生産棟			軽量鉄骨造平屋建	190.0㎡	6	孵化槽棟			鉄骨平屋建	456.0㎡	7	ポンプ室			鉄骨平屋建	36.0㎡	平成20年4月1日拡張施設			8	貯水機械棟			鉄筋コンクリート2階建	146.10㎡	9	魚類生産棟			鉄筋コンクリート2階建	362.25㎡	10	中間育成棟			鉄骨平屋建	498.51㎡	11	植物プランクトン棟			鉄骨平屋建	498.51㎡
1	敷地面積	13,256.9㎡																																																																																																																																										
2	管理棟																																																																																																																																											
	鉄筋コンクリート造 3階建	683.5㎡																																																																																																																																										
3	取水施設	ドルフィン式鋼製 L=4.2m																																																																																																																																										
4	ろ過機械棟																																																																																																																																											
	鉄筋コンクリート造 3階建	205.6㎡																																																																																																																																										
5	魚類生産棟																																																																																																																																											
	鉄骨造 1部2階建	778.3㎡																																																																																																																																										
6	ウニ生産棟																																																																																																																																											
	鉄骨造平屋建	782.4㎡																																																																																																																																										
7	甲殻類生産棟																																																																																																																																											
	鉄骨造 1部2階建	579.6㎡																																																																																																																																										
8	貝類生産棟																																																																																																																																											
	鉄骨造平屋建	308.2㎡																																																																																																																																										
9	親魚育成棟																																																																																																																																											
	鉄骨造 2階建	215.0㎡																																																																																																																																										
10	餌料培養水槽・ウニ飼育水槽																																																																																																																																											
11	調餌冷蔵庫棟																																																																																																																																											
	鉄骨造平屋建	151.8㎡																																																																																																																																										
12	浮棧橋 FRP被覆鋼製 4m×8m																																																																																																																																											
	連絡橋 L=15m																																																																																																																																											
13	海上いかだ	11台																																																																																																																																										
14	管理・作業船	3隻																																																																																																																																										
15	作業員控室棟	木造 2階建 108.3㎡																																																																																																																																										
1	敷地面積	14,710.8㎡																																																																																																																																										
2	稚魚生産棟																																																																																																																																											
	鉄骨平屋建	1,213.25㎡																																																																																																																																										
3	稚魚生産棟																																																																																																																																											
	軽量鉄骨造平屋建	928.0㎡																																																																																																																																										
4	成魚生産棟																																																																																																																																											
	軽量鉄骨造平屋建	1,120.0㎡																																																																																																																																										
5	成魚生産棟																																																																																																																																											
	軽量鉄骨造平屋建	190.0㎡																																																																																																																																										
6	孵化槽棟																																																																																																																																											
	鉄骨平屋建	456.0㎡																																																																																																																																										
7	ポンプ室																																																																																																																																											
	鉄骨平屋建	36.0㎡																																																																																																																																										
平成20年4月1日拡張施設																																																																																																																																												
8	貯水機械棟																																																																																																																																											
	鉄筋コンクリート2階建	146.10㎡																																																																																																																																										
9	魚類生産棟																																																																																																																																											
	鉄筋コンクリート2階建	362.25㎡																																																																																																																																										
10	中間育成棟																																																																																																																																											
	鉄骨平屋建	498.51㎡																																																																																																																																										
11	植物プランクトン棟																																																																																																																																											
	鉄骨平屋建	498.51㎡																																																																																																																																										

所管施設一覧

	長崎市クルマエビ幼稚仔保育場
設置場所	長崎市飯香浦町地先
設置年月日	昭和52年4月1日
設置目的	栽培漁業の一環として放流するクルマエビの歩留率を高めるため、幼稚仔を一定期間自然の状態で中間育成する。
管理運営	長崎市
職員配置	—
施設概要	<p>1 人工干潟 4,877㎡</p> <p>2 外郭施設</p> <p style="padding-left: 20px;">防波堤 L = 110 m</p> <p style="padding-left: 20px;">突堤 L = 19 m</p> <p>3 給排水施設</p> <p style="padding-left: 20px;">取水棧橋 L = 80 m</p> <p style="padding-left: 20px;">取水管 (150^{mm}) 80 m × 1 本</p> <p style="padding-left: 20px;">取水ポンプ 15kW × 2 台</p> <p>4 水流発生装置</p> <p style="padding-left: 20px;">水車式 4 台</p> <p style="padding-left: 20px;">ジェット噴射式 2 台</p> <p>5 関連道</p> <p style="padding-left: 20px;">幅員3.5 m L = 285 m</p>

長崎市の主な水産業振興制度

- 1 長崎市新規漁業就業促進事業費補助金 2-19
 - ・ 技術習得支援 2-19
 - ・ 新規着業者フォローアップ 2-19

- 2 水産種苗放流事業費補助金 2-20

- 3 金融制度 2-21
 - ・ 長崎市水産振興事業資金貸付金 2-21
 - ・ 長崎市漁業近代化資金等利子補給補助金 2-22
 - ・ 長崎市漁業資金債務保証料補助金 2-23

- 4 その他支援制度 2-24
 - ・ 長崎県単独補助事業 2-24

1 長崎市新規漁業就業促進事業費補助金

～ 新規の漁業就業者が行う漁業の研修等にかかる経費に対する支援制度 ～

【技術習得支援】

(1) 対象となる者

漁業協同組合の長が推薦する者で、別途定める長崎市地域漁業担い手確保計画に基づき、地域漁業への定着が確実に漁業担い手として活躍が期待される者

(2) 対象となる事業内容及び経費

① 諸手当（月額）上限 125,000 円

（内訳）基本手当 100,000 円

住居手当 賃貸契約時の家賃相当額（上限額 10,000 円）

技術習得手当 15,000 円

※ただし、新規就業者が漁家子弟であって、2 親等以内の親族と生計を一にする研修生については、諸手当を月額上限 100,000 円とする。

② 保険加入料（入院、通院、漁船保険）

③ 漁業資材購入費

④ その他研修に必要な経費

(3) 支援期間 最長 2 年間

【新規着業者フォローアップ】

(1) 対象となる者

技術習得支援を終了した者で、かつ、研修終了後、1 年以内に着業した者。

(2) 補助する額

1 か月あたり 50,000 円とし、1 年間限りの交付とする。

2 水産種苗放流等事業費補助金

～ 水産種苗の放流に対する支援制度 ～

(1) 事業の目的

資源の維持及び増大を図るための取組を支援し、つくり育てる漁業の振興に資することで、漁家経営の安定を図ることを目的とする。

(2) 事業の実施主体

市内漁業協同組合 等

(3) 補助の対象となる取組

- ①水産種苗等の放流
- ②いか産卵場の造成
- ③海藻等の養殖

(4) 補助の対象となる経費

- ①水産種苗等の放流 種苗等の購入に要する経費
- ②いか産卵場の造成 資材費の購入並びに事業実施に要する人件費及び用船料等
- ③海藻等の養殖 種苗や資材費等の購入に要する経費

(5) 補助率

- ①水産種苗等の放流 補助対象経費の 1/2 以内
- ②いか産卵場の造成 補助対象経費の 1/2 以内

※1 地区あたりの上限額は 100 千円とする。



抱卵イセエビ放流状況



いか産卵場設置(アオリイカの産卵状況)

3 金融制度

【長崎市水産振興事業資金貸付金】

この資金は、漁業協同組合及び水産加工業協同組合が行う水産振興事業に要する経費について、これらの組合に対し無利子で直接貸付を行う制度で、昭和57年度に制定した「長崎市水産振興事業貸付要綱」に基づき、昭和57年度から実施している。

目 的	水産業振興発展を図るため、漁業協同組合等が行う水産振興事業に貸付を行う。									
対 象	漁業協同組合、水産加工業協同組合等									
対象事業	国又は県の補助対象となった事業、その他市長が適当と認める事業									
償還方法	貸付を受けた年度の翌年度から10か年以内において、毎年度、均等償還の方式により償還する。									
償還期限	<p>貸し付けた年度の翌年度から10か年以内とし、次の区分によりそれぞれ償還期限を設定する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>貸 付 額</th> <th>償 還 期 限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500万円未満</td> <td>5か年以内</td> </tr> <tr> <td>500万円以上 1,500万円未満</td> <td>7か年以内</td> </tr> <tr> <td>1,500万円以上</td> <td>10か年以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 償還期間は、貸付を受けた年度の翌年度から起算</p>		貸 付 額	償 還 期 限	500万円未満	5か年以内	500万円以上 1,500万円未満	7か年以内	1,500万円以上	10か年以内
貸 付 額	償 還 期 限									
500万円未満	5か年以内									
500万円以上 1,500万円未満	7か年以内									
1,500万円以上	10か年以内									
貸付利率	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>償還期間</th> <th>貸付利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5か年以内</td> <td>無利子</td> </tr> <tr> <td>5か年を超えるもの</td> <td>年2.0% (5か年経過後の残高に対し適用する)</td> </tr> </tbody> </table>		償還期間	貸付利率	5か年以内	無利子	5か年を超えるもの	年2.0% (5か年経過後の残高に対し適用する)		
償還期間	貸付利率									
5か年以内	無利子									
5か年を超えるもの	年2.0% (5か年経過後の残高に対し適用する)									

【長崎市漁業近代化資金等利子補給補助金】

漁業者等が資本整備の高度化及び経営の近代化を図るため利用する漁業近代化資金、漁業経営改善支援資金、沿岸漁業等振興資金を長期かつ低利で融通できるよう県の利子補給に上乗せで補助を行う制度で、「長崎市漁業近代化資金等利子補給要綱」に基づき、実施している。

目的	漁業者の資本整備の高度化及び漁業経営の近代に資するため、漁業近代化資金、漁業経営改善支援資金、沿岸漁業等振興資金の貸付けを受けた漁業者等に対し、融資機関等を通じて利子補給金を交付するもの。		
対象	漁業協同組合・水産加工業協同組合の組合員等		
資金の種類	漁業近代化資金	漁業経営改善支援資金	長崎県沿岸漁業等振興資金
資金用途	漁船建造・改造・取得等、 漁船以外の養殖、加工資金等	漁船の建造、改造、取得等	漁業経営の安定・改善資金、災害資金等
市の行う利子補給率（年）	県の利子補給率の1/2以内又は年1.5%（20t以上は1.0%）のうちいずれか低い率。 但し、借受者の末端利率が1%を下回らないよう調整。 ※30歳未満の新規就労者は末端利率が年0%となるよう利子補給率を加算できる。	漁業近代化資金における市補給率に準じる。	年0.5%以内で市長が定める率。 但し、借受者の末端利率が1%を下回らないよう調整。 ※30歳未満の新規就労者は末端利率が年0%となるよう利子補給率を加算できる。
利子補給期間	資金の貸付けを受けた日から償還完了の日まで（償還期限20年以内）	資金の貸付けを受けた日から償還完了の日まで（償還期限15年以内、うち据置期間3年以内）	資金の貸付けを受けた日から償還完了の日まで（償還期限10年以内）

【長崎市漁業資金債務保証料補助金】

漁業資金の融資を受けた漁業者等の債務に付された信用保証料について、その一部を市が補助する制度で「長崎市漁業資金債務保証料補助金交付要綱」に基づき、平成 14 年度から実施している。漁業近代化資金及び漁業経営改善支援資金の貸付を受ける際、長崎県漁業信用基金協会に債務保証料を支払うが、その保証料について市に補助申請をし、市が適当であると認めた場合、その保証料の 1/2 を補給するもの。

目 的	漁業資金の融資を受けた漁業者等の債務に付された信用保証料について、当該漁業者等の負担の軽減を図り、経営の健全化及び事業の安定化に寄与するため、長崎市漁業資金債務保証料補助金を交付するもの。
対 象	漁業資金の融資を受けた者（漁業協同組合・水産加工業協同組合の組合員等）
対象資金	漁業近代化資金、漁業経営改善支援資金
補 助 率	保証料の 1/2
補助期間	資金借入後から 5 年

4 その他支援制度

～ 県単独の補助事業の間接補助制度 ～

【新水産業経営力強化事業】

(1) 事業の目的

県が、長崎県総合計画及び長崎県水産業振興基本計画において定められた基本理念「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」に基づき、経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者等への支援により漁業者の所得向上を推進するとともに、資源管理や漁場環境改善、生産流通基盤整備などの取組により地域・漁村の活性化を図るため、水産業者等が実施する各種事業に対し支援するもので、市は県の間接補助と併せて、継ぎ足し補助を行うもの。

(2) 補助対象事業・取組、補助対象者・補助率 別表のとおり

【新水産業経営力強化事業 別表】

事業種目〈事業種類〉	補助対象事業・取組	補助対象者・補助率
1 経営計画支援対策事業	経営計画に基づき、所得向上を目指す漁業者等が行う取組に要する経費	
(1)モデル経営体育成事業	<p>新たな漁法、漁労技術など当該地域に事例の無い先駆的な取組による、以下のいずれかを目標とする経営計画の実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業所得300万円以上 ・漁業所得500万円以上 ・漁業所得10%以上の向上(※) <p>※漁業者グループ、現状漁業所得500万円以上の漁者・漁業法人</p>	<p>水産業所得向上支援事業を活用したモデル型経営計画または水産経営支援事業による経営改善計画に基づく取組を行う漁業者、漁業法人に対し、左記経費の3分の1以内。同様の取組を行う漁業活動の一部または全てにおいて協業して作業や事業を行う2者以上の漁業者グループに対し、左記経費の2分の1以内。</p> <p>但し、市町が県費以外に当該経費の6分の1以上補助する場合に限る。</p>
(2)優良経営体育成事業	モデル経営体(既経営計画策定者)の取組を参考にした漁所得10%以上の向上を目指す営計画の実施に要する経費	<p>水産業所得向上支援事業を活用した優良型経営計画に基づく取組を行う漁業者、漁業法人に対し、左記経費の6分の1以内。同様の取組を行う漁業活動の一部または全てにおいて協業して作業や事業を行う2者以上の漁業者グループに対し、左記経費の3分の1以内。</p> <p>但し、市町が県費以外に当該経費の6分の1以上補助する場合に限る。</p>
2 地域施策展開支援対策事業 (1)浜の生産・流通・経営基盤強化事業	「浜の活力再生プラン」、 「地域別施策展開計画」に基づく漁業者の所得向上を目指す地域一体となった取組に要する経費	<p>市町、漁協等に対し、左記経費の2分の1以内。但し、広域団体以外が実施する施設・機材・機器整備事業(ハード整備事業)の場合は、市町が県費以外に当該経費の6分の1以上補助する場合に限る。</p> <p>また、広域団体以外が実施する活動事業(ソフト事業)の場合は、原則として市町が県費以外に補助する額と同額以内とする。</p>
3 漁場生産力維持回復対策事業 (1)漁場環境保全対策事業	自己の責によらない赤潮、災害等による漁揚生産力の低下防止、維持回復を図る取組に要する経費	市町、漁協等に対し、左記経費の2分の1以内。但し、原則として市町が県費以外に補助する額と同額以内とする。

長崎市の農業



長崎びわ「なつたより」



「長崎和牛・出島ばらいろ」



長崎いちご「ゆめのか」



人・農地プラン地区別懇談会



農業技術研修



作業受託



地域ぐるみのイノシシ捕獲

水産農林部

令和元年6月

目 次

第1章 農 業

第1 農業の現状 3 - 1
第2 農家の現状 3 - 2 ~ 3 - 8
1 農家数 3 - 2
2 主副業別販売農家数 3 - 3
3 経営耕地面積規模別経営体数 3 - 4
4 販売金額規模別農業経営体数 3 - 5
5 農業就業人口 3 - 6
6 経営耕地面積と耕作放棄地 3 - 7 ~ 3 - 8
第3 農産物販売金額 3 - 9
第4 作物別の現状 3 - 10 ~ 3 - 14
1 果樹 3 - 10
2 普通作物 3 - 11
3 野菜 3 - 12
4 花き・花木 3 - 13
5 畜産 3 - 14
第5 その他 3 - 15 ~ 3 - 29
1 認定農業者 3 - 15
2 市民農園 3 - 16
3 長崎市農業センター 3 - 17 ~ 20
4 (一財)長崎市地産地消振興公社 3 - 21 ~ 22
5 有害鳥獣対策 3 - 23 ~ 29

目 次

第2章 長崎市の主な農業振興制度

1 「人・農地プラン」	3-30~3-33
2 農業振興地域制度	3-34
3 中山間地域等直接支払制度	3-35
4 多面的機能支払交付金	3-36
5 認定農業者制度	3-37
6 家族経営協定制度	3-38
7 農業次世代人材投資資金交付金事業	3-39
8 青壮年新規就農給付金事業	3-40
9 農業新規参入促進事業	3-41
10 有害鳥獣対策事業	3-42~46
11 農業ヘルパー制度	3-47
12 農業振興会制度	3-48
13 経営所得安定対策	3-49~3-50
14 農業金融制度	3-51
15 グリーンツーリズム推進事業	3-52
16 農地中間管理事業	3-53
17 環境保全型農業直接支払交付金	3-54
○ 参考資料 所管施設一覧	3-55~3-60

第1章 農 業

第1 農業の現状

長崎市の農業は、経営規模が零細で耕地は分散し、その大半は急傾斜の山腹に階段状に展開している。

営農類型は、単一経営（施設野菜、果樹類、肉用牛など）と準単一複合経営（施設花き+その他、施設野菜+その他など）並びに複合経営（各種品目）に大別される。

生産量日本一を誇るびわは「茂木びわ」・「長崎びわ」として全国的にも知られているが、現在、従来品種に代わる露地びわの優良品種「なつたより」について、積極的にブランド力の向上に努めている。

野菜類では、施設園芸の主要品目である「いちご」が、日吉地区、東長崎地区、琴海地区等で栽培され、農業関係者による優良品種の検討と産地への普及が行われている。現在は、収量性が高い品種である「ゆめのか」が県内で推進され、長崎県・JAによる消費宣伝活動も活発に行われている。

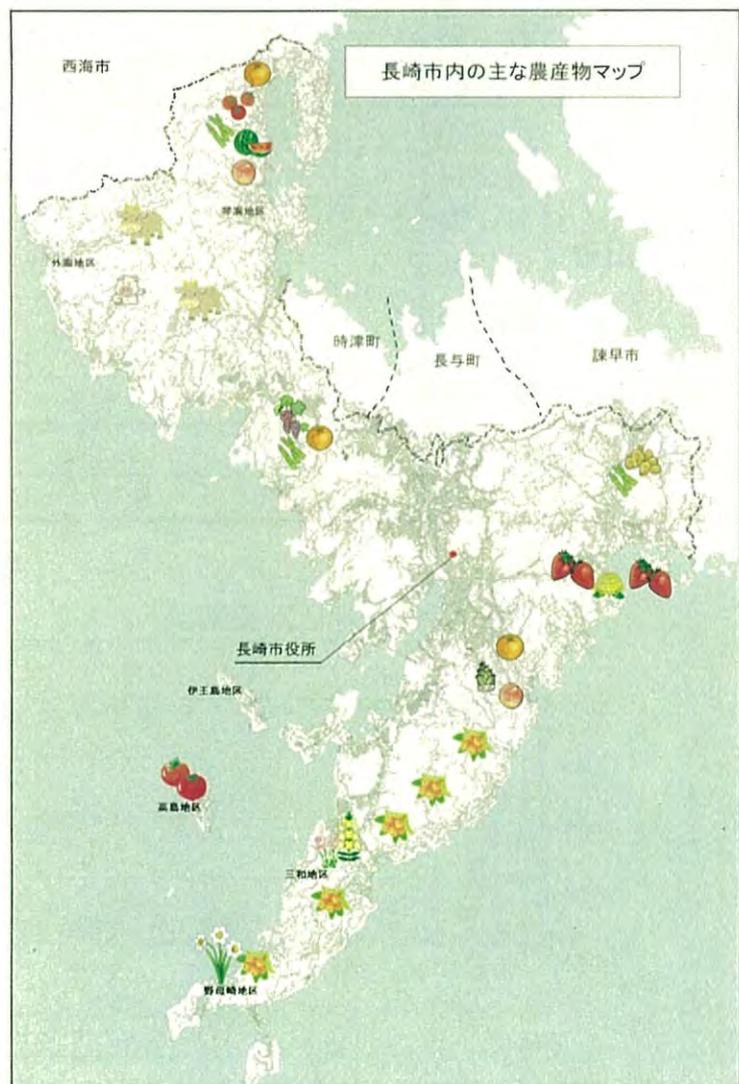
また、琴海地区や東長崎地区では、「アスパラガス」の施設栽培が盛んであり、収益性の高い品目として、今後の生産拡大が期待される。

このほか、長崎赤かぶ・長崎白菜・紅大根等の「ながさき伝統野菜」は、西山地区を中心に産地の育成と消費拡大などに向けた支援を行っている。

さらに、花き類は、施設園芸による輪ギクやトルコギキョウ等の切花栽培が中心である。

特に、輪ギクにおいては、生産者の組織化が進み、栽培技術も優れており、県内外の市場において高い評価を得ている。

畜産関係では、三重地区を中心に肉用牛が肥育されており、その中でもJA長崎せいひ長崎地区肥育牛部会で生産された「長崎和牛・出島ばらいろ」を地域ブランドに位置づけ、知名度の向上、消費拡大及び高付加価値販売などの取り組みを進めている。



第2 農家の現状

1 農家数

平成27年の総農家数は、2,947戸で、10年前の平成17年と比べると約19%減少している。

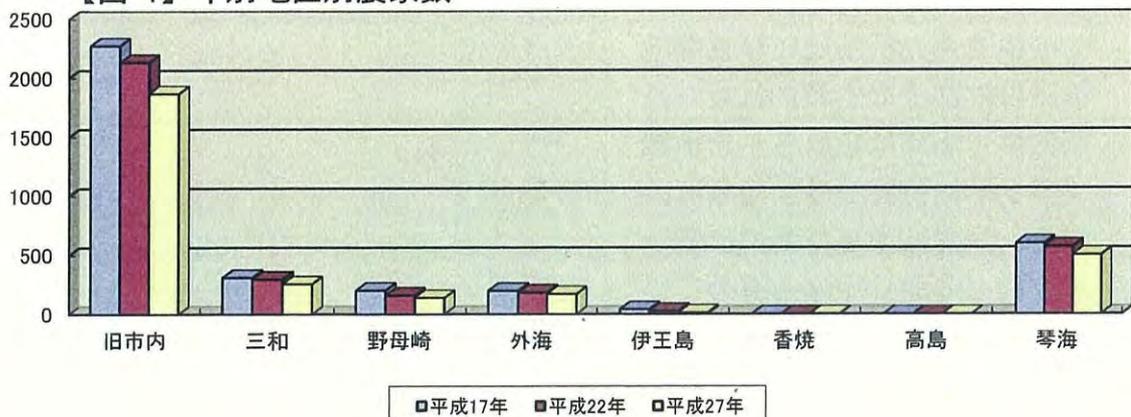
【表-1】 地区別農家数の推移

(単位：農家数・%)

地区名	平成17年	平成22年	平成27年	10年前対比	5年前対比	
旧市	古賀	249	238	206	82.7	86.5
	戸石	169	150	125	73.9	83.3
	矢上	239	227	203	84.9	89.4
	日見	111	111	95	85.5	85.5
	茂木	721	670	584	80.9	87.1
	旧市	399	376	332	83.2	88.2
	福田	150	140	121	80.6	86.4
	式見	81	81	80	98.7	98.7
	三重	129	116	97	75.1	83.6
	深堀	23	23	22	95.6	95.6
	横尾	2	1	1	50.0	100.0
旧長崎市小計	2,273	2,133	1,866	82.0	87.4	
旧町	三和	311	297	256	82.3	86.1
	野母崎	202	161	139	68.8	86.3
	外海	199	185	171	85.9	92.4
	伊王島	41	26	12	29.2	46.1
	香焼	2	2	3	150.0	150.0
	高島
	琴海	597	570	500	83.7	87.7
旧7町小計	1,352	1,241	1,081	79.9	87.1	
合計	3,625	3,374	2,947	81.2	87.3	

資料：農林業センサス

【図-1】 年別地区別農家数



- ※1 農家：経営耕地(※2)面積が10a以上又は、10a未満で農産物販売金額が15万円以上の世帯
 ※2 経営耕地：自家で所有し耕作している耕地と借りて耕作している農地の合計
 経営耕地＝所有耕地－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

2 主副業別販売農家数

販売農家(※1)における主副業別の推移をみると、副業的農家が横ばい傾向であるが、主業農家及び準主業農家の減少が進んでいる。

【表-2】主副業別販売農家数の推移

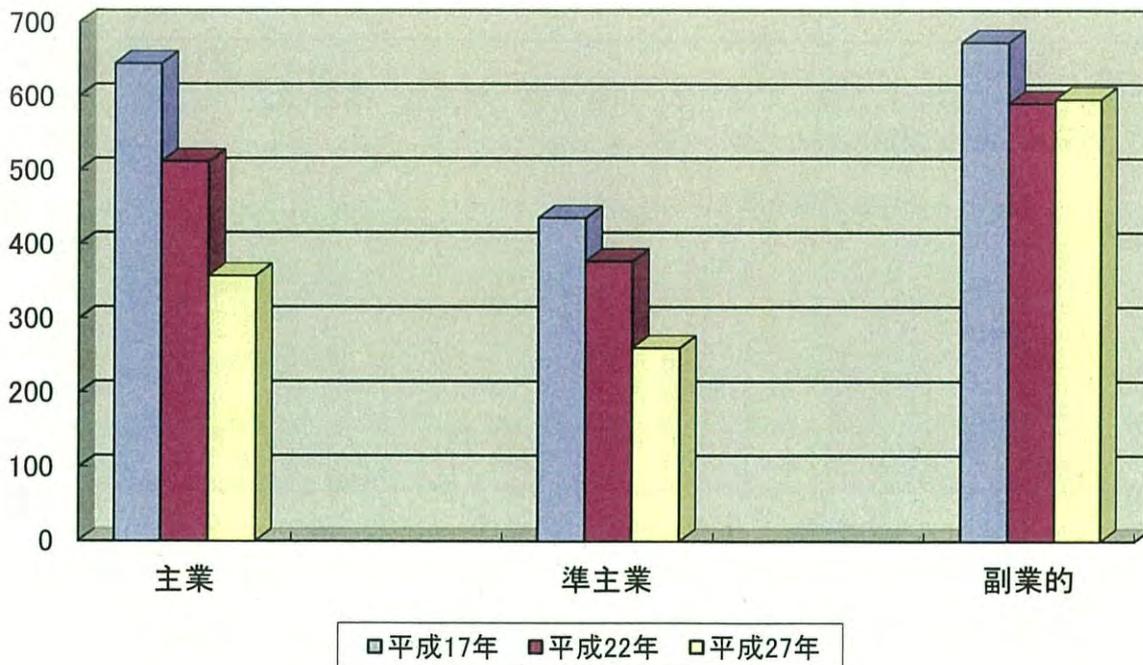
(単位：販売農家数・%)

区 分	平成17年	平成22年	平成27年	10年前対比	5年前対比
※2 主業農家	644	512	358	55.5	69.9
※3 準主業農家	436	378	261	59.8	69.0
※4 副業的農家	673	591	596	88.5	100.8
合 計	1,753	1,481	1,215	69.3	82.0

資料：農林業センサス

- ※1 販売農家：経営耕地面積が30a以上又は、30a未満で農産物販売金額が50万円以上の農家
- ※2 農業収入 > 農外収入 かつ65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- ※3 農業収入 < 農外収入 かつ65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- ※4 65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家

【図-2】年別主副業別販売農家数



3 経営耕地面積規模別経営体数

平成27年の農業経営体について、経営耕地面積規模別にみると、0.5ha～1.0haの農業経営体が最も多く、全体の40.7%となっている。

【表-3】 地区別経営耕地面積規模別経営体数の推移 (単位：経営体)

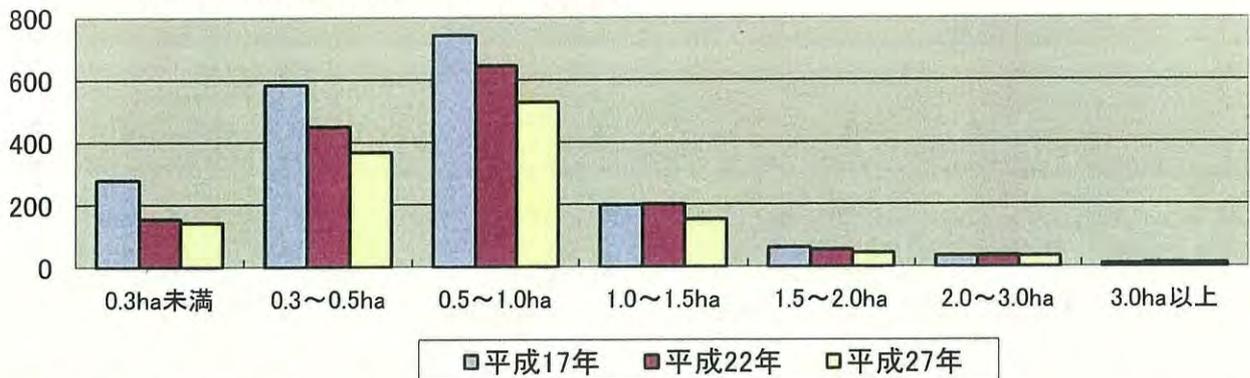
	地区名	合計	経営耕地なし	0.3ha	0.3～	0.5～	1.0～	1.5～	2.0～	3.0ha	
				未満	0.5ha	1.0ha	1.5ha	2.0ha	3.0ha以上		
平成17年	旧長崎市	1,237	-	192	404	476	117	25	16	7	
	旧7町	671	-	87	179	267	81	36	19	2	
	合計	1,908	-	279	583	743	198	61	35	9	
平成22年	旧長崎市	1,020	10	112	299	427	119	26	17	9	
	旧町	三和	130	1	17	51	50	6	3	2	-
		野母崎	48	-	13	18	16	1	-	-	-
		外海	28	1	1	10	9	4	1	2	-
		伊王島	1	x	x	x	x	x	x	x	x
		香焼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		高島	1	x	x	x	x	x	x	x	x
		琴海	341	4	11	71	143	70	24	15	3
	旧7町小計	549	6	42	150	218	81	28	19	3	
合計	1,569	16	154	449	645	200	54	36	12		
平成27年	合計	1,295	17	142	367	528	152	44	34	11	

xは秘匿数値。

資料：農林業センサス

※全て農業経営体の数値。平成22年の旧長崎市・伊王島・高島には、秘匿数値があり、合計の列が面積規模別の計と一致しない。

【図-3】年別経営耕地面積規模別経営体数



【参考】農業経営体：経営耕地面積が30a以上あるいは次の規模以上又は農作業の受託の事業を行う者

- ・露地野菜作付面積15a ・施設野菜栽培面積350㎡ ・果樹栽培面積10a ・露地花き栽培面積10a
- ・施設花き栽培面積250㎡ ・搾乳牛飼養頭数1頭 ・肥育牛飼養頭数1頭 ・豚飼養頭数15頭
- ・ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽 ・採卵鶏飼養羽数150羽
- ・年間農業生産物の総販売額50万円に相当する規模

4 販売金額規模別農業経営体数

平成27年の農業経営体について、農産物販売金額規模別にみると、500万円未満の農業経営体が全体の87.1%を占めている。

【表-4】 販売金額規模別農業経営体数

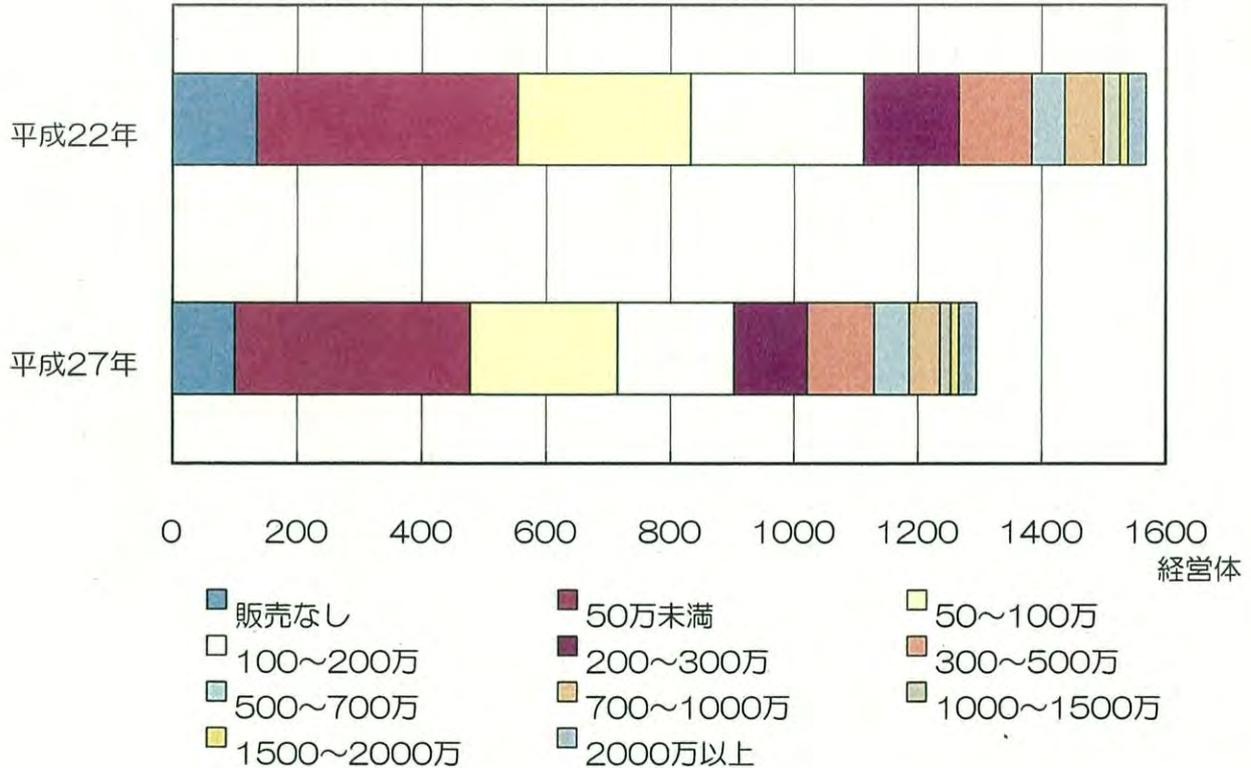
(単位：円、経営体)

年度	合計	販売なし	50万未満	50～100万	100～200万	200～300万	300～500万	500～700万	700～1000万	1000～1500万	1500～2000万	2000万以上
平成22年	1,569	135	419	278	280	155	117	53	62	27	13	29
平成27年	1,295	100	378	237	188	118	108	57	50	18	13	28

資料：農林業センサス

※全て農業経営体の数値。平成22年には秘匿数値があり、合計の列が面積規模別の計と一致しない。

【図-4】 販売金額規模別農業経営体割合



5 農業就業人口（農業従事者のうち主として農業に従事）

平成27年の販売農家の農業就業人口は、2,040人で、10年前の平成17年に比べると1,503人（42.4%）減少し、15歳～29歳では88.7%減少している。

また、平成27年の女性の農業就業人口は952人で全体の46.6%を占めている。年齢層別にみると、65歳以上が全体の66.0%を占めている。

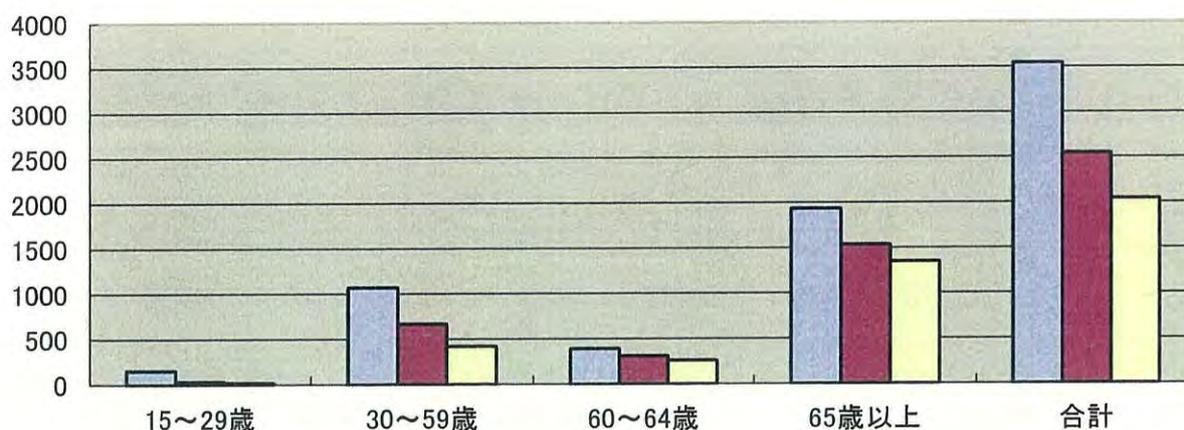
【表-5】 男女別農業就業人口

（単位：人）

区 分			15～ 29歳	30～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	計
平成17年	長崎市	男	96	467	165	966	1,694
		女	55	602	226	966	1,849
		計	151	1,069	391	1,932	3,543
平成22年	長崎市	男	27	376	147	808	1,358
		女	6	290	162	727	1,185
		計	33	666	309	1,535	2,543
平成27年	長崎市	男	15	241	129	703	1,088
		女	2	177	129	644	952
		計	17	418	258	1,347	2,040

資料：農林業センサス

【図-5】 年別年齢層別農業就業人口



□平成17年 ■平成22年 □平成27年

6 経営耕地面積と耕作放棄地

平成27年の総農家における経営耕地面積は1,125haで、5年間(平成22年対比)で244ha(17.8%)、10年間(平成17年対比)で338ha(23.1%)減少している。

平成27年の経営耕地面積のうち、850ha(75.5%)を販売農家が占めているが、自給的農家が占める割合は、10年間の推移をみると、平成17年(10年前)20.4%、平成22年(5年前)22.3%、平成27年24.4%と増加傾向にある。

平成27年の耕作放棄地率は、経営耕地面積が1,125haで耕作放棄地面積が628haであることから35.8%となり、平成22年(33.3%)の割合と同程度である。

【表-6】 経営耕地面積

(単位: ha)

	平成17年			平成22年			平成27年		
	計	販売農家	自給的農家	計	販売農家	自給的農家	計	販売農家	自給的農家
長崎市	1,463	1,164	299	1,369	1,063	306	1,125	850	275

資料: 農林業センサス

【表-7】 平成27年の耕地種類別経営耕地面積(販売農家のみ)

(単位: ha)

	経営耕地面積			
	田	畑	樹園地	
長崎市	143	227	480	850

※ 自給的農家を除く販売農家のみの数値

資料: 農林業センサス

【表-8】 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積

(単位: 戸・ha)

	平成17年		平成22年		平成27年	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
長崎市	2,063	730	1,955	685	1,751	628

資料: 農林業センサス

※ 耕作放棄地とは、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地の面積をいう。

【表-9】 平成27年の耕地種類別耕作放棄地面積(販売農家のみ)

(単位: ha)

	耕作放棄地面積			
	田	畑	樹園地	
長崎市	33	117	83	233

※ 自給的農家を除く販売農家のみの数値

資料: 農林業センサス

●耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 ÷ (耕作放棄地面積 + 経営耕地面積) × 100

$$35.8\% = 628\text{ha} \div (628\text{ha} + 1,125\text{ha}) \times 100$$

●耕作放棄地面積と耕作放棄地率（農業委員会）

農業委員会が実施した平成30年農地利用状況調査では、長崎市全体の耕作放棄地（遊休農地）は338.4haである。

今後とも、農業委員と連携を図りながら農地の利用集積に努力したいと考えている。

〔耕作放棄地〕 338.4ha（うち農振農用地区域内 ※81.7ha）

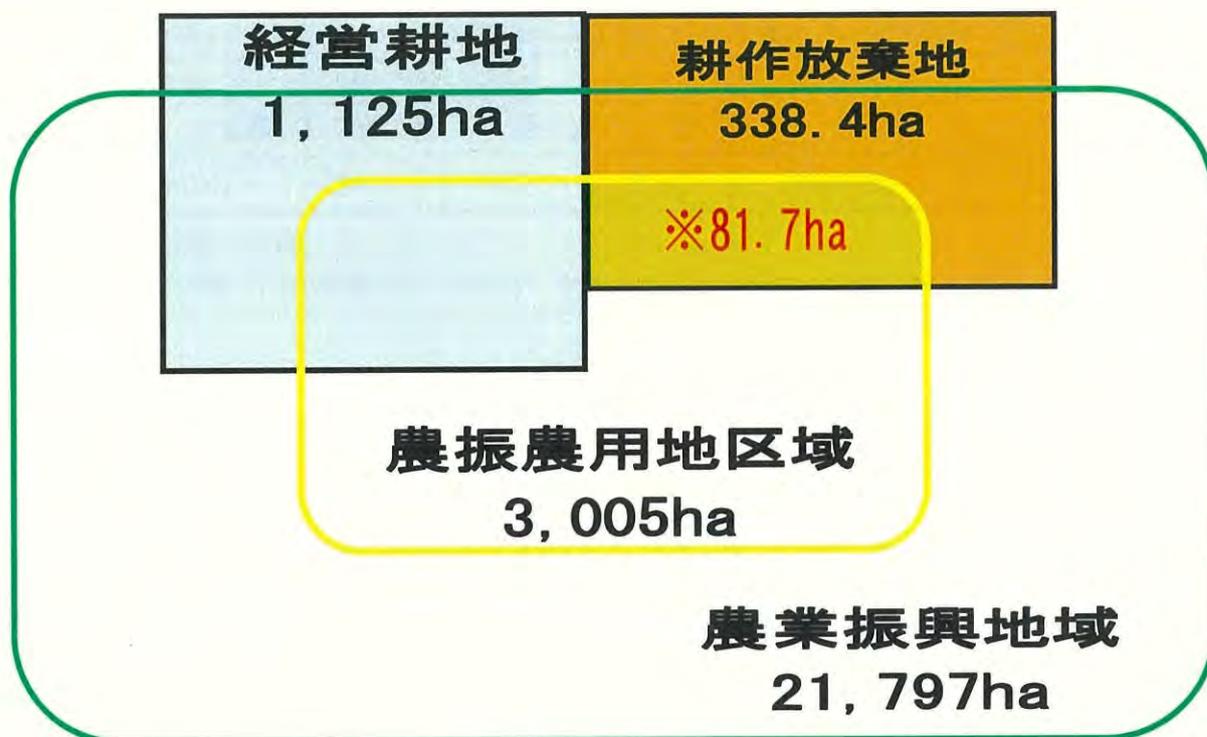
【表-10】参考資料：耕作放棄地全体調査集計表 (単位:ha)

①A分類		②B分類 (判断未了含む)		③合計 (①+②)	
合計	内農用地区域	合計	内農用地区域	合計	内農用地区域
338.4	81.7	2,929.7	798.2	3,268.1	879.9

※A分類・・・人力・農業用機械で草刈り等を行うことにより直ちに耕作可能農地
 B分類・・・森林・原野化しており、農地に復元しても利用不可能な農地

【表-11】農業委員会試算による耕作放棄地率

④管内農地	耕作放棄地率 ①/④ 【活用すべき遊休農地】	耕作放棄地全体調査による耕作放棄地率 ③/④	2015 農業センサスによる耕作放棄地率
5,948.6ha	5.7%	54.9%	35.8%



第3 農産物販売金額

農産物販売金額について、【表-12】農産物販売金額（JA・市場・直売所等）の推移のとおり、表中調査先より入手した長崎市内分の抽出データを基に示している。

平成30年度は、農産物販売金額54億円となっており、前年度と比較して97.6%となった。野菜類の伸びが見られたものの、露地の果樹類は自然の影響を受けやすいこともあり伸び悩みとなっている。

【表-12】

農産物販売金額（JA・市場・直売所等）の推移

（単位：千円）

調査先 / 区分	平成27年度	平成28年度	伸び率 H27 → H28	平成29年度	伸び率 H28 → H29	平成30年度	伸び率 H29 → H30	備考
農産物販売額	5,576,002	5,233,076	93.8%	5,534,071	105.8%	5,400,809	97.6%	
長崎市中央卸売市場	695,618	586,463	84.3%	651,758	111.1%	595,475	91.4%	
野菜	228,512	197,681	86.5%	178,207	90.1%	285,621	160.3%	
果実	467,106	388,782	83.2%	473,551	121.8%	309,854	65.4%	
農協系統（農産物）	1,873,291	1,604,826	85.7%	2,039,139	127.1%	1,820,212	89.3%	
果実類	912,322	626,292	68.6%	1,096,556	175.1%	869,524	79.3%	
温州みかん	147,087	138,546	94.2%	167,881	121.2%	150,283	89.5%	
ハウスみかん	0	0	—	0	—	0	—	
露地びわ	403,966	63,748	15.8%	521,459	818.0%	336,982	64.6%	長崎西彼農協
ハウスびわ	244,936	317,792	129.7%	291,482	91.7%	271,140	93.0%	
ハウスもも	26,394	22,656	85.8%	20,460	90.3%	17,670	86.4%	
その他果実	89,939	83,550	92.9%	95,274	114.0%	93,449	98.1%	デコボン、ぶどう等
野菜類	690,814	738,689	106.9%	719,274	97.4%	706,673	98.2%	
いちご	488,055	562,418	115.2%	548,672	97.6%	565,591	103.1%	
アスパラガス	82,391	72,114	87.5%	71,437	99.1%	76,467	107.0%	
トマト	47,407	41,862	88.3%	49,803	119.0%	52,362	105.1%	
その他野菜	72,961	62,295	85.4%	49,362	79.2%	12,253	24.8%	生姜、馬鈴薯、すいか、
花き類	270,155	239,845	88.8%	223,309	93.1%	244,015	109.3%	
農協系統（畜産物）	2,396,995	2,458,415	102.6%	2,266,073	92.2%	2,436,439	107.5%	
肉用牛の部	2,309,451	2,380,825	103.1%	2,093,961	88.0%	2,264,563	108.1%	●長崎西彼農協 ●開拓ながさき農協
子牛	0	0	—	88,861	—	90,405	—	
乳用牛の部	40,736	31,774	78.0%	31,015	97.6%	33,588	108.3%	ながさき県酪農協
豚	46,808	45,816	97.9%	52,236	114.0%	47,883	91.7%	長崎西彼農協
農協系統直売所	407,067	392,248	96.4%	396,490	101.1%	386,179	97.4%	
果実類	69,417	65,066	93.7%	74,161	114.0%	79,865	107.7%	
葉菜類	50,150	49,848	99.4%	51,210	102.7%	42,816	83.6%	●びわっち ファーム
果菜類	50,717	51,361	101.3%	50,896	99.1%	53,410	104.9%	●東長崎ふれ あい市（東長 崎・日見・新 大工・大浦・ 住吉）
豆類	11,076	10,477	94.6%	10,573	100.9%	10,700	101.2%	
根菜類	27,276	26,268	96.3%	28,525	108.6%	24,017	84.2%	
いも類	19,062	15,990	83.9%	15,893	99.4%	14,405	90.6%	
穀類	4,047	4,224	104.4%	3,558	84.2%	3,155	88.7%	
花卉類	147,912	144,492	97.7%	137,901	95.4%	135,526	98.3%	●夕陽が丘そ とめ
林産物類	15,434	12,978	84.1%	12,719	98.0%	11,744	92.3%	
たまご類	11,976	11,544	96.4%	11,054	95.8%	10,541	95.4%	
長崎花市場	203,031	191,124	94.1%	180,611	94.5%	162,504	90.0%	

※長崎市中央卸売市場、農協系統（農産物、畜産物、直売所）、長崎花市場の取扱高又は販売実績資料による。

※取扱高（または販売実績）のうち、長崎花市場は税抜き（商品の取り扱い上、税込みによる集計が困難であるため）、そのほかについては税込みによる。

第4 作物別の現状

1 果樹

長崎市は、土壌や気象条件等に恵まれ、昔からびわやみかんの栽培が盛んである。

「びわ」は、長崎市が全国トップの栽培面積と生産量を誇っているが、平成16～18年産、平成23～24年産及び平成28年産、平成30年産と重なる気象災害の都度、生産量が減少しているとともに、栽培農家の高齢化や後継者不足など、様々な問題を抱えている。



長崎びわ「なつたより」

このような状況を克服するため、生産者・JA・市・県が一丸となり、『日本一のびわ産地』の継続とさらなる発展をめざし、びわ園地の整備や農道・園内道整備、施設化や優良品種への植栽を進めているとともに、災害リスク管理対策として、果樹共済加入や簡易ハウス導入などを推進している。

また、平成21年2月に品種登録された「なつたより」は、従来品種よりも大玉で甘く食味が優れている優良品種であることから、国、長崎県及び長崎市の支援制度を活用した改植・補植の推進と栽培技術指導の強化によって、平成32年度栽培面積54haをめざしているところである。

「温州みかん」については、透湿性被覆資材の導入や優良品種への品種構成転換を図り、高品質果実の安定生産をめざしている。また、中晩柑は、不知火はもとより新たな優良品種導入が琴海地区を中心に進んでいる。

長崎市には「ザボン」や「ゆうこう」といった歴史のある果実があり、市内外からの知名度も高まっているが、栽培面積や生産量が少ないため、消費拡大や加工品の開発に向けた取組みを推進し、生産地域の活性化を図る。

【表-13】 長崎市内の主な果樹の生産状況

	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	伸び率 (2005年比)
	作付農家数	作付農家数	作付農家数	
びわ	753経営体	644経営体	577経営体	76%
みかん	612経営体	463経営体	360経営体	58%
もも	44経営体	57経営体	34経営体	77%
果樹全般 栽培面積	624ha	546ha	435ha	69%

資料：農林業センサス

2 普通作物

水稲については、規模が零細で、自家飯米用として栽培している農家が多い。また、米政策の推進により転作が定着し、作付面積は減少傾向にある。

かんしょについては、生産に適した気象と土壌条件に恵まれているため長崎市内各所で栽培され、主に食用として消費されており、また、外海地区では地元の特産品である「かんしょ」を活用した焼酎の生産が行われている。

【表-14】 長崎市内の普通作物の生産状況

	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		伸び率	
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	作付面積 (%)	生産量 (%)
米	182	786	167	777	92	99

資料：農林業センサス・農林水産統計年報

【表-15】 長崎市内のかんしょの生産状況

	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		伸び率	
	作付農家数 (経営体)	栽培面積 (ha)	作付農家数 (経営体)	栽培面積 (ha)	作付農家数 (%)	栽培面積 (%)
かんしょ	196	9	101	5	52	56

資料：農林業センサス



外海大中尾棚田



外海地区かんしょ収穫作業

3 野菜

野菜では、市場価値が高く経営安定を図ることができる施設園芸が、長崎市南部地区、東部地区及び琴海地区等で営まれ、いちご、アスパラガス及びミニトマト等が生産されている。

ねぎ、ほうれんそう等の軟弱野菜は、少量多品目にわたり栽培されており、特に鮮度が要求されるため地元市場へ出荷されるとともに、農産物直売所への出荷が増加する等、地場消費が図られている。

その他に、すいか、きゅうり等の果菜類の作付けがなされているものの、各品目ともに規模が小さいのが現状であり、収量の安定と他作物との輪作体系により需要に即した生産を行っている。

また、長崎赤かぶ・長崎白菜・紅大根等の伝統野菜については、一部の地域で生産されており、活用の推進を図っている。

【表16-1】 長崎市の野菜の生産状況

	平成17年 (2005年) 作付農家数 (経営体)	平成22年 (2010年) 作付農家数 (経営体)	平成27年 (2015年) 作付農家数 (経営体)	伸び率 (2015年/2005年) 作付農家数 (%)
いちご	150	117	87	58
ばれいしょ	396	284	146	36
ほうれんそう	314	292	187	59
ねぎ	247	248	131	52
たまねぎ	262	247	185	70
すいか	131	85	49	37
アスパラガス	72	44	—	—
トマト	127	131	92	72
さといも	242	241	135	55
きゅうり	222	235	144	64
なす	193	198	135	69
にんじん	119	127	64	53

【表16-2】 作付面積

	平成17年 (2005年) 作付面積 (ha)	平成22年 (2010年) 作付面積 (ha)	平成27年 (2015年) 作付面積 (ha)	伸び率 (2015年/2005年) (%)
野菜全般	131	151	101	77

資料：農林業センサス

4 花き・花木

「花き」は、施設園芸による輪ギクやトルコギキョウ等の切花栽培が中心である。特に輪ギクにおいては、生産者の組織化が進み、栽培技術も優れており、県内外の市場において高い評価を得ている。

「花き」の生産農家は比較的年齢が若く、各種補助事業を活用しながら、低コスト耐候性ハウス・補強型ハウスの導入や、施設の省力化・自動化及び省力化品種への転換等に積極的に取り組み、生産コストと労力の低減を図ることで、農業経営の安定向上につなげている。

また、野母崎地区は日本水仙の産地であり、有利販売にむけた促成栽培に取り組んでいる。1月初めに開催される「水仙まつり」は冬の恒例イベントとして、市民のみならず、観光客にも人気を博している。

「花木」は、長崎市東部の古賀地区で多く栽培されており、その歴史は古く、庭園木や観賞用として高い評価を得ている。

【表-17】 長崎市内の花きの生産状況

	平成17年 (2005年)		平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		伸び率 (2015年/2005年)	
	作付 農家数 (経営体)	作付 面積 (ha)	作付 農家数 (経営体)	作付 面積 (ha)	作付 農家数 (経営体)	作付 面積 (ha)	作付 農家数 (%)	作付 面積 (%)
【切り花】 主な品目 キク トルコギキョウ ユリ 水仙	295	74	234	74	206	58	70	78

資料：農林業センサス



低コスト耐候性ハウスの導入



輪菊の現地検討会

5 畜産

家畜の飼養戸数は、飼養者の高齢化、後継者不足等に加え、飼料作物価格の高騰等から減少傾向にある。

生産支援については、各種の融資制度及び補助事業等により、飼育頭数の維持・拡大及び飼養管理の省力化、低コスト生産を推進し、経営の安定化を図っている。

また、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の予防強化と危機管理体制の充実を図るため、県・JA等と連携し、飼料及び薬品の使用記録の徹底や適切な糞尿処理について巡回指導を実施している。

第10回全国和牛能力共進会（平成24年10月25日～29日開催）においては、JA長崎せいひが誇る長崎市産のブランド牛「長崎和牛・出島ばらいろ」の生産者が含まれる長崎県チームが最高位にあたる名誉賞「内閣総理大臣賞」に輝いた。

【表-18】 長崎市内の畜産の生産状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	飼養戸数	飼養頭羽数	飼養戸数	飼養頭羽数	飼養戸数	飼養頭羽数	飼養戸数	飼養頭羽数
肉用牛	21戸	3,562頭	22戸	3,552頭	22戸	3,586頭	21戸	3,596頭
乳用牛	1戸	66頭	1戸	54頭	1戸	65頭	1戸	43頭
豚	4戸	3,797頭	4戸	3,884頭	4戸	3,604頭	4戸	3,559頭
鶏卵	2戸	7,000羽	2戸	6,500羽	2戸	6,000羽	2戸	6,500羽
ブロイラー	3戸	359,600羽	3戸	369,600羽	3戸	374,600羽	3戸	370,000羽

資料：長崎県家畜・家きん飼養頭羽数等調べ



肥育牛



長崎和牛・出島ばらいろ

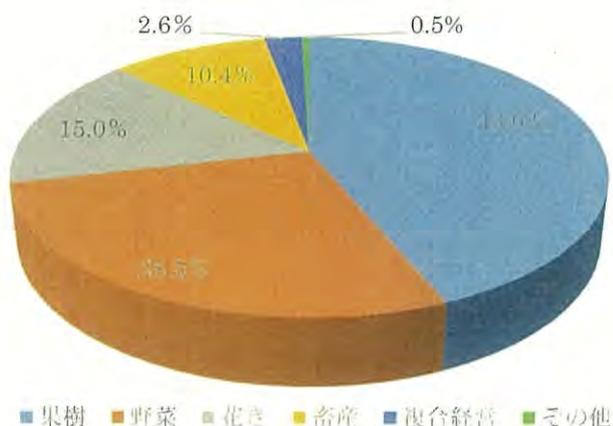
第5 その他

1 認定農業者

認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者が作成する農業経営改善計画を長崎市が認定した農業者であって、平成30年度末現在で193経営体となっている。その、経営改善計画の作成や認定後の目標達成を図るため、長崎市と関係機関で組織する長崎市担い手育成総合支援協議会が中心となり指導・支援を行っている。

また、長崎市認定農業者連絡協議会が平成11年6月に設立され、研修会等積極的な活動を行っている。その支援体制としては、長崎市独自の施策のみならず、関係機関と組織する長崎市担い手育成総合支援協議会が中心となり、農業経営や技術等の指導や支援を行っている。

【図-7】 長崎市内の認定農業者の営農形態



【表-19】 長崎市内の認定農業者数の推移

(単位:経営体)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
認定者数	162	129	154	283	316	334	366	352	345	249	254	236	246	213	219	206	193

※ 認定者数の減は、5年間の認定期間満了に伴う再認定を受けていない者で、平成16年度からは、合併町の認定農業者数を含む。

【表-20】 長崎市内の認定農業者の年齢構成〔平均年齢61.0歳〕

(単位:経営体)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
認定者数	0	0	3	7	20	12	39	21	33	45

※法人経営体(13法人)を除く数値

【表-21】 地区別の認定農業者数

(単位:経営体)

茂木南	茂木北	東長崎	その他旧市	旧市西部	三重	三和	野母崎	外海	琴海	計
22	53	19	6	0	10	29	1	4	49	193

2 市民農園

就農者、農業後継者の減少により農地の荒廃が進行したため、遊休農地の有効活用と併せて、都市住民が土に親しむことで、農業に対する理解を深めてもらい、『都市と農村のふれあいの場』となることを目的として、昭和52年に平山地区で長崎市民農園（現在、平山市民農園）を開園した。その後、市民農園の入園希望者の増加に伴い、平成12年度に三重地区に市民農園を整備し、平成13年4月に開園した。

また、平成17・18年の市町合併により、高島市民農園・琴海赤水ふれあい農園を追加し、平成29年10月より、維持管理業務については、南・北総合事務所の業務とした。

【表-22】 市民農園施設概要

(平成31年4月1日現在)

場 所	平山市民農園	三重市民農園	高島市民農園	琴海赤水ふれあい農園
総面積	11,927㎡ (約20㎡/区画)	11,107㎡ (約30㎡/区画)	4,176㎡ (約30㎡/区画) (特別区画あり)	3,120㎡ (約30㎡/区画)
区画数	373区画	213区画	158区画	95区画
利用率	233区画(62%)	138区画(65%)	21区画(13%)	63区画(66%)
維持管理	南総合事務所	北総合事務所	高島地域センター	北総合事務所
付帯施設				
駐車場	2箇所 (普通車20台)	1箇所 (普通車約20台)	—	1箇所 (普通車10台)
トイレ	1基	1基	—	—
給水施設	給水槽7箇所 蛇口14箇所	給水槽8箇所 溜池1箇所 蛇口9箇所	水道1基 蛇口12箇所	水道1基 蛇口4箇所 管理棟1棟 (便所・休憩室あり)
その他	—	—	—	—



栽培講習会風景



琴海赤水ふれあい農園栽培状況

3 長崎市農業センター

(1) 事業の目的

農業を取り巻く情勢は、就農者の高齢化や担い手不足をはじめとした社会情勢の変化に伴い遊休農地が増加している状況であり、その解消が大きな課題となっていることから、平成15年度から長崎市内農業者の手助けを行う農業ヘルパーの育成のための研修など人材育成を目的とした農業研修施設「長崎市農業センター」を戸石町に開設している。



農業ヘルパー研修風景

(2) 農業センターの主な事業内容

ア 農業ヘルパー研修会の開催

平成15年10月～（第1～17期まで終了）

イ 農業ヘルパー研修修了生

〔研修修了生の一覧〕

平成31年3月31日現在

修了生	ヘルパー登録者	就農者	その他
360名	92名	67名	201名

ウ 農業ヘルパー人材あっせん事業

平成16年10月から職業安定法に基づく無料職業紹介業務の実施

平成30年度職業紹介実績 24件

平成31年3月31日現在

求人者数（雇用農家）実数	17戸（のべ24戸）
求職者数（農業ヘルパー）実数	23名（のべ53名）
ヘルパー就業従事日数	221日

主な仕事（農作業）の内容

野菜	イチゴ定植準備、ショウガ収穫
花き	菊の定植、芽摘み
果樹	ビワ収穫、ミカン収穫 など

エ 農業ヘルパー研修修了生の相談窓口

- ・栽培技術や新規就農について
- ・農地の賃貸借方法及び遊休農地の紹介について など

オ 農作業体験学習の実施

(ア) 目的

長崎伝統野菜の種まきから収穫まで一連の農作業を体験してもらうことで、次世代を担う子どもたちの「地産地消」に対する理解を深めるとともに、「農業」と「食」に対する関心を深めることを目的に実施。



農業体験学習（長崎伝統野菜）

(イ) 実施団体

【平成30年度実績】

長崎市立橘小学校 70名、長崎市立戸石小学校 90名、日見幼稚園 55名
ピノキオ保育園 93名、戸石保育園 35名、結宅保育園 30名、
育児サークルびよこっこ 9名 計 382名

(ウ) 実施内容

【平成30年度実績】

- ・ サツマイモの定植・収穫、大根の播種・収穫
- ・ ながさき伝統野菜（長崎赤かぶ・辻田白菜・長崎たかな・紅大根・長崎白菜）の播種・定植・収穫・地元婦人部の協力でタカナ漬づくり

カ 「農業センターまつり」の開催

(ア) 目的

平成18年度から開催し、20年度には、長崎市農業センターのPRと地域とのふれあいを図ることを目的に、JA及び自治会等による実行委員会を設立、平成21年度からは東長崎商工会青年部・JA長崎せいひ東長崎青年部との合同で開催した。



農業センターまつり

(イ) 実施内容

- ・ 農水産物即売
- ・ つみれ汁の試食会
- ・ イモ掘り体験
- ・ 水産センターお魚展示
- ・ ペンギンとのふれあい
- ・ パネル展示

(ウ) 平成30年度実績

項目	実績数値
開催年月日	平成30年11月4日（日）
来場者数	約5,000人
出店団体数	17団体

キ スイカ祭りの開催

農業センターまつりの夏の催しとして、平成22年度より、農業センターまつり実行委員会主催で、次のとおり開催した。

○実施内容

- ・ 琴海長浦スイカの直売（700個販売）
- ・ スイカの重量当てクイズ
- ・ 野菜販売（直売所）・野菜・花苗等の即売
- ・ 父の日バラ抽選会（花市場提供）

○開催日時 平成30年6月17日（日）9：00～11：00

○来場者数 1,200名



ク 長崎市東長崎地区水産農業水族館三施設連絡協議会の取組み

平成21年度から、東長崎地区に立地する水産センター、農業センター、ペンギン水族館の技術交流を促進するとともに、地域の発展に資する施設づくりを目指すため、連絡協議会を発足し、各種体験イベントなどを実施した。

★「戸石はも料理」と水産センター・農業センター・ペンギン水族館体験ツアー

○開催日時：平成30年8月1日（水）10：00～15：00

○参加者数：23名（大人14名、子供8名、幼児1名）

○体験内容：スイカ収穫

★「戸石とらふぐ御前」水産センター・農業センター・ペンギン水族館体験ツアー

○開催日時：平成30年11月17日（土）10：00～14：30

○参加者数：9名（大人6名、子3名）

○体験内容：ショウガ収穫体験



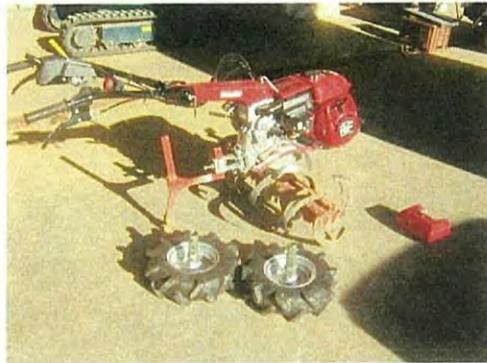
スイカ収穫



ショウガ収穫

ケ 小型農業機械の貸出事業（平成19年2月1日～）

項目	要件	
貸出料金	無料	
貸出機械	耕運機	3馬力2台、4馬力1台 計3台
	破碎機	1台
対象者	①農家の農業に従事する者 ②新規就農希望者のうち農地を所有又は賃借している者 ③農業ヘルパー登録者 ④その他市長が必要と認める者	
30年度貸出実績	37件（農家：30件 新規就農者：0件 その他：7件）	



小型耕うん機



破碎機

4 (一財)長崎市地産地消振興公社

(1) 運営の基本方針

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化・農業後継者の減少をはじめ社会・経済情勢の変化に伴い遊休農地が増加するなど農業生産活動が停滞し、非常に厳しい状況下にある。また、消費者は、輸入農産物の増加や遺伝子組替食品の流通などにより「食」への安心・安全志向が高まっている。

このため、一般財団法人長崎市地産地消振興公社では、生産者と消費者が一体となった「地産地消運動」を展開するなかで、農地中間管理事業を活用した農地流動化の促進や農業研修を通じた農業担い手の確保・育成などの各事業を実施するとともに、地域の農水産物を販売する長崎市三和農水産物直売所「みさき駅さんわ」を運営し、総合的な地域農水産業の活性化と地域の発展に努める。

(2) 事業計画

一般財団法人長崎市地産地消振興公社（以下「公社」という。）は、定款の規定により、令和元年度においては、次の事業を行う。

ア 農地利用集積円滑化事業

公社は、農地流動化及び遊休農地解消策の一環として遊休農地を中間的に保有しているが、熟畑化しつつある農地については、長崎市・農業委員会等の指導を受けながら認定農業者などの規模拡大農業者や新規就農者等に農地流動化を推進してきたが、平成26年度から国の制度として始まった農地中間管理事業による農地流動化のあっせん業務の委託を受け、一層の農地流動化を推進して規模拡大及び新規就農者の農地の確保と遊休化した農地の活用を図る。また、耕作放棄地化した農地については、草刈管理をしながら農地流動化を進め遊休農地の解消と地域農業の活性化に努める。

また、農業者の高齢化等で農地の耕耘整地作業が困難な農業者の作業を公社が受託し、農地の有効活用を推進する。

農地中間管理事業による農地流動化計画	50.0ヘクタール
中間保有農地面積による農地流動化計画	2.9ヘクタール
三和宮崎地区ほ場貸付農地	3.3ヘクタール
耕耘整地作業受託計画面積	2.0ヘクタール
平山市民農園管理	1.2ヘクタール

イ 人材育成事業

農業の担い手が不足するなかで、地域の就農志望者を育成・確保するため、露地野菜を中心とする実践的な栽培技術研修を行う。また、栽培した露地野菜等は、地元の農水産物直売所において販売する。

(ア) 期間

平成31年4月上旬から令和2年3月末までの期間に延べ1,200時間以上の研修（1週間に3日以上研修）実施

(イ) 農業研修募集者数 15名

(ウ) 研修栽培品目数 野菜21種類

(エ) 研修による成果品（生産物）販売計画

販売量	10,560kg
販売額	1,500千円

※研修生の動向

	研修期間	修了生	就農者	直売所会員
第1期生	H15. 4. 1～H16. 3. 31	6名	6名	5名
第2期生	H16. 4. 1～H17. 3. 31	7名	6名	5名
第3期生	H17. 4. 1～H18. 3. 31	7名	7名	6名
第4期生	H18. 4. 1～H19. 3. 31	13名	7名	3名
第5期生	H19. 4. 1～H20. 3. 31	5名	5名	2名
第6期生	H20. 4. 1～H21. 3. 31	10名	8名	8名
第7期生	H21. 4. 1～H22. 3. 31	8名	6名	4名
第8期生	H22. 4. 1～H23. 3. 31	7名	7名	4名
第9期生	H23. 4. 1～H24. 3. 31	13名	13名	5名
第10期生	H24. 4. 1～H25. 3. 31	11名	11名	5名
第11期生	H25. 4. 1～H26. 3. 31	11名	11名	3名
第12期生	H26. 4. 1～H27. 3. 31	9名	7名	1名
第13期生	H27. 4. 1～H28. 3. 31	5名	5名	4名
第14期生	H28. 4. 1～H29. 3. 31	3名	2名	1名
第15期生	H29. 4. 1～H30. 3. 31	4名	4名	3名
第16期生	H30. 4. 1～H31. 3. 31	2名	0名	0名
合計		121名	105名	59名

ウ 地産地消振興事業

公社が農地流動化のため中間的に保有している農地を使って、露地野菜等を栽培するとともに、地域の農業者へ新品種、作型、栽培技術の普及を図る。また、栽培した露地野菜等は、地産地消運動に呼応して、地元の農水産物直売所へ供給するとともに、一部の生産物は、地域の農水産物加工所及び学校給食の原材料として供給する。また長崎県農林技術開発センターが開発したさとうきびによる黒砂糖シロップ製造技術の向上を図り農水産物加工品の開発のため原料を供給する。

礫の多い農地の有効活用のため、野菜袋培地栽培施設でトマト栽培の展示普及を図り耕作放棄農地の解消と地域農業の振興に寄与する。

栽培品目	露地野菜	18種類	さとうきび	1種類
生産物販売計画	販売量	14,400kg	販売額	1,800千円
試験栽培	トマト袋培地栽培、高畝式栽培			

エ 農水産物直売所運営事業

長崎市から受託した長崎市三和農水産物直売所「みさき駅さんわ」の管理運営を円滑、かつ、適切に行うため、次の事業を行う。

(ア)	会員の確保	600名
(イ)	農水産物直売所運営協議会開催	年 3回
(ウ)	消費者モニター会議開催	年 2回
(エ)	会員研修会開催(10会場)	年 3回
(オ)	野菜栽培技術講習会の開催	年 2回
(カ)	会員先進直売所視察研修会開催	年 1回
(キ)	エコポイント制度の普及・定着	
(ク)	イベントの開催(5月下旬、12月初旬)	年 2回
(ケ)	会員販売目標額	230,000千円
(コ)	各催しへの出店(長崎帆船まつり、ながさき実り・恵みの感謝祭ほか)	

5 有害鳥獣対策

(1) 被害の状況

有害鳥獣（イノシシ・シカ・カラス・アナグマ等）による農作物の食害・踏み倒し・掘り起こし等の農業被害及びイノシシによる石垣の倒壊・威嚇行為等の生活環境被害は長崎市内全域に及んでいる。

【各地区の有害鳥獣による相談件数】（上段H29、下段H30）

地区	イノシシ	シカ	カラス	アナグマ	タヌキ	サル	その他	計
琴海	10	0	0	3	0	0	0	13
	16	0	0	2	0	0	0	18
外海	0	0	0	1	0	0	0	1
	11	0	1	0	0	0	2	14
稲佐・福田	63	0	0	18	2	0	1	84
	84	0	0	6	0	0	2	92
長崎・浦上	150	26	3	72	2	1	8	262
	194	9	6	41	3		6	259
式見・三重	23	0	0	7	0	0	2	32
	26	0	0	7	2	0	1	36
東長崎	59	0	0	11	0	0	0	70
	105	0	0	6	0	0	4	115
大浦・茂木	85	9	0	8	0	0	1	103
	192	26	0	8	0	1	2	229
三和・野母崎	74	29	0	20	8	0	0	131
	283	31	0	9	7	0	5	335
計	464	64	3	140	12	1	12	696
	911	66	7	79	12	1	22	1,098

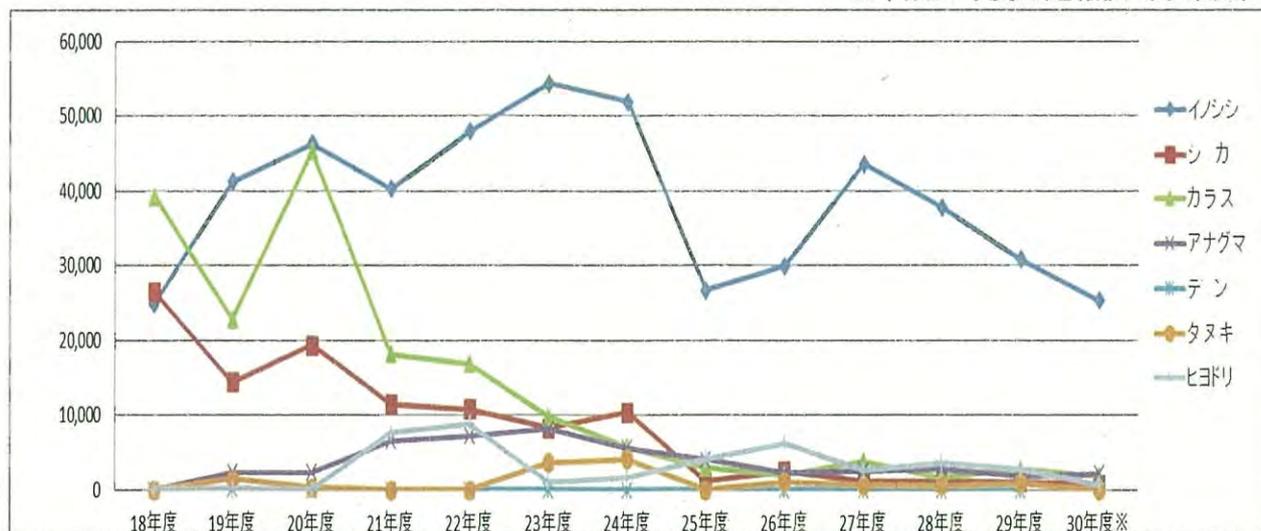
内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
農業被害	161	239	216	208	348	313	462	420	185	472
生活被害	191	305	511	435	369	467	415	585	511	626
計	352	544	727	643	717	780	877	1,005	696	1,098

【農作物の被害金額】

(単位:千円)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度※
イノシシ	24,890	41,218	46,224	40,273	47,919	54,285	51,900	26,671	29,953	43,571	37,712	30,790	25,252
シカ	26,450	14,386	19,380	11,493	10,799	8,322	10,443	1,121	2,502	1,267	1,173	1,105	794
カラス	39,220	22,730	45,301	18,106	16,815	9,752	5,824	3,037	1,937	3,835	1,616	2,765	1,843
アナグマ	-	2,400	2,343	6,568	7,211	8,119	5,596	4,046	2,410	2,497	2,843	1,782	2,226
テン	-	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タヌキ	-	1,450	325	-	-	3,662	4,153	-	1,037	632	596	938	-
ヒヨドリ	-	-	-	7,619	8,861	1,093	1,709	4,182	6,234	2,638	3,666	2,816	744
その他	-	-	-	6,127	2,100	521	963	-	1,815	1,270	983	1,266	1,641
合計	90,560	82,344	113,573	90,186	93,705	85,754	80,588	39,057	45,888	55,710	48,589	41,462	32,500

※平成30年度は速報値（未確定）



(2) 有害鳥獣捕獲実績

イノシ

単位:頭

捕獲項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
有害鳥獣捕獲	協議会捕獲	64	292	282	124	211	181	130	2,495	2,618	2,824	
	捕獲隊 (免許非所持者従事者承認)	/	/	/	/	33	195	560	728	928	907	
	個人捕獲	12	14	29	26	31	74	293	66	8	1	
	市委託⇒専門業者 有害鳥獣対策相談等委託	/	/	/	/	31	76	88	95	88	96	
	猟友会 委託	旧長崎市	118	179	358	351	369	349	561	/	/	/
		旧外海	117	112	164	459	192	173	188	/	/	/
		旧琴海	58	33	82	148	186	209	252	/	/	/
		小計	293	324	604	958	747	731	1,001	/	/	/
	県委託⇒市対策協議会 イノシ被害対策重点モデル	7	46	72	54	30	/	/	/	/	/	
計	376	676	987	1,162	1,083	1,257	2,072	3,384	3,642	3,828		
獵期捕獲	761	336	520	576	430	221	317	241	233	129		
合計	1,137	1,012	1,507	1,738	1,513	1,478	2,389	3,625	3,875	3,957		

シカ

単位:頭

捕獲項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有害鳥獣捕獲	協議会捕獲	13	38	68	79	44	6	9	581	767	845
	協議会獵期緊急捕獲	/	/	/	/	/	383	/	/	/	/
	捕獲隊 (免許非所持者従事者承認)	/	/	/	/	0	30	86	93	163	109
	個人捕獲	6	7	22	8	35	129	119	41	8	0
	市委託⇒専門業者 有害鳥獣対策相談等委託	/	/	/	/	57	46	73	81	64	63
	猟友会委託	78	80	101	162	210	282	154	/	/	/
	県委託⇒市対策協議会 イノシ被害対策重点モデル	6	9	23	6	52	/	/	/	/	/
	計	103	134	214	255	398	876	441	796	1,002	1,017
獵期捕獲	92	58	104	156	133	19	120	70	40	11	
合計	195	192	318	411	531	895	561	866	1,042	1,028	

アナグマ・タヌキ・アライグマ等

捕獲項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
協議会捕獲	23	82	28	41	239	296	492
市委託⇒専門業者(有害鳥獣対策相談等委託)	/	29	43	22	39	36	30
長崎市有害鳥獣対策チーム(市直営)	49	25	/	/	/	/	/
個人・捕獲隊捕獲	/	/	/	/	6	11	9
合計	72	136	71	63	284	343	531

カラス

捕獲項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
協議会捕獲	0	0	9	7	0	25	0	773	852	506
個人等捕獲	829	1,192	822	817	550	601	870	943	794	645
猟友会委託	851	1,186	1,094	803	713	600	587	/	/	/
合計	1,680	2,378	1,925	1,627	1,263	1,226	1,457	1,716	1,646	1,151

(3) 被害防止を目的とした器具の無償貸与実績 (平成31年3月31日現在)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ワイヤーメッシュ(m)	1,362	1,786	2,455	1,845	2,242	1,969	4,994	27,580	41,494
電気柵器(基)	38	82	31	5	10	5	9	9	10
防止ネット(m)	5,450	8,680	2,180	3,050	1,610	200	0	0	0
箱わな・小型捕獲器(基)	30	34	38	74	60	121	194	254	232

※平成28年度までは、長崎市の補助事業として実施していたが、より迅速な被害対策となるよう、平成29年度か長崎市有害鳥獣対策協議会の貸与事業として実施。



電気柵器



侵入防止ネット



箱わな



ワイヤーメッシュ(WM)柵

(4) 侵入防止資材等整備補助(1/2補助)件数

	電気柵		ワイヤーメッシュ		防止ネット		箱わな		件数	補助額(円)
	件数	基数	件数	延長(m)	件数	延長(m)	件数	基数		
平成24年度	42	47	20	4,640	3	600	1	2	66	2,646,000
平成25年度	21	22	26	4,390	4	530	-	-	51	1,797,000
平成26年度	33	42	20	3,290	-	-	1	1	54	2,120,000
平成27年度	32	34	52	9,475	1	60	-	-	85	4,292,000
平成28年度	15	19	79	13,377	-	-	17	34	111	5,976,000
合計	143	164	197	35,172	8	1,190	19	37	367	16,831,000

※平成28年度までは、長崎市の補助事業として実施していたが、平成29年度からは長崎市有害鳥獣対策協議会の貸与事業として一本化。

(5) 網・わな猟免許取得助成実績

・免許申請(5,200円)、狩猟講習会受講(10,000円)に係る経費の一部を助成

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
6月受験	2	6	12	19	14	5	19	16	35	14	16
1月受験		16	17	9	24	12	53	32	38	23	25
計	2	22	29	28	38	17	72	48	73	37	41

(6) ながさき鳥獣被害防止総合対策事業（国庫ワイヤーメッシュ柵設置事業）

◆国庫ワイヤーメッシュ事業 実施延長

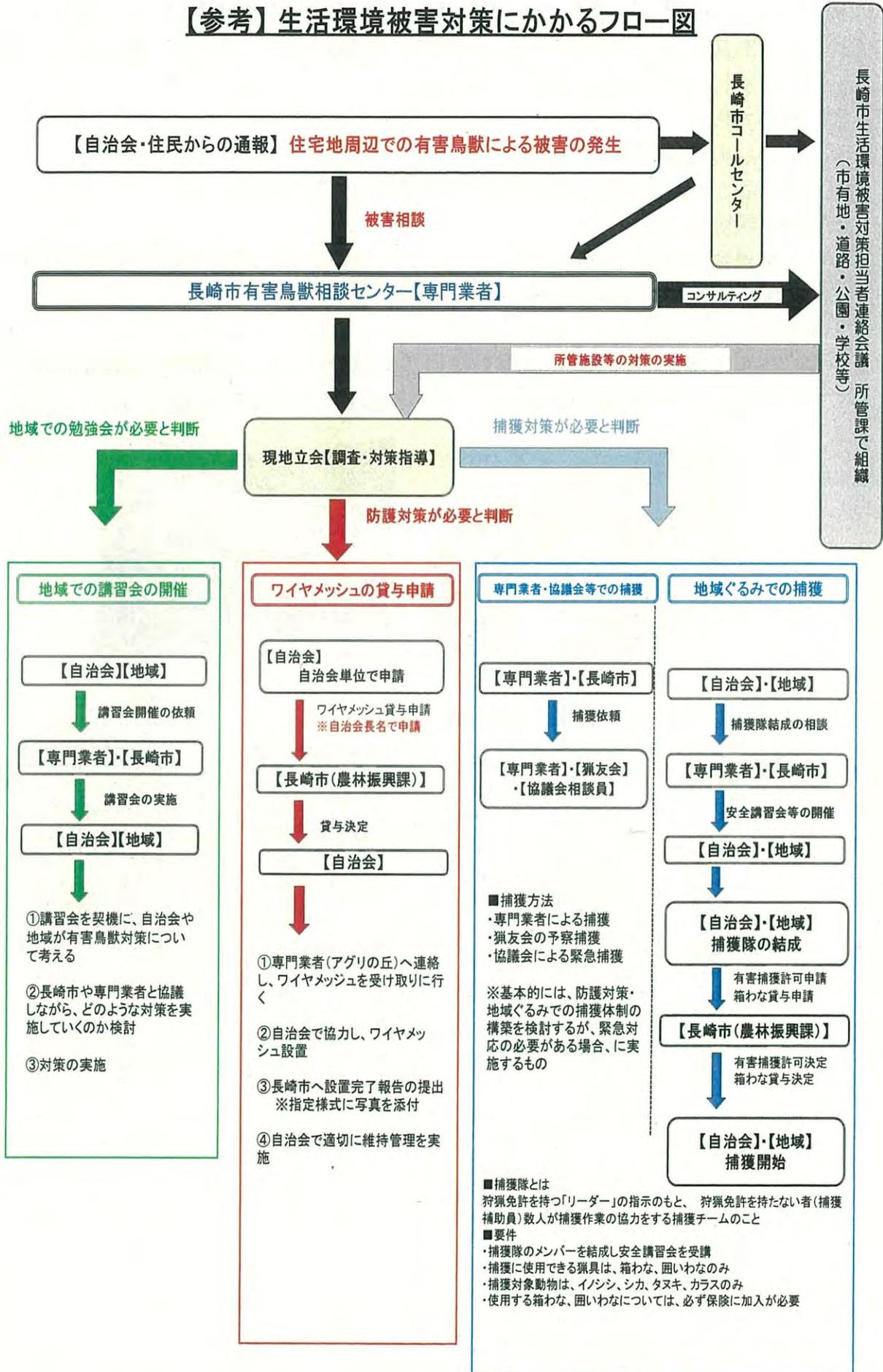
	単位:m									H31計画
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計	
琴海	1,490	22,116	21,541	13,173	13,438	22,344	19,076	15,275	128,453	4,964
外海	0	7,925	7,577	5,463	0	7,456	2,522	6,309	37,252	4,422
式見三重	0	7,500	5,342	0	0	696	460	0	13,998	0
上浦福田	0	7,938	10,718	3,083	970	7,094	3,059	589	33,451	410
東長崎	0	6,023	10,418	5,809	13,173	25,027	20,703	20,861	102,014	6,661
茂木戸町	3,880	20,802	21,630	57,898	37,838	92,020	69,087	37,992	341,147	10,006
三和野母	0	7,500	14,789	5,049	1,329	22,122	3,881	21,118	75,788	9,265
長崎浦上	0	0	0	0	3,635	1,396	16,402	1,471	22,904	0
計	5,370	79,804	92,015	90,475	70,383	178,155	135,190	103,615	755,007	35,728

※平成26年度までは長崎市が事業主体で実施していたが、平成27年度からは事業採択のポイント（捕獲活動と一体的に整備など）を上げるため、長崎市有害鳥獣対策協議会で実施。



ワイヤーメッシュ柵の設置状況（式見・三重地区）

【参考】生活環境被害対策にかかるフロー図



(7) 地域ぐるみによる捕獲の推進 (捕獲隊)

ア 内容

狩猟経験を有する免許所持者 (リーダー) と免許を持たない被害農業者等 (捕獲補助員) により捕獲チーム (捕獲隊) を編成して、箱わな、罠による捕獲作業を行う取り組みを推進している。

イ 市の支援

①箱わなの無償貸与

捕獲隊が使用する箱わなを捕獲許可期間中に無償貸与する。

②捕獲報奨金の交付

- ・市単独の報奨金制度により、イノシシ及びシカ1頭につき、5,000円を交付。
- ・国庫事業による捕獲報奨金は、7,000円を交付。

③専門業者によるコンサルティング

市が委託している有害鳥獣対策の専門業者により、捕獲隊の組織化に係るコンサルティングや捕獲許可のための安全講習会を実施している。



ウ 捕獲隊の組織化の状況と捕獲実績

番号	結成年度	組織化数	地区	捕獲隊名	H30 捕獲許可			平成31年3月31日現在 捕獲実績							
					隊員内訳		許可頭数		H28		H29		H30		
					免許所持	補助員	小計	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ		
1	H25	8	琴海	琴海尾戸地区捕獲隊			0			21		17			
2			外海	池島地区捕獲隊	2	5	7	75			28		26		35
3			上浦・福田	柿治地区捕獲隊	1	7	8	40			6		8		
4			式見・三重	牧野地区捕獲隊				0			5				
5			茂木	宮搦地区捕獲隊	3	17	20	70	30	42	4	48	10	28	12
6			茂木	千々地区捕獲隊	3	9	12	96	96	29	36	53	58	48	45
7			三和・野母崎	平山市民農園捕獲隊				0		4	10				
8			外海	神浦扇山地区捕獲隊	1	12	13	26		22		25			2
9	H26	11	東長崎	牧島第1地区捕獲隊	2	3	5	10			3		1		
10			長崎・浦上	大宮地区捕獲隊	1	3	4	12			3		1		1
11			茂木	大山地区捕獲隊				0		2	3	1	3		
12			三和・野母崎	高浜古里地区捕獲隊	3	3	6	30	30	13		6			4
13			長崎・浦上	出雲地区捕獲隊	1	3	4	5	5	15		3			
14			琴海	琴海形上地区捕獲隊	2	21	23	92		79		58			29
15			外海	黒崎地区捕獲隊	3	11	14	42		38		21			20
16			外海	神浦下大中尾地区捕獲隊				0							
17			茂木	大崎地区捕獲隊	4	29	33	33	33	20	5	19	15	14	7
18			東長崎	湖見地区捕獲隊	2	9	11	20	2	7		8			7
19			外海	新牧野地区捕獲隊	5	8	13	65		43		23			25
20	H27	19	長崎・浦上	入船地区捕獲隊	1	7	8	30							11
21			長崎・浦上	虹が丘地区捕獲隊				0							
22			三和・野母崎	三和地区捕獲隊	5	6	11	22	22	18	5	1			10
23			茂木	太田尾町山川河内地区捕獲隊	4	4	8	50	8	14		36			11
24			琴海	琴海戸根町見上地区捕獲隊	1	12	13	40		20		27			
25			琴海	琴海形上町捕原地区捕獲隊	2	10	12	48		21		21			21
26			式見・三重	三京地区捕獲隊	2	2	4	40		28		15			10
27			東長崎	現川地区捕獲隊	4	7	11	55		24		21			37
28			三和・野母崎	為石地区捕獲隊	1	6	7	40	80	18	29	27	70	21	44
29			茂木	太田尾地区捕獲隊	3	23	26	52	26	20		20			14
30			上浦・福田	手熊地区捕獲隊	2	11	13	20		13		5			3
31			三和・野母崎	高浜大野地区捕獲隊	1	10	11	22	22			1			
32			東長崎	中尾第4地区捕獲隊	1	5	6	10		2		7			8
33			東長崎	中尾第3地区捕獲隊	3	9	12	15		4		7			15
34			東長崎	中尾第2地区捕獲隊	1	11	12	10		1					4
35			東長崎	中尾第1地区捕獲隊	1	7	8	10				1			2
36			三和・野母崎	脇岬地区捕獲隊	1	12	13	25		6		19			17
37			三和・野母崎	香焼地区捕獲隊	2	10	12	36		44		17			30
38	琴海	琴海戸根(中)地区捕獲隊	1	13	14	42		14		19			5		

番号	結成年度	組織化数	地区	捕獲隊名	H30 捕獲許可					捕獲実績						
					隊員内訳			許可頭数		H28		H29		H30		
					免許所持	補助員	小計	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	
39			東長崎	牧島第2地区捕獲隊			0									
40			長崎・浦上	園田地区捕獲隊	1	5	6	18		10		4		2		
41			長崎・浦上	滑石A地区捕獲隊	1	10	11	11		6						
42			三和・野母崎	高島地区捕獲隊	2	5	7	7		4				1		
43			東長崎	春日地区捕獲隊	1	14	15	20		13		8		9		
44			東長崎	網場地区捕獲隊	2	8	10	40		4		11		24		
45			三和・野母崎	藤田尾地区捕獲隊	3	7	10	50	50	16	1	11	7	10	1	
46			長崎・浦上	瀬町地区捕獲隊	1	4	5	5						1		
47	H28	17	東長崎	平間地区捕獲隊			0			2						
48			長崎・浦上	木鉢町1丁目地区捕獲隊	3	4	7	21		3		11		15		
49			茂木	飯香浦地区捕獲隊	2	25	27	81	81	9		4		20		
50			茂木	飯香浦片峰地区捕獲隊	6	27	33	150	150	3		145		143		
51			茂木	飯香浦上地区捕獲隊	2	14	16	80		21		29		49		
52			東長崎	間の瀬地区捕獲隊	3	12	15	30		5		14		9		
53			式見・三重	向町地区捕獲隊	1	7	8	15		4		4		5		
54			長崎・浦上	本河内御手水地区捕獲隊	1	17	18	25		1		18		11		
55			長崎・浦上	大籠地区捕獲隊	2	9	11	22	22					15		
56			琴海	琴海村松地区捕獲隊	1	3	4	12				9				
57			三和・野母崎	高浜以下宿地区捕獲隊			0									
58			三和・野母崎	高浜南越地区捕獲隊	1	8	9	27				11		13		
59			三和・野母崎	伊王島地区捕獲隊	1	15	16	10				8		8		
60			式見・三重	上浦地区捕獲隊	2	8	10	20				10				
61			式見・三重	多以良地区捕獲隊	1	9	10	50				15		6		
62			長崎・浦上	西山4丁目地区捕獲隊	1	10	11	22						12		
63			長崎・浦上	三川平尾地区捕獲隊	2	2	4	8				1		5		
64			長崎・浦上	木場折山地区捕獲隊	2	4	6	30				22		18		
65			長崎・浦上	木場広刈・加美地区捕獲隊			0									
66			長崎・浦上	木場古田・日向地区捕獲隊			0					1				
67			上浦・福田	柿泊・小江地区捕獲隊	3	6	9	10				4		2		
68	H29	25	上浦・福田	小江地区フリーハウス捕獲隊	2	2	4	20				2		1		
69			長崎・浦上	本河内峠地区捕獲隊	1	18	19	25				13		7		
70			茂木	北浦地区捕獲隊	10	6	16	30				9		30		
71			長崎・浦上	江平第1地区捕獲隊			0									
72			長崎・浦上	高尾第1地区捕獲隊	1	7	8	15								
73			長崎・浦上	油木地区捕獲隊	1	3	4	20				2		9		
74			長崎・浦上	高尾第3地区捕獲隊	1	5	6	20								
75			長崎・浦上	高尾第2地区捕獲隊	1	5	6	12								
76			長崎・浦上	江平第2地区捕獲隊	1	4	5	25								
77			長崎・浦上	大籠第2地区捕獲隊			0									
78			長崎・浦上	大籠第3地区捕獲隊			0									
79			茂木	茂木地区捕獲隊	2	4	6	25	25							
80			三和・野母崎	川原上川地区捕獲隊	1	3	4	20						1		
81			茂木	田手原地区捕獲隊	1	4	5	50						25		
82			茂木	小ヶ倉1丁目上揚地区捕獲隊	2	8	10	20						17		
83	H30	7	長崎・浦上	川平地区捕獲隊	1	2	3	10								
84			長崎・浦上	三ツ山地区捕獲隊	1	4	5	10						1		
85			長崎・浦上	矢の平地区捕獲隊	2	6	8	25	25					1		
86			長崎・浦上	西山3丁目地区捕獲隊	2	4	6	15						5		
87			三和・野母崎	野母地区捕獲隊	1	2	3	15								
合計		87			145	625	770	2,304	707	728	93	928	163	907	109	

71 …平成30年度稼働件数
 …平成30年度許可申請なし

第2章 長崎市の主な農業振興制度

1 「人・農地プラン」

(1) 策定の趣旨

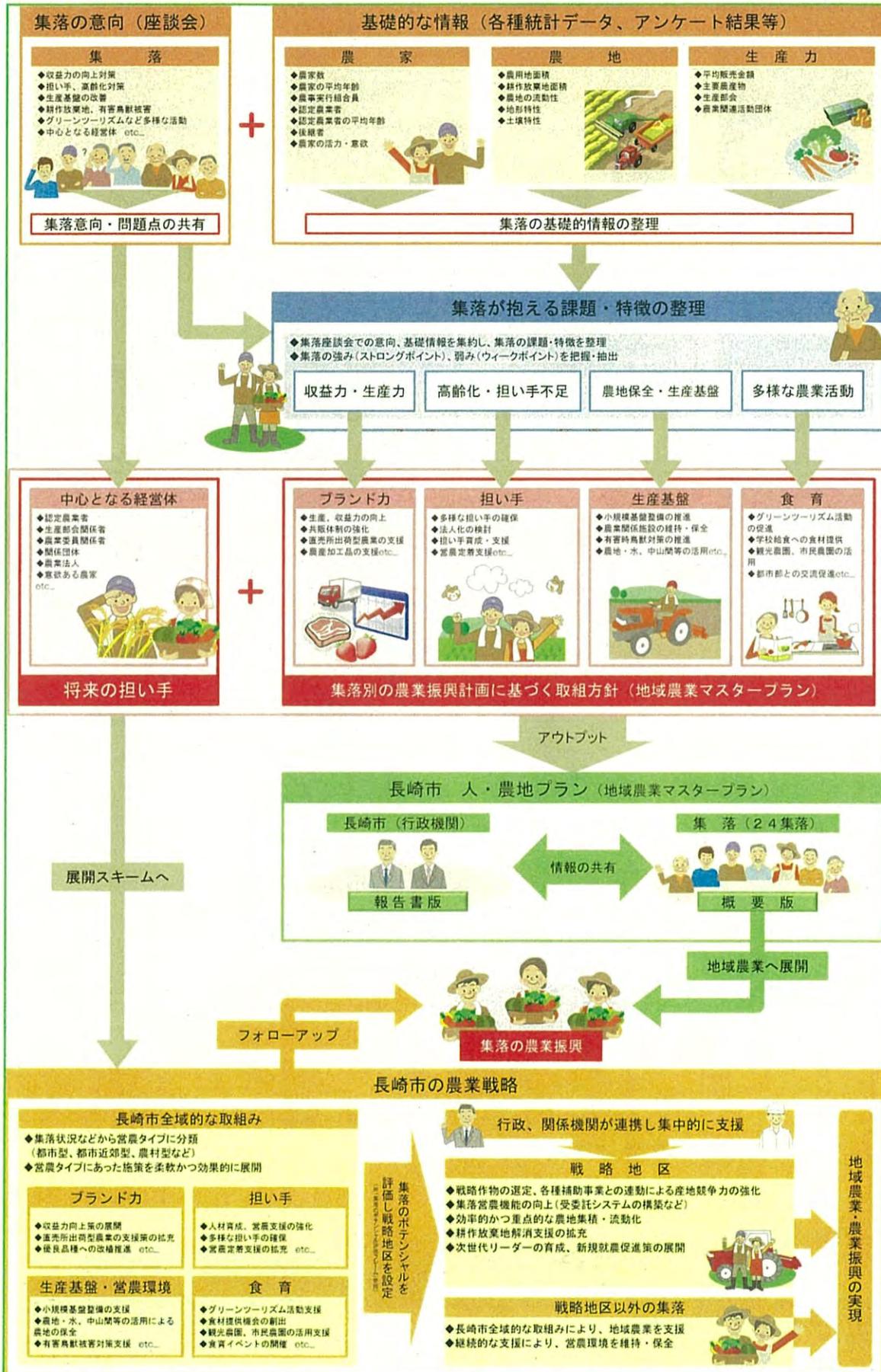
長崎市の農業振興を図るためには、計画的かつ効率的な取組みが必要であることから、地域単位で、担い手及び集落リーダーの育成、強い経営体の確立、生産力の強化、耕作放棄地の解消など、安定した農業経営を実現するために、それぞれの地域農業の特性により市内全域を10地区24集落に区分けし、地域農業・農村の未来の設計図である「人・農地プラン」(地区マスタープラン)を策定している。

(2) プラン策定区割



(3) まちづくりの展開及び戦略的展開スキーム

地域農業・農村（人・農地プラン）のまちづくりの展開



地域農業・農村（人・農地プラン）の戦略的展開スキーム

～平成26年度

- ①市内全域を10地区24集落に分け「人・農地プラン」を作成（H26.3作成）
- ②集落の地域特性やポテンシャルを総合的に評価し戦略モデル集落を選定

平成27年度

◆取組概要

戦略モデル集落の「人・農地プラン」を、より実現性のあるプランに見直し

◆戦略モデル集落（4地区7集落）

平地型：戸根集落、戸根原・長浦集落、手崎集落

中山間地域型（果樹系）：大崎集落

中山間地域型（施設系）：太田尾集落、飯香浦集落

中山間地域型（露地系）：神浦集落

◆策定までのスケジュール

[STEP-1:課題の整理] 集落が抱える課題を集落の話し合いで抽出・整理

[STEP-2:方向性の検討] 課題解消に向けた取組方針や活動内容等の意向確認

[STEP-3:合意形成] 「人・農地プラン整備計画」(素案)の確認、調整

[STEP-4:整備計画の確認] 「人・農地プラン整備計画」(最終案)の内容確認

平成28年度～

戦略モデル集落 [先行実施]

◆プラン策定後の取組

- ・「人」と「農地」の問題解消にむけ優先的に施策を展開
- ・「人・農地プラン整備計画」の活動内容や活動スケジュールに沿って取組を推進
- ・必要に応じて、集落内で話し合い等を行い柔軟にプランを見直し
- ・様々な取組を農村環境別の先進優良事例として他集落への積極的に展開



戦略モデル集落以外の集落 [順次実施]

- ◆長崎市の全域的な枠組みの中で、既存の営農環境の保全、維持を推進
- ◆集落の意向と調整を図りつつ、集落内の将来的な農業振興に向けた体制づくりを強化
- ◆具体的な活動例
 - ・地域連携組織の構築(人・農地プランの母体組織)
 - ・集落営農連携組織(農作業受委託組織等)の構築
 - ・有害鳥獣被害対策組織の構築
 - ・生産者や生産部会の連携機会の創出
 - ・農地流動化に向けた中間管理事業との連携強化(農地情報の集積・情報発信)
 - ・定期的な「寄り合い」などの開催 etc...
- ◆取組体制の構築状況などに応じて、順次「人・農地プラン」の見直しを実施
- ◆先行する優良モデル事例などを参考に振興策を積極的に展開



～長崎市の農業振興の実現！～



(4) 人・農地プランの支援策

「人・農地プラン」の「中心となる経営体」に位置付けられると各種支援を受けることができる。主な支援策については次のとおり。

◎農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付（新規就農者への支援）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農直後の経営確立を支援する資金（5年以内）を交付する。

◎農地集積への支援

人・農地プランの策定地域を対象として、地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手への農地集積・集約化を図る場合に協力金を交付する。

◎農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の無利子化

認定農業者等が借り入れるスーパーL資金の一部について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する。

◎経営体育成支援事業

意欲ある農業者が経営規模の拡大や作業の効率化等を図るために必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。

◎農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、平成26年4月に全国の各都道府県に「農地中間管理機構」が設置され、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように貸し借りを推進する「農地中間管理事業」を実施している。その詳細の内容は、別に記載のとおり。

2 農業振興地域制度

(1) 制度の概要

優良農地の確保のため、農地法による農地転用許可制度と併せ、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域制度が設けられている。

具体的には、都道府県知事が基本方針（農業振興地域整備基本方針）を策定するとともに農業振興地域を指定し、これに基づき市町村が整備計画（農業振興地域整備計画）を策定する。

市町村の整備計画においては、土地改良事業等生産基盤の整備や農業近代化施設の整備等の計画のほか、集団的農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の優良農地について農用地区域を定め、当該区域内においては原則として農地転用を禁止し、農業振興の基盤となるべき農用地等の確保を図っている。

○農業振興地域のイメージ図



農業振興地域とは： 農業の振興を計画的に進めていく地域です。

農業振興地域農用地区域とは： 優良な集団的農地を確保、保全し、農地の無秩序な開発行為を予防し（開発行為の制限）、耕作しやすい環境を確保するための区域です。農業関係国庫補助事業等は原則としてこの区域内を対象としています。

(2) 長崎市における農用地区域除外の取扱いについて

長崎市における農業振興地域農用地区域の除外については、次の要件を満たす必要がある。

【要件】

- 農地転用許可の見通しがあること。
- 除外ができる箇所は、すべて農業振興地域内の白地と一辺が必ず接していること。
- 農用地等以外の用途に供することが必要かつ適当で、代替地がないこと。
- 認定農業者等に対する利用集積に支障がないこと。
- 農用地区域の集団化・農作業の効率化・総合的な利用上支障がないこと。
- 土地改良施設の有する機能に支障がないこと。
- 土地改良事業が行われていない又は事業完了後8年を経過していること。

※ 土地改良事業：農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の3に規定されている事業

3 中山間地域等直接支払制度

(1) 制度の仕組み

平地に比べて、条件が不利な中山間地域の農用地を耕作する農業者が農地や農道・水路の適切な管理の方針、農村集落の目指すべき農業生産体制や実現していくための活動などについて話し合い、「集落協定」として締結する。

「集落協定」に基づき、5年間継続して活動する農業者に対して、対象農地の面積に応じて直接支払交付金が交付される。

(2) 実施期間 平成 27～令和元年度（第 4 期対策として 5 年間の実施）

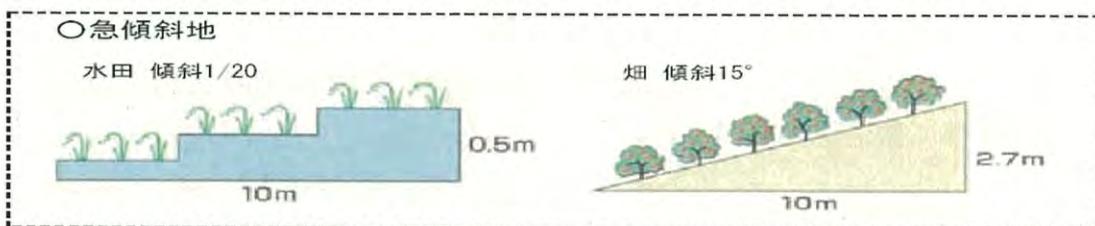
(3) 対象地域

特定農山村法、過疎法、半島振興法、離島振興法等の指定地域、法指定地域と同等の条件不利性を有する理由により県知事が指定する特認基準地域

※旧長崎市は特認基準地域、旧町は法指定地域に該当

(4) 対象農用地

以下の基準に該当する農振農用地区域内の 1 ha 以上の一団の農用地



(5) 交付金の単価

急傾斜地 田 21,000 円/10 a 、 畑・果樹園 11,500 円/10 a

※活動内容によって、上記の8割単価や加算措置も選択可

(6) 対象となる行為

- ・ 5年間以上継続して行われる耕作放棄発生防止などの基礎的な活動
- ・ 共同で支え合う農業生産活動の「取り決め」（集落ぐるみ型）



定期的な共同活動（農道周辺の草刈り）



学校教育と連携（保育園児いも掘り体験）

4 多面的機能支払交付金（旧：農地・水保全管理支払交付金）

(1) 本対策の仕組み

○農地維持支払

農業者等で構成される組織が取り組む、水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。

○資源向上支払

農業者及びその他の者（地域住民、自治会など）で構成される組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。

(2) 実施期間：平成 26 年度～（活動計画に基づく、5年間の活動継続が必須）

(3) 交付金の単価：

農地維持支払

田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a

資源向上支払（共同活動）

田 2,400 円/10a、畑 1,440 円/10a

※実施年数、内容により単価が変化する。

(4) 事業実施主体：集落活動組織

① 地域資源の基礎的保全活動

点検・計画策定	実践活動	
 <p>施設点検 年度活動計画の策定</p>	 <p>農地法面の草刈り</p>	 <p>水路の泥上げ</p>
研修	 <p>ため池の草刈り</p>	 <p>農道の砂利補充</p>

5 認定農業者制度

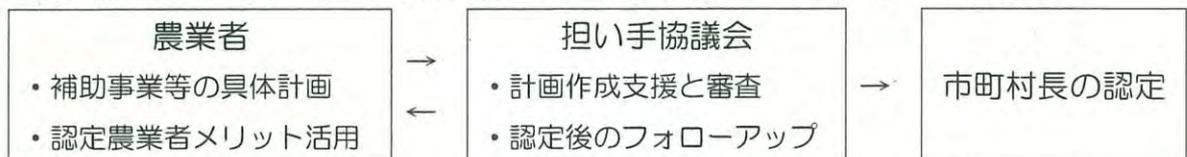
(1) 制度の仕組み

認定農業者制度は、農業者が作成する農業経営改善計画書（農業経営の5年後目標）の内容が、市町村が策定する農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適当と認められた場合に、その計画の認定を行うとともに、計画の実現のために支援を行う制度。

(2) 認定を受けるには

認定を希望する農業者は、以下の内容を記載した農業経営改善計画書を作成し、市町村に提出して、その認定を受ける必要がある。

- 農業所得と労働時間（現状と5年後目標）
- 経営規模の拡大に関する目標（作付面積、生産量、飼養頭羽数等）
- 生産方式の合理化の目標（施設や機械の導入、新技術の導入等）
- 経営管理の合理化の目標（複式簿記記帳、青色申告等）
- 農業従事の態様等の改善の目標（休日制、雇用の導入等）
- 目標を達成するためにとるべき具体的措置（補助事業や融資制度の活用等）



地域の担い手協議会（構成員：JA、県、農業委員会、市町）が助言指導を行っています。

(3) 認定の基準

農業経営改善計画書の提出を受けた市町村が、その内容が以下の基準等に照らして審査を行い、適当と認められる場合に計画の認定を行う。

主たる農業者の農業所得	概ね400万円（経費を差し引いた利益）
-------------	---------------------

(4) 認定農業者への主な支援策

融資制度（認定農業者資金）や補助事業（認定農業者複数の任意組織）等の活用により農業経営改善の目標達成に向けて支援される。



融資制度の活用例（自動車購入）



補助事業の活用例（ハウス建設）

6 家族経営協定制度

(1) 趣旨

家族経営が中心である日本の農業が、魅力ある職業となり、男女を問わず意欲をもって取り組めるようにするためには、経営体内において家族一人一人の役割と責任を明確にし、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できる環境づくりが必要である。

これを実現するために役立つのが、農業経営を担っている世帯員相互間のルールを、文書にして取り決めた「家族経営協定」である。

(2) 協定の内容

協定は家族農業経営の発展状況に応じて世帯員相互間の話し合いに基づいて取り決められるもので、その内容は画一的なものではないが、通達では協定に盛り込まれることが適当と考えられる事項を、次のように示している。

- ア 目的
- イ 経営計画の策定
- ウ 経営の役割分担
- エ 収益分配
- オ 就業条件
- カ 将来の経営移譲
- キ その他



(例) 農業者年金の活用



(例) 女性名義の資金活用

(3) 制度上のメリット

家族経営協定を締結し経営に参画している女性農業者に対しては、農業者年金、農業改良資金等の制度において、以下のような措置が講じられている。

◎認定農業者制度

実質的に共同経営を行っている場合、家族経営協定の締結等を要件に、夫婦等による認定農業者の認定の共同申請を認めている（女性農業者や農業後継者も、パートナーとともに認定農業者となることが可能）。

◎農業者年金

意欲ある担い手に対する新たな措置として、認定農業者で、青色申告者等と家族経営協定を締結し、経営に参画している配偶者、後継者が所定の要件を満たせば、基本となる保険料（20,000円）に対し一定割合の国庫補助（政策支援）が行われる

◎農業改良資金

平成14年度に改正した農業改良資金においては、個別経営で加工分野・新作物 分野・新技術にチャレンジしようとしている配偶者が当該資金の貸付を受けようとする場合、家族経営協定を締結していることを要件の一つとしている

◎果実需給調整対策

対象生産者を認定農業者等としており、その中に「認定農業者と同等の果樹農業の担い手と認められる者であって家族経営協定を締結し経営に参画している配偶者」が含まれる

7 農業次世代人材投資資金交付金事業（旧青年就農給付金）

(1) 趣旨

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組みを総合的に講じていく必要があることから、平成 24 年度から国において創設されている制度であり、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農初期段階の経営が不安定な青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）を交付する。

(2) 交付額 1,500千円/年

※平成 27 年度新規交付対象者より、前年の所得に応じて交付金額が変動する仕組みとなる。経営開始 1 年目は 1,500 千円/年、2 年目以降は、前年の農業所得が 1,000 千円を超えた場合は、3,500 千円より前年所得を除いた金額の5分の3となる。

(3) 交付期間 5年間

※前年所得が、3,500千円を超えると交付停止

(4) 交付対象者

次の要件を満たす者

- ① 独立・自営就農時の年齢が、原則 50 歳未満で、農業経営者となることについて強い意欲を有している者であること。
- ② 次に掲げる要件を満たす独立・自営就農を行っている者であること。
 - ア 農地の所有権又は利用権を自ら有しており、原則として自らの所有権又は親族以外からの賃貸が主であること。
 - イ 主要な農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていること。
 - ウ 生産物及び生産資材等を自らの名義で出荷・取引すること。
 - エ 自らの生産物等の売上及び経費の支出等の経営収支を自らの名義の通帳及び帳簿で管理すること。
 - オ 自らが農業経営に関する主宰権を有していること。
- ③ 経営の全部又は一部を継承する場合は、継承する農業経営に従事してから5年以内に継承して農業経営を開始すること。
- ④ 経営開始計画が次に掲げる基準に適合していること。
 - ア 農業経営を開始して5年後までに農産加工、直接販売、農家レストラン、農家民泊その他の農業生産に関連する事業を含む農業で生計が成り立つ計画であること。
 - イ 計画の達成が実現可能であると見込まれること。
- ⑤ 長崎市が定める人・農地プランに、中心となる経営体として位置づけられている又は、位置づけられることが確実と見込まれること。
- ⑥ 原則として生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等を受けていないこと。

8 青壮年新規就農給付金事業

(1) 趣旨

農業従事者の高齢化や減少が進むなか、「7 農業次世代人材投資資金交付金事業」(国の支援制度)の対象とならない45歳以上の青壮年層について、長崎市の重要な農業の担い手として育成・確保を図るため、経営が不安定な就農直後の経費の負担を軽減する、青壮年新規就農給付金を交付する。

(2) 給付額 1,200千円/年

※ 耕作放棄地を解消する者については、50千円/10aの上乗せ給付を行う。

(3) 給付期間 最長2年間

(4) 給付対象者

次の要件を満たす者

- ① 就農時の年齢が、45歳以上65歳未満(青壮年層)で、専業で農業を新たに開始する者(親の農業経営を継承する者は、新たに10a以上の耕作放棄地を解消する者に限る)。
- ② 次に掲げる要件を満たす独立・自営就農を行う者であること。
 - ア 農地の所有権又は利用権を自らが有していること(親族からの貸借農地が主である場合、給付期間中に所有権を移転することを確約すること)。
 - イ 主要な農業機械・施設を自らが所有し、又は借りていること。
 - ウ 生産物及び生産資材等を自らの名義で出荷・取引すること。
 - エ 自らの生産物等の売上及び経費の支出等の経営収支を、自らの名義の通帳及び帳簿で管理すること。
 - オ 自らが農業経営に関する主宰権を有していること。
 - カ 生計を一にする者が同種の給付金の支給を受けていないこと。
- ③ 青年等就農計画の認定を受けた者であること。
- ④ 人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられ、若しくは位置づけられることが確実と見込まれ、又は農地中間管理機構から農地を借り受けていること。
- ⑤ 原則として生活費の確保を目的とした国及び県、市の他の事業による給付等を受けていないこと。
- ⑥ 原則として農林水産省経営局が運営する青年新規就農者ネットワークに加入していること。

9 農業新規参入促進事業

～農業参入時等の投資を軽減し、農業の新たな担い手を確保するための補助制度～

(1) 事業内容

農業に新規参入しようとする企業又は個人等に対し支援を行い、新たな担い手の育成及び遊休農地の解消等につなげる。

(2) 事業主体

人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられ、又は位置付けられる見込みの者で、次のいずれかに該当するもの。

- ・農業に新規参入しようとする企業又は個人
- ・その他、遊休農地等を活用して農業規模拡大により雇用の拡大を図ろうとする企業又は個人で、農業の担い手育成に資すると市長が認めるもの

(3) 対象事業

- ・生産基盤整備事業－ハウス・附帯設備等
- ・小規模土地基盤整備事業－圃場への進入路、農地造成・改良、給排水施設、整地、客土などの事業

(4) 実施面積

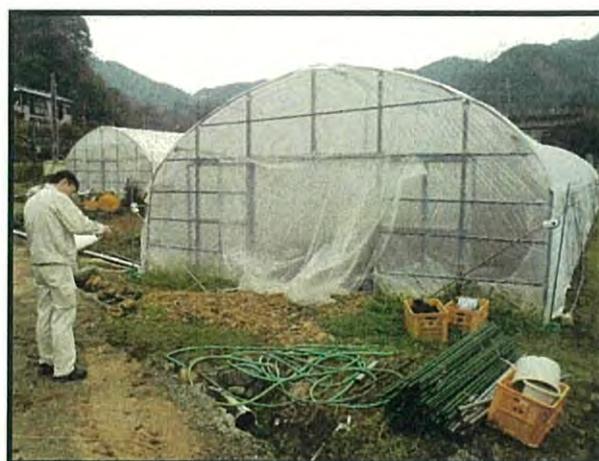
- ・実施面積は、300㎡以上とする。

(5) 補助率

- ・長崎市の補助率・・・2分の1以内
ただし、1事業主体あたりの補助額上限4,000千円、下限200千円とし、事業期間中1回の利用に限る。



実施前



実施後

10 有害鳥獣対策事業

【捕獲対策】

(1) 長崎市有害鳥獣対策協議会による捕獲の推進

ア 内容

長崎市有害鳥獣対策協議会は、有害鳥獣による農作物被害及び生活環境被害を減少させるため、猟友会、鳥獣保護員、JA、農業委員会、長崎市、県等の関係団体が相互の連携を密に有害鳥獣捕獲や被害防止対策を講じることを目的として設立。

イ 主な活動

- ・市内8地区に被害相談員を配置するとともに、捕獲隊員との連携により、被害相談等のうち特に緊急に捕獲等の対応が必要な場合に出動する。
- ・平成28年度から、それまで実施してきた猟友会への捕獲業務委託を廃止し、協議会捕獲隊員による年間を通じた捕獲体制を強化し、捕獲計画に基づき、さらなる被害軽減に努めている。(現在218名)

(2) 地域ぐるみによる捕獲の推進

ア 内容

狩猟経験を有する免許所持者(リーダー)と免許を持たない被害農業者等(捕獲補助員)により捕獲チーム(捕獲隊)を編成して、箱わな、囲い罠による捕獲作業を行う取り組みを推進する。

イ 捕獲補助員ができる作業

①次の作業は、リーダー(狩猟免許所持者)と一緒に作業ができる。

- ・わな設置作業
- ・捕獲、止め刺し処分作業
- ・わな撤去作業

②次の作業は捕獲補助員が単独でも作業することができる。

管理、エサやり、見回り作業

ウ その他

保険加入費、捕獲用エサは捕獲隊の負担。

(3) 長崎市有害鳥獣対策協議会による支援制度等

①箱わなの無償貸与

- ・捕獲隊が使用する箱わなを捕獲許可期間中に無償貸与する。
なお、貸与する数量は、捕獲許可の際に市が判断する。

②捕獲報奨金

- ・市単独の報奨金制度により、イノシシ及びシカ1頭につき、5,000円を交付。
- ・国庫事業による捕獲報奨金は、7,000円を交付。
※ 交付を受けるためには、捕獲写真、個体の尻尾及び申請書類等が必要。

③網・わな猟免許取得助成金

農作物被害対策を目的として免許を取得しようとする者で講習会及び免許試験の両方を受けたものに対して、免許申請手数料利用及び狩猟免許講習会受講料等の経費の一部の助成。

※【参考】対象経費：免許申請手数料 証紙代5,200円、講習会受講 10,000円

【防護対策】

(1) 【国庫事業】鳥獣被害防止総合対策事業

ア 内容

- ・3戸以上の被害農業者(受益者)の団体に対して、ワイヤーメッシュ柵の材料支給し、受益者により直営で施工を行う事業。

イ 要件等

- ・農家3戸以上の団体であり、施工を受益農家共同で行うこと。
- ・施工に係る作業日誌、写真、その他の必要書類を必ず作成すること。
(国が示す直営施工マニュアルによる。)
- ・設置後の維持管理補修は受益者負担により継続して実施すること。(維持管理の義務)
- ・被害があり費用対効果が得られること。(申請時に被害額・状況を正しく申告すること。)

ウ 事業実施状況

① 要望と対応状況

- ・平成23年度から30年度までの要望(約755km)については、全て整備済

② 今後の計画

- ・令和元年度実施計画：約26km ※国の予算配分に基づく
- ・令和2年度以降の要望受付：令和元年11月に実施予定

(2) 長崎市有害鳥獣対策協議会による貸与事業

鳥獣被害防止対策用資材貸与事業

ア 内容

被害防止対策として、ワイヤーメッシュ柵、電気柵器(本体)、箱わな、小型捕獲器を無償貸与する。

対象者等

資材	対象者	期間	備考
農業被害対策 WM柵	農作物被害を受けている 農家及び家庭菜園を管理 するもの	設置目的が解消 するまで	貸与資材はWM柵のみ 関連資材(支柱、アンカー、結 束線など)は自己負担 WM柵の貸与数量は、250m を上限とする。 同一申請者は貸与対象年度に おいて1回限りとする。
電気柵器	農作物被害を受けている 農家及び家庭菜園を管理 するもの	設置目的が解消 するまで	貸与資材は電気柵器本体の み 関連資材(支柱、ガイシ、電気 さく線など)は自己負担。 同一申請者は貸与対象年度に おいて1回限りとする。

資材	対象者	期間	備考
箱わな	有害鳥獣捕獲許可証を有するもの	有害鳥獣捕獲許可期間	個人捕獲許可を除く
小型捕獲器	有害鳥獣捕獲許可証を有するもの	有害鳥獣捕獲許可期間	
生活環境被害対策WM柵	自治会	設置目的が解消するまで	貸与資材はWM柵及び関連資材一式。 原則として協議会が示す設置マニュアルを順守し、設置すること。 自治会がない等の特別な理由がある場合は、3戸以上の任意団体による申請を対象とする。

【棲み分け対策】

地域ぐるみによる棲み分け対策の推進

ア 内容

- ・地域ぐるみによる次の取り組みを推進している。
 - ①侵入防護柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵器、ネット等）の設置箇所の点検、補修及び周辺の除草作業。
 - ②有害鳥獣の餌付けの原因となる収穫物残渣、選定枝等の圃場及び周辺への放置をしないこと。
 - ③有害鳥獣の生態や効果的な対策等の学習。

イ 取組みへの支援

- ・長崎市が委託している専門業者により、要望があった地域に対してコンサルティングを実施している。

【その他】

専門業者による被害相談等への対応（有害鳥獣対策相談等業務委託）

ア 内容

- ・委託期間：平成30年度から32年度までの3年間
- ・受付窓口：有害鳥獣相談センター（電話095-841-0477 あぐりの丘内）

イ 主な対応内容

- ・イノシシ、シカ、アナグマによる農作物被害や生活環境被害等への相談対応（現地調査、被害防止指導等）
- ・地域ぐるみの有害鳥獣対策の勉強会へのコンサルティングの実施。
- ・捕獲技術向上のための講習の実施。
- ・捕獲隊への安全講習会の実施。

参 考



地域ぐるみの捕獲隊



～有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容認事業（国制度）～

捕獲隊とは、狩猟免許を持つ「リーダー」のもと、狩猟免許を持たない人も捕獲を補助することができる制度です

【捕獲隊のメリット】

（農家などの地域住民）

○イノシシ対策の知識、理解が深まる

※狩猟免許がなくても自由にイノシシ捕獲ができる制度ではありません！

（狩猟者）

○作業の負担軽減（わなの設置、見回り、エサやり、捕獲個体の埋焼却処分）

○わな設置場所の土地所有者との調整がスムーズに

○狩猟、捕獲への住民の理解が深まる

【捕獲隊を結成するためには…】

○リーダー（狩猟免許を持つ捕獲経験者）を含む、捕獲隊メンバーを集める

○安全講習会を受講する（狩猟免許を持たない人は、1年に1回の受講が必要）

○捕獲隊のメンバーリストを作成し、有害鳥獣捕獲許可を受ける

【捕獲隊の捕獲許可は…】

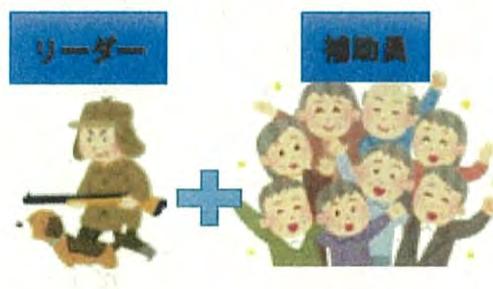
○使用できる猟具：箱わな、囲いわな（保険加入が必要）

○捕獲の対象動物：イノシシ、シカ、アナグマ、タヌキ、カラス



【捕獲補助員ができる作業は…】

作 業	判定
わな設置	△
管理（エサやりや見回り）	○
捕獲（止め刺し処分）	△
わな撤去	△



○：捕獲補助員単独で作業可 △：リーダー（狩猟免許所持者）と作業

【長崎市のサポートは…】

○捕獲報奨金制度

○箱わなの無償貸与（数量限定）

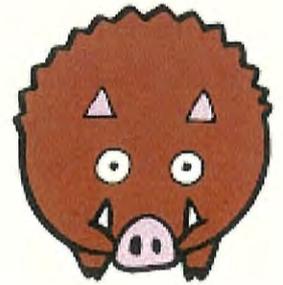
○安全講習会の開催

○捕獲技術サポート 等

地域みんなでイノシシを捕まえよう！

イノシシの出没にご注意ください！！

現在イノシシの活動が活発な時期です。
イノシシに遭遇しても適切な対応で被害は防げますので、
落ち着いて行動しましょう。



イノシシってどんな動物？

- 頭が良く、優れた学習能力を持っている
- 鼻の力が強く、地面を掘り返すのが得意
- 足が非常に速く、動きも機敏
- 泳ぐことが出来る
- 高いジャンプが出来る
- 犬並みの嗅覚や、優れた聴覚を持っている
- 雑食性で何でも食べる
- 人を怖がるため夜間に活動する 경우가多いが、安全な場所では昼間でも活動する

もし、イノシシに出会ったら？

イノシシを刺激しない！

- ◎イノシシと出会ったときに、大声を出したり、物を投げたり、棒で追い立てたり、犬を近づけたりすると、イノシシが興奮して襲ってくる可能性があるため、あわてず、騒がず、イノシシを刺激しないで、ゆっくりとその場を離れてください。
- ◎子どものイノシシ（うり坊）を見かけても、かわいいから近づいたり、追いかけてたりしないようにしてください。近くに母イノシシがいます。

落ち着いて行動する！

- ◎万が一、イノシシが襲ってきても、決して反撃せず、建物や車に避難したり、高いところへ移動する（木に登る）などして、安全を確保しましょう。また、イノシシの進路（通り道）はふさがなくてください。

エサを与えない！

- ◎イヌ・ネコ用のエサや、野菜くず・残飯などの生ごみを屋外に放置すると、イノシシのエサ場になってしまう可能性があるため、絶対に放置しないでください。

■お問い合わせ

イノシシなどの有害鳥獣による被害相談や
現地調査、被害防止方法に関するアドバイス
など

長崎市有害鳥獣相談センター

TEL095-841-0477

〔長崎市四杖町 2671-31 あぐりの丘内〕

被害防護資材（ワイヤーメッシュ柵等）の
貸与や有害鳥獣のわな免許取得助成、捕獲
許可など

長崎市農林振興課

TEL095-820-6564

〔長崎市金屋町 9-3 金屋町別館5階〕

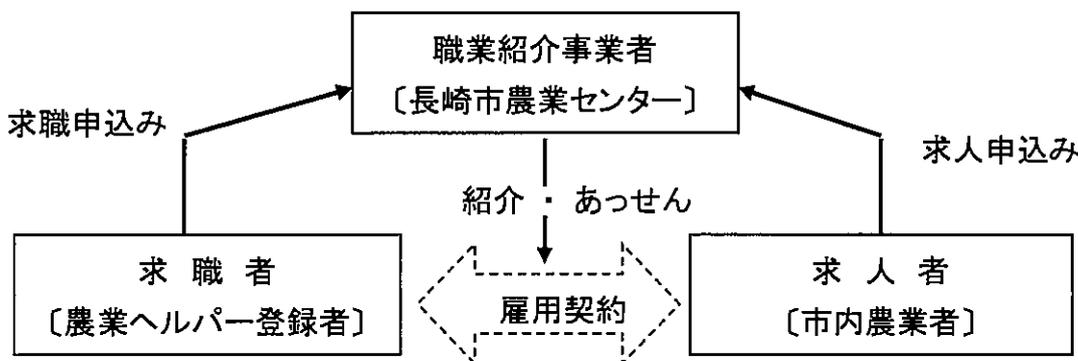
11 農業ヘルパー制度

(1) 制度の概要

長崎市農業センター（長崎市戸石町）では、農繁期に人材を必要とする長崎市内農業者の手助けを行う「農業ヘルパー」の育成のための農業ヘルパー研修会を開催している。

研修修了後は、職業安定法に基づく無料職業紹介業務により、すぐにでも農業ヘルパーとして就業できる希望者を「求職者」として登録し、農業者の求人依頼に応じて条件に合った求職者を紹介している。

賃金・就業時間・日数等の雇用条件については、面接を行い、求人者と求職者の間で協議してもらい、双方の理解が得られれば、農業ヘルパーとして就業することになる。



(2) 研修修了生の農業ヘルパー登録状況 【平成31年3月31日現在】

農業ヘルパー研修修了生	現在の農業ヘルパー登録者
360名	92名

(3) これまでの農業ヘルパー活動実績（平成16年10月～）

職業紹介実績（過去5カ年） 【平成31年3月31日現在】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
求人件数 (雇用農家)	24件 (18戸)	10件 (9戸)	15件 (14戸)	24件 (19戸)	17件 (24戸)
求職者数 (農業ヘルパー)	28名 (延84名)	17名 (延21名)	24名 (延37名)	29名 (延45名)	23名 (延53名)

(4) 主な就業実績（農作業）

野菜	イチゴ定植準備、ショウガ収穫
花き	菊の定植、芽摘み
果樹	ビワ収穫、ミカン収穫 など

12 農業振興会制度

(1) 制度の概要

長崎市内の農林畜産業の健全な発展を目指し、会員の農業経営の安定向上及び青年農業者・女性農業者等の育成確保に努めるとともに、地域農業の振興を図るため『長崎市農業振興会』を組織し、次の事業を行う。

※平成31年3月31日現在の会員数 681人(58団体)

年会費 1,000円/1会員

(2) 農業団体の育成支援事業

会員団体の組織活動の拡充・事業展開の促進・農業経営の安定向上を図るため、自ら視察研修事業等を実施した者に対し、経費の一部を助成。

※助成額：3,000円/人(2年に1回)

(3) 講習・研究会等の開催事業

農業経営の拡充・生産技術の向上を図るため、農産物直売所・観光農園等に関し、会員を対象とした視察研修会を開催。

※年1回(2月頃予定)

(4) 農業後継者・女性農業者育成事業

青年農業者・女性農業者によって組織されたグループ等の組織活動の強化を促し、農業経営者としての資質向上を図るため、育成指導や助成をおこなう。

(5) 品評会・共進会の支援事業

各団体が実施した農林畜産物の品評会等に対し支援し、日ごろの成果をたたえ、なお一層の研鑽・意気高揚を促すため、「農業振興会長賞」を授与する。

(6) 試験研究等の活動支援事業

会員団体や関係機関が実施する基本的な試験研究・新規展開事業の実施検討などを目的とした研究活動に対し、指導支援を行うとともに経費の一部を助成。

(7) 啓発活動事業

毎年、会員活動等の紹介・身近な農業情報の提供・長崎市の事業概要等の周知を目的に、「振興会だより」を発行している。※例年1,000部3月頃発行

13 経営所得安定対策 ～「食」と「地域」の再生に向けて～

(1) 事業目的

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、助成を行うことにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため平成23年度から本格的に実施されている。

なお、平成22年度に導入された「米の直接支払い交付金」は平成30年度から廃止された。

(2) 対象作物

WCS用稲・加工用米・飼料用米・米粉用米・麦・大豆・そば・なたね・地域振興作物等

(3) 経営所得安定対策交付金

【交付対象者】

水田において水稲以外の作物を作付けし販売した場合、その作付面積に応じて定額助成する。

ア 戦略作物助成

【交付対象作物・単価（全国一律）】

対象作物	交付単価
麦・大豆・飼料作物	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米・米粉用米	収量に応じ5.5万円/10a～10.5万円/10a

イ 産地交付金

【交付対象作物・単価】

区分	品目
花き・花木	花き、花木、種苗類(花苗・植木苗含む) 等
野菜	きゅうり、トマト、なす、ピーマン、かぼちゃ、いちごすいか、メロン、キャベツ、はくさい、ほうれんそう、たまねぎ、ねぎ、レタス、大根、にんじん、さといも、生姜、枝豆、馬鈴薯、かんしょ、アスパラガス、かぶ、ごぼう、にんにく 等
その他	そば、なたね、 等

産地交付金については、県より地域農業再生協議会に枠が配分され、地域農業再生協議会ごとに助成内容を設定し、地域の実情や戦略的に取り組む作物等について、総合的に判断し、交付単価を設定する。

【参考（H30年度）】

- 交付単価……①そば・なたね 20,000円/10a
②その他野菜・花き等 21,000円/10a
ただし、イチゴ・アスパラガス・トマト・花きについては
27,000円/10a

- 交付実績……189件、8,118千円を交付

14 農業金融制度

(1) 長崎市農業活性化特別支援資金

資金種類	資金区分	貸付利率	償還期限	貸付限度額
認定農業者育成資金	運転資金	無利子	5年以内	個人:5,000千円 法人:10,000千円
新規就農者育成資金	運転資金	無利子	5年以内	個人:10,000千円
	設備等資金	無利子	10年以内 (据置3年以内含む)	
特定作物等振興資金	運転資金	無利子又は年1.0%	5年以内	個人:8,000千円 法人:15,000千円
	設備等資金	無利子又は年1.0%	7年以内 (据置2年以内含む)	
農地等取得・改良資金	購入又は改良資金	無利子又は年1.0%	10年以内 (据置3年以内含む)	個人:5,000千円 法人:15,000千円

◆認定農業者又は新規就農者が長崎市農業活性化特別支援資金を借り入れる場合は、貸付利率を無利子とする（資金種類は不問）。

◆長崎市が財政負担を行う補助事業の当該補助残にかかる融資は行わない。

(2) 農業近代化資金利子補給補助制度

ア 事業内容

農業者の経営の近代化に資するため、農協等の金融機関が貸し付ける施設資金等（国から県へ移管された資金で長崎県が利子補給を行う）に長崎市が単独の上乗せ利子補給を行い、農業者の利息負担の軽減を図る。

イ 利子補給率及び貸付利率

長崎市の利子補給率は、長崎県の利子補給率の2分の1以内とする。ただし、融資を受けた農業者が30歳未満の新規就農者の場合は、全額の利子補給を行う。

	基準利率	長崎県利子補給率	通常貸付利率	長崎市利子補給率	末端貸付利率
農業者	1.5%	1.3%	0.2%	0.0%	0.2%
新規就農者				0.2%	無利子

※対象が新規就農者以外の場合においては、

- ・長崎市利子補給後の末端貸付利率が年1.0%を下回らないよう調整する。
- ・長崎市の利子補給率の上限は、年1.5%とする。
- ・利率は、平成31年4月現在のもので、貸付時期によって変動する。

15 グリーンツーリズム推進事業

～各ツーリズム団体が実施する事業や施設整備に対する支援制度～

(1) 事業概要

長崎市の農林水産業振興及び農山漁村地域の活性化を図るため、農山漁村地域において自然・歴史・文化・人々との交流を通じて、都市住民の心に豊かさとやすらぎを提供する滞在型余暇活動「グリーンツーリズム」を実施する団体に対し、実施する事業に対する支援を行うもの。

(2) 事業主体

地域住民を主として構成されたグリーンツーリズムを提供する団体

【各地区のツーリズム団体（平成31年3月31日現在）】

- ・ 外海地区 外海ツーリズム協議会
大中尾棚田保全組合
ステップUP池島研究会
- ・ 琴海地区 グリーンツーリズム長崎 あっと!さ@琴海
- ・ 野母崎地区 野母崎ツーリズム振興会
- ・ 高島地区 やったろう de 高島
- ・ 伊王島地区 伊王島加工組合
- ・ 茂木地区 ちんじんよかBY茂木
- ・ 東長崎地区 笑顔でつなぐ～ツーリズムひがなが～

(3) 事業内容

○各団体の事業活動に対する支援

（地域活性化に向けた各種イベント開催、体験受入れ、広報PR、研修事業など）

※子ども農山漁村交流体験による市内小中学校の受入れに対する支援

- ・ 補助率 3分の2以内

○加工交流施設整備に対する支援

（軽微な改修、調理台・調理器具・冷蔵庫等の購入整備など）

- ・ 補助率 2分の1以内（補助金上限 1,000 千円）

○農林漁業体験民宿施設整備に対する支援

（トイレ（合併浄化槽設置に係る費用を除く。）、浴室、洗面所、調理場の改修など）

- ・ 補助率 2分の1以内（補助金上限 1,000 千円）

【体験受入れ風景】



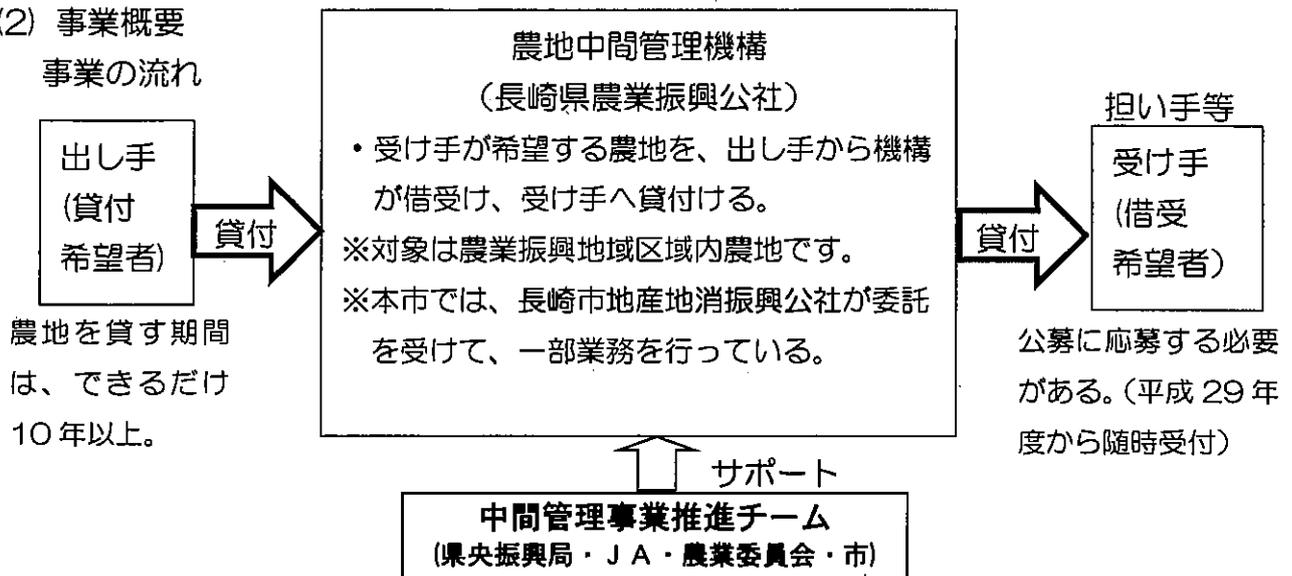
16 農地中間管理事業

(1) 事業目的及び趣旨

担い手の育成・確保、耕作放棄地の解消、集落営農など地域農業の振興を目的として、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、長崎県においては、長崎県農業振興公社を農地中間管理機構として指定し、長崎市では、その業務の一部を長崎市地産地消公社が委託を受け、事業を推進している。

(2) 事業概要

事業の流れ



(3) 農地出し手 (貸付者) への支援策 (機構集積協力金)

ア 地域集積協力金

- 対象地域： 実質化した人・農地プランの策定地域を対象
- 交付要件： 地域内の全農地の2割以上が機構に貸付けられていること。
- 交付単価 (協力金の使い方は、地域の話合いで判断)
 - ・ 2割超～4割以下 1.0万円/10a
 - ・ 4割超～7割以下 1.6万円/10a
 - ・ 7割超 2.2万円/10a

イ 個々の出し手に対する支援

- ① 経営転換協力金**

 - 交付対象者
機構に農地を貸付けた次の者
 - ・ 経営転換する農業者
 - ・ リタイアする農業者
 - ・ 農業経営を行わない相続人
 ※農業委員会が遊休農地又は耕作放棄地と確認した農地の所有者を除く
 - 交付要件
全農地を10年以上機構に貸付け。
 - 交付単価 ※機構への貸付面積に応じて算定
 - ・ 1.5万円/10a
 - ※1戸当たりの上限50万円

② 農地整備・集約協力金

 - 交付対象者
 - ・ 農地耕作条件改善事業(簡易な基盤整備)に取り組む農業者
 - 交付要件
 - ・ 対象農地が基盤整備済地区に内在又は隣接し、地域内で合計10ha未満であること。
 - ・ 対象農地全てが目標年度までに担い手に集積され、農地中間管理権が15年以上設定されていること。
 - ・ 対象農地を含む地域において、人・農地プランの見直し(実質化)を行うこと。
 - 交付率 農地集約化率に応じて異なる。
5.0%～12.5%

17 環境保全型農業直接支払交付金

(1) 本対策の仕組み

自然環境の保全に資する農業生産活動を普及推進するため、生産部会等が行う、有機質肥料の施用や化学肥料・化学合成農薬の低減等の環境保全に効果が高い取組に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付するもの。

(2) 実施期間：平成30年度～

(3) 交付金の単価：

・全国共通取組

(カバークロップ、堆肥の施用、有機農業) 3,000～8,000円/10a

・地域特認取組

(IPM、草生栽培、敷草用半自然草地の育成管理) 5,000～8,000円/10a

※取組内容、年数、内容により単価が変化する。

(4) 事業実施主体：農業者の組織する団体（生産部会等）、一定の条件を満たす農業者等

(5) 支援の対象となる農業者の要件

①主作物について販売することを目的に生産を行っていること。

②国際水準GAPを実施していること。

(6) 対象となる営農活動

化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と組み合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動

**必須
取組**

化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組



選択取組(いずれか1取組)

・全国共通取組

カバークロップ



堆肥の施用



有機農業



・地域特認取組

IPMの取組



草生栽培



敷草用半自然草地の育成管理



【所 管 施 設 一 覧】

○市民農園	…… 3 - 5 5
○長崎市農業センター	…… 3 - 5 6
○長崎市イノシシ等処理加工所	…… 3 - 5 6
○長崎市外海ふれあい農産加工所	…… 3 - 5 7
○長崎市道の駅夕陽が丘そとめ	…… 3 - 5 7
○長崎市三和農水産物加工直売所	…… 3 - 5 8
○長崎市野母崎ふれあい市場	…… 3 - 5 8
○長崎市植木センター	…… 3 - 5 9
○市管理農道	…… 3 - 6 0
○簡易農道	…… 3 - 6 0

市民農園	
設置場所	長崎市平山町・三重町・高島町・琴海戸根原町
設置年月日	昭和52年4月1日（平山） 平成13年4月1日（三重） 昭和58年4月1日（高島） 平成17年4月1日（琴海）
設置目的	耕作放棄地の有効利用を図り、都市住民の作付け、収穫の体験を通して、農業に対する理解を深める。
管理運営	長崎市 (管理業務委託) ・長崎市地産地消振興公社(平山) ・三重市民農園管理の会(三重) ・赤水地区管理組合(琴海)
職員配置	—
施設概要	<u>《平山》</u> 1 区画数 373区画 2 面積 11,927㎡ (1区画 約20㎡) 3 利用料 3,000円(年額) 4 附帯施設 (1) 駐車場 (2) 給排水設備 (3) 簡易便所
	<u>《高島》</u> 1 区画数 158区画 2 面積 4,176㎡ (1区画 約30㎡ *特別区画有) 3 利用料 200円(年額) 4 附帯施設 (1) 給排水設備
	<u>《三重》</u> 1 区画数 213区画 2 面積 11,107㎡ (1区画 約30㎡) 3 利用料 5,000円(年額) 4 附帯施設 (1) 駐車場 (2) 給排水設備 (3) 簡易便所
	<u>《琴海》</u> 1 区画数 95区画 2 面積 3,120㎡ (1区画 約30㎡) 3 利用料 5,000円(年額) 4 附帯施設 (1) 駐車場 (2) 給排水設備 (3) 管理棟(便所)

	長崎市農業センター	長崎市イノシシ等処理加工所
設置場所	長崎市戸石町34番地2	長崎市四杖町2671番地31
設置年月日	平成15年4月1日	平成18年5月11日
設置目的	市内農業者の手助けを行う農業ヘルパーの育成のための研修等を行い、本市農業の活性化を図る。	有害鳥獣捕獲等により捕獲されたイノシシ等を活用して、食肉及び加工品を製造し、本市の特産品として販売することにより有害鳥獣捕獲の意欲向上と農業振興に寄与する。
管理運営	長崎市	(業務委託) 合同会社 ながさき夢ファーム
利用定員等	市職員 2名 再任用職員 2名 専門員 1名 業務委託作業員 2名	-
施設概要	1 敷地面積 18,000㎡ 2 野菜栽培研修圃場 2,900㎡ うち ビニールハウス 500㎡ 露地 2,400㎡ 3 室内研修室 322㎡	1 主な施設 鉄骨造平屋建 128.59㎡ 処理室 18.34㎡ スライスパック室 26.44㎡ 冷蔵庫 4基 冷凍庫 2基

	長崎市外海ふれあい農産加工所	長崎市道の駅夕陽が丘そとめ
設置場所	長崎市神浦下大中尾町644番地	長崎市東出津町149番地2
設置年月日	平成15年10月1日	平成18年4月1日
設置目的	外海地区の加工グループが地域産物を利用した付加価値のある加工品を製造販売することで、所得の向上を図る。また、加工体験の受入れ及び生産流通を通じて消費者との交流を促進することで地域の活性化を図る。	地場産品にふれあう場及び地域の情報を提供し、もって地域の振興及び道路利用者の利便性の向上に資する。
管理運営	(業務委託) 外海農産加工組合	(指定管理者) そとめ「農」と「食」の架け橋
利用定員等	—	出荷会員数 205名(H30. 3. 31)
施設概要	<p>1 敷地面積 566㎡</p> <p>2 主な施設</p> <p>鉄筋コンクリート平屋建 174㎡</p> <p>味噌加工室 40㎡</p> <p>製菓加工室 25㎡</p> <p>加工体験室 20㎡</p>	<p>1 敷地面積 6,712㎡</p> <p>2 主な施設</p> <p>鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>物産販売所 484㎡</p> <p>レストラン 207㎡</p> <p>レストラン 139㎡</p> <p>トイレ 34㎡</p> <p>事務室等 85㎡</p> <p>テイクアウト館(別棟) 19㎡</p> <p>駐車場 普通車77台 身障者用1台</p> <p>県整備分</p> <p>1 敷地面積 3,064㎡</p> <p>2 主な施設</p> <p>休憩所 56㎡</p> <p>トイレ 49㎡</p> <p>駐車場 バス3台 普通車26台 身障者用2台</p>

	長崎市三和農水産物加工直売所	長崎市野母崎ふれあい市場
設置場所	長崎市布巻町88番地1	長崎市野母町568番地1
設置年月日	平成15年6月1日	平成10年12月19日
設置目的	地域内流通システム（地産地消）を構築するため、少量多品目の農水産物等の流通機会を造成することで、農水産物の振興と地域の活性化に資する。	地域特産品の振興、直売、宣伝を通じて消費者との交流を深めることで、農業の振興及び地域の活性化に資する。
管理運営	(業務委託) (一財) 長崎市地産地消振興公社	(業務委託) のもぎき「じげもん市」推進協議会
利用定員等	出荷会員数 571名 (H31.3.31)	出荷会員数 44名 (H30.3.31)
施設概要	<p>1 敷地面積 1,419㎡</p> <p>2 主な施設</p> <p>直売所</p> <p>木造平屋建 163㎡</p> <p>事務所 8㎡</p> <p>売場 137㎡</p> <p>調理室 7㎡</p> <p>トイレ 11㎡</p> <p>加工所</p> <p>木造平屋建 129㎡</p> <p>製造室 84㎡</p> <p>事務室 11㎡</p> <p>売場 34㎡</p>	<p>1 敷地面積 131㎡</p> <p>2 主な施設</p> <p>木造平屋建 81㎡</p> <p>売場等 73㎡</p> <p>倉庫 4㎡</p> <p>トイレ 4㎡</p>

	長崎市植木センター		
設置場所	長崎市松原町2624番地1		
設置年月日	平成16年5月1日		
設置目的	市民に植木園芸に関する情報及び研修の場を提供し、もって植木園芸の振興に資する。		
管理運営	(指定管理者) 農事組合法人古賀植木園芸組合		
利用定員等	-		
施設概要	1 敷地面積	7,145㎡	
	2 主な施設		
	鉄骨造平屋建	280㎡	
	展示ホール	40㎡	
	研修室1	77㎡	
	研修室2	55㎡	
	見本庭園	80㎡	
	多目的広場	5,720㎡	
	※施設の利用は有料		

	市管理農道	簡易農道																
設置場所	長崎市内一円																	
設置年月日	—																	
設置目的	市内の農業地帯は平地に乏しく、ほとんどの農地は山の斜面に形成されていることから、管理、運搬などの作業に多くの労力を要する。農業就業人口の減少、高齢化に対応し、効率的な生産と安定した経営を図るため、農道の整備を進めている。																	
管理運営	長崎市																	
職員配置	—																	
施設概要	<p>1 長崎市管理農道</p> <table> <tr> <td>路線数</td> <td>255路線</td> </tr> <tr> <td>延長</td> <td>121,506m</td> </tr> <tr> <td>舗装延長</td> <td>110,101m</td> </tr> <tr> <td>舗装率</td> <td>91%</td> </tr> </table>	路線数	255路線	延長	121,506m	舗装延長	110,101m	舗装率	91%	<p>1 簡易農道</p> <table> <tr> <td>路線数</td> <td>517路線</td> </tr> <tr> <td>延長</td> <td>112,582m</td> </tr> <tr> <td>舗装延長</td> <td>100,855m</td> </tr> <tr> <td>舗装率</td> <td>90%</td> </tr> </table> <p>※ 簡易農道の採択基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長 30m以上 ・幅員 2m以上 ・受益戸数 2戸以上 	路線数	517路線	延長	112,582m	舗装延長	100,855m	舗装率	90%
路線数	255路線																	
延長	121,506m																	
舗装延長	110,101m																	
舗装率	91%																	
路線数	517路線																	
延長	112,582m																	
舗装延長	100,855m																	
舗装率	90%																	

4 長崎市の林業

- (1) 長崎市の森林
- (2) 長崎いこいの里

水産農林部
令和元年6月

長崎市の森林



林業用機械の導入



間伐により整備された森林



緑の募金（街頭募金）



ふれあいの森（三ツ山の森トイレ）



公共建築物等木質化（ブックトラック）



記念植樹（日中植林国際連帯事業：市民の森）

水産農林部
令和元年6月

目 次

長崎市の森林

1	森林の現状	4-1～4-7
	(1) 森林の整備の方向性.....	4-1～4-3
	(2) 森林の種別と面積及び森林率.....	4-4
	(3) 民有林の現況.....	4-5
	(4) 保安林.....	4-6
	(5) 林業就業者数.....	4-7
2	市有林の現状と管理	4-8
	(1) 管理形態.....	4-8
	(2) 市有林の内訳.....	4-8
3	林道基盤整備の概要	4-8
	(1) 林道及び作業道の開設状況.....	4-8
4	市民ふれあいの森	4-9～4-12
	(1) 設置目的.....	4-9～4-10
	(2) 体験の森.....	4-11～4-12
5	長崎市の支援策	4-13～4-14
	(1) 林業機械導入事業.....	4-13～4-14
6	公共建築物等木質化推進事業費	4-15～4-16
7	間伐材活用促進事業	4-17
8	森林緩衝帯整備事業	4-18
9	その他の事業	4-19～4-22
	(1) 山林監視員制度.....	4-19
	(2) 松くい虫防除及び予防対策.....	4-20
	(3) ながさき森林環境税（県民税）.....	4-21
	(4) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業.....	4-22

長崎市の森林

1 森林の現状

森林は木材生産のほか、水資源の確保、大気の浄化、土砂流出防止等の多大な公益的機能を発揮し、地域住民の生活環境の向上に大きく貢献している。

本市における森林の面積は21,796haで森林率53.7を占めており、その内、国有林を除く民有林の天然林(自然林)面積は11,849ha(54.4%)で、ヒノキ、スギを主体とした人工林面積は7,339ha(33.7%)、竹林及び無立木地は1,586ha(7.3%)となっている。

人工林については、下刈り、枝打ち、間伐等の保育を実施するとともに、保育作業及び木材搬出のための林道や作業道を計画的に整備している。

しかし、林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業生産経費の高騰による経営意欲の減退、林業従事者の高齢化、さらに、若年者の山村離れによる後継者不足により厳しい状況にあり、維持管理の行われない森林の増加による森林の機能の低下が懸念される。

(1) 森林の整備の方向性

このような中で、将来にわたって森林の持つ多面的機能を発揮していくために、森林資源の整備、林道の整備を中心とする林業基盤の整備を図っていく必要がある。

なお、今後、地形的に緩やかで肥沃な土地等生産性に優れている地区については、木材等生産機能の発揮が期待される育成単層林(※1)を整備するなど森林資源の循環利用を図るとともに、地形的条件不利地等における育成単層林については、公益的機能の一層の発揮を図るため自然的条件を踏まえつつ育成複層林(※2)への誘導を推進する必要がある。

基本的な理念(ビジョン)

人工林

移行

天然生林

●人工林

- ・戦前、戦後の乱伐及び木材需要の増加、戦後復興を目的とした国策である「拡大造林」に伴い植栽された森林。
- ・ヒノキ、スギ等の針葉樹からなる森林

●天然生林

- ・主として天然力を活用することにより成立維持される森林
- ・カシ・シイ・マツ・クヌギ等の広葉樹からなる森林

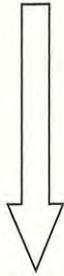
※人工林から天然生林への移行については、利用間伐等行いながら徐々に行う。

※地形的に穏やかで肥沃な土地等、生産性に優れている地区においては、経営に意欲的な経営体に対して引き続き再造林(ヒノキ・スギ等)を推進する。

※1 育成単層林

林業経営を継続して実施する施業方法（現在）

森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ、維持される森林。（植栽によるスギ・ヒノキ等からなる森林。）

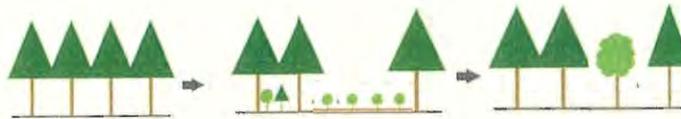


※2 育成複層林

天然生林に向けた経過措置

人為と天然力の組み合わせにより、複数の樹冠層を構成する森林とし、森林諸機能の維持増進が図られる森林。

長伐期化を実施し、除々に天然林化を図る。また、地区によっては、広葉樹（クヌギ等）を植林することにより有害鳥獣対策を図る。



育成天然生林

長崎市が目標とする森林（約30年後）

天然力を活用することにより、森林諸機能の維持増進が図られる森林。

（カシ・シイ・マツ・クヌギ等からなる森林）

なお、地区によっては、保育作業を実施する。



森林づくりの方法

人工造林による森林づくり

苗木を植えるなどして森林を育てる方法です。こうして成立した森林を人工林といい、スギやヒノキ、カラマツ、エゾマツなど、主に針葉樹の人工林が多く見られます。苗木の植付けに始まり、樹木が大きく育ち伐採するまでの間、長い年月と多くの人手をかけて育てられます。現在、針葉樹だけでなく広葉樹の植付け等による多様な森林づくりが推進されています。

植付け

森林づくりの始まりです。雑草などを刈り払い、地面をきれいにしておき、苗木を植付けます。植付けた木を植栽木といいます。

下刈り

植栽木が育つとともに周りの雑草も育ち、植栽木から太陽の光を奪ってしまいます。そこでこれらを刈り払う下刈りを行います。夏の暑い時期に行う、大変な作業です。

除伐

植栽木の成長の邪魔になる雑木や形質の悪い植栽木を取り除く作業を行います。

枝打ち

林内を明るくして地面の植生の生育を助けること、病虫害の発生を防ぐこと、節の少ない木材を生産することなどを目的に、下枝を切り落とす作業です。

間伐

木々が成長してくると、お互いが成長の邪魔をするだけでなく、林の中が暗くなって地面がむき出しとなります。そこで一部の木を伐って本数を調整する間伐を行います。こうすると、残された木が健全に育つとともに、林内が明るくなり地面には植生が回復します。

伐採

長い年月を経て大きく育った木は伐採され、木材として利用されます。伐採した後に再び苗木を植えることで、繰り返して森林をつくり上げることができるため、木材は再生可能な資源といえます。

天然更新による森林づくり

樹木から自然に落ちたタネからの芽生えや切り株からの萌芽など、自然の力を利用して新しい世代を育て、つくり上げる方法です。自然の状態よりも早く確実に森林をつくり上げるために、必要に応じて芽生えや樹木の成長を助ける作業を行います。

芽生え

START 1
地面に落ちたタネから芽が出ます。発芽しやすく、また発芽後の成長を助けるため、土をかき起こしたり、ササなどを刈り取ったりする場合があります。

下刈り

木の成長を妨げるササや雑草などを刈り払います。

萌芽

START 2
樹種によっては切り株から芽が出ます。

芽かき

切り株から出た芽のうち、成長のよいものを2〜3本残して、残りを間引きます。

除伐・間伐

成長の悪い木や形質の悪い木などを取り除き、残りの木の成長を促します。

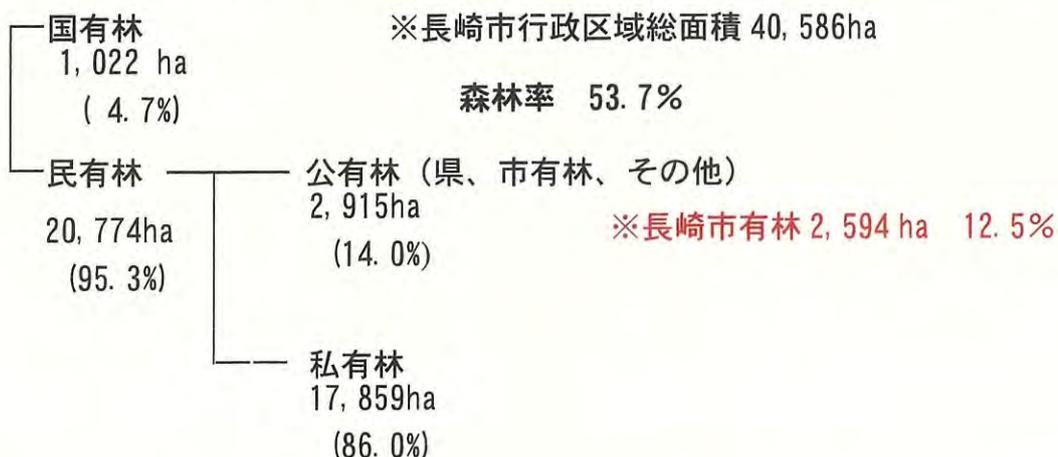
伐採

利用に適した大きさに育った木は、伐採されいろいろな用途に利用されます。

森林に人の手を加え、健全で活力のある森林をつくり上げる。これが森林づくりの考え方です。森林をつくり上げる方法として、主に人工造林と天然更新の2つがあります。これらの森林づくりを適切に実行していくためには、林道や作業道などの路網の整備が必要であり、これらを計画的、一体的に進めていくことが重要です。

(2) 森林の種別と面積及び森林率

【所有形態別森林の種別と面積】 (市内全森林面積 21,796ha を 100%とする)



【森林面積及び森林率】

森林面積及び森林率

(単位：面積 ha)

区 分	森林			行政区域面積 (B)	森林率 (%) (A) / (B) × 100
	民有林	国有林	計 (A)		
平成 5 年	21,267	1,250	22,517	40,564	55.5
平成 10 年	21,160	1,057	22,217	40,612	54.7
平成 15 年	21,010	1,057	22,067	40,621	54.3
平成 20 年	20,860	1,020	21,880	40,643	53.8
平成 22 年	20,776	1,022	21,798	40,646	53.6
平成 25 年	20,776	1,022	21,798	40,647	53.6
平成 28 年	20,774	1,022	21,796	40,586	53.7

- ・森林面積については、長崎県の森林・林業統計(平成30年9月刊行)
- ・行政区域面積については、長崎市の都市計画(資料編)平成30年度面積減は、国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の算出方法の変更
- ・平成5年、10年、15年の数値は、合併町を含む

(3) 民有林の現況

【民有林の 樹種別・林種別 森林資源一覧表】

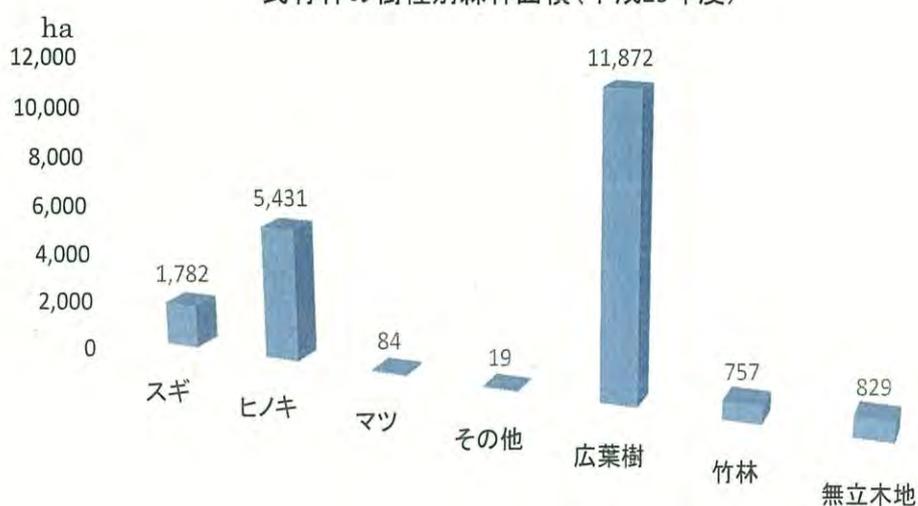
民有林の樹種別森林資源（面積ha、蓄積千m³、竹/千束）

		針 葉 樹					広葉樹	竹林	無立木地		計
		計	スギ	ヒノキ	マツ	その他			未立木地	伐採跡地	
H29	面積	7,316	1,782	5,431	84	19	11,872	757	829	0	20,774
	蓄積	2,159	769	1,370	20	2	1,288	(767)	—	—	3,447

平成29年度長崎県の森林・林業統計（平成30年9月刊行）

・数値は、四捨五入のため計と内訳は一致しない。

民有林の樹種別森林面積（平成29年度）



(4) 保安林

保安林とは、水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林です。

保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制されますが、各種優遇措置もあります。

<p>行為制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆立木の伐採（県知事許可） ◆土地の形質変更（県知事許可） ◆伐採した跡地への植栽義務 	<p>優遇措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇固定資産税や相続税等税の控除 ◇伐採の制限に伴う損失補償 ◇間伐等の造林補助金の加算 ◇公庫資金借入の優遇 ◇山崩れ防止等公費負担による治山整備
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<保安林の種類>

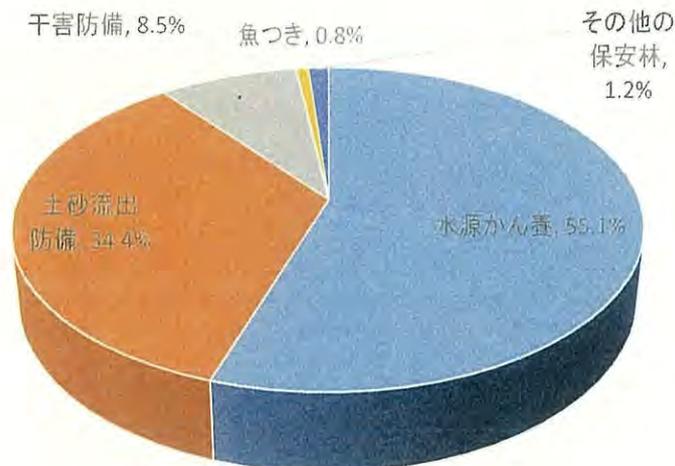
保安林は、水源のかん養、土砂災害の防備等それぞれの公益目的の達成のために指定され、その種類は17種類に及びます。

長崎市の保安林の現況

(単位：ha)

種類	水源かん養	土砂流出防備	干害防備	魚つき	その他の保安林	合計	民有林総面積	保安林率
面積	2,442.95	1,522.74	377.51	33.79	54.36	4,431.36	20,774	21.3%

- ・平成29年度長崎県の森林・林業統計（平成30年9月刊行）
- ・数値は、四捨五入のため計と内訳は一致しない。



(5) 林業就業者数

【林業従事者数人口の推移】

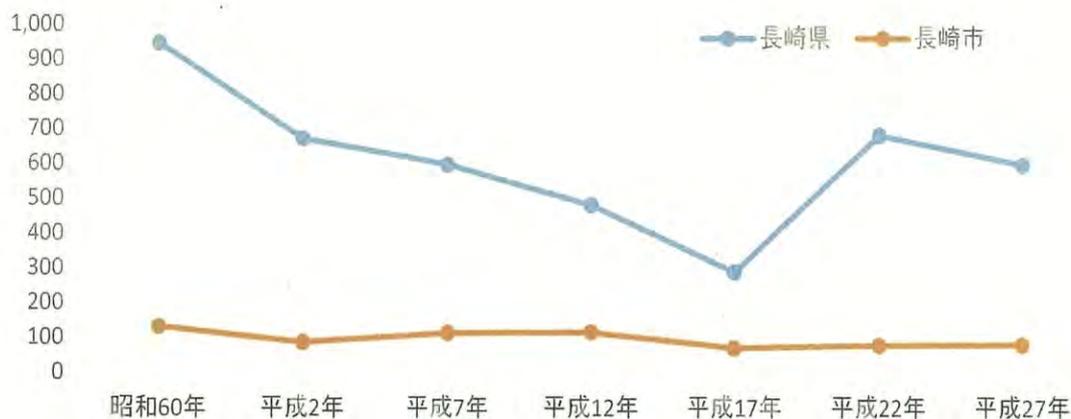
林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業生産経費の高騰による経営意欲の減退、林業従事者の高齢化、若年者の山村離れによる後継者不足といった厳しい状況にあるため、就業者の減少傾向が続き、長崎市では近年100人を割り込んでいる。

このため、維持管理の行われない森林の増加による森林機能の低下が懸念される。

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	13,982	100,497	81,564	67,558	52,173	51,200	45,440
長崎県	946	671	596	480	287	681	596
長崎市	131	86	113	115	70	78	80

資料：国勢調査

※平成22年に全国、長崎県の就業者数について、国勢調査の集計方法の変更があった。



※ 年齢別林業就業者数は、国勢調査における集計データなし

※ 林業生産量については、極めて小量であるため把握できない

2 市有林の現状と管理

(1) 管理形態

直 営 林：間伐等の保育作業は、業務委託により実施する。

分収造林：国、県及び地域の造林組合等と土地所有者である長崎市と分収契約（伐採時の収益割合等の契約）を結び、国、県又は地域の造林組合等による植林や保育等の管理を実施する。

(2) 市有林の内訳

(単位：面積ha) 平成22年4月1日現在

区分	直営林	分収林					採草地	総計	
		地域分収	官行造林	公社造林	県行造林	(独)森林総合研究所			
合計	1,308	298	65	204	298	167	254	2,594	
内 訳	長崎	893	298	44	41	203	106	254	1,839
	香焼	139	-	-	-	40	-	-	179
	伊王島	5	-	-	-	-	-	-	5
	高島	2	-	-	-	-	-	-	2
	野母崎	57	-	-	-	-	8	-	65
	三和	-	-	21	19	20	-	-	60
	琴海	25	-	-	10	35	-	-	70
	外海	187	-	-	134	-	53	-	374

3 林道基盤整備の概要

(1) 林道及び作業道の開設状況

平成31年4月1日現在

区 分	路線数	延長(m)	舗装延長(m)	舗装率(%)	備 考
林 道	21	71,046	60,418	85	長崎地区(西彼半島線含む)
	9	16,255	9,245	57	外海・香焼・野母崎・琴海地区
小 計	30	87,301	69,663	80	
林業専用道	1	3,020	3,020	100	外海地区(神浦江川線) H28より開設中
小 計	1	3,020	3,020		
作 業 道	24	42,208	12,837	30	長崎地区
	10	9,815	1,834	19	野母崎・琴海地区
小 計	34	52,023	14,671	28	
合 計	65	142,344	87,354	61	

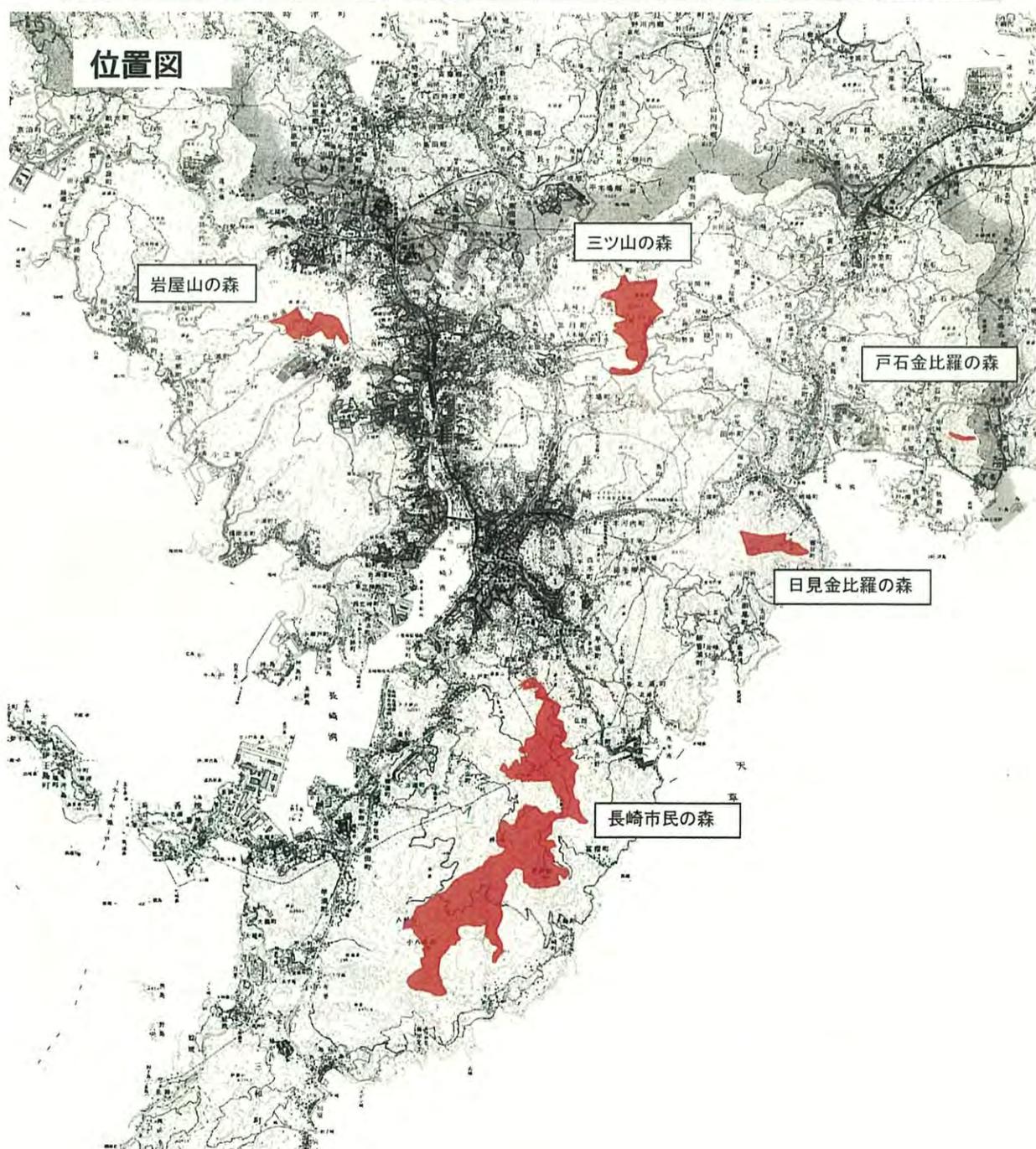
※外海、琴海地区の西彼半島線（林道）は同一路線延長のため、長崎地区に計上している。

4 市民ふれあいの森

(1) 設置目的

市民が森林に親しみ、憩い、自然を体験する場を提供することにより、森林及び林業についての理解並びに自然愛護に対する意識の高揚に資することを目的とする。

名 称	整備開始年	面積 (ha)	主な施設
長崎市民の森	昭和 48 年	765	森林体験館、ケビン、キャンプ場
三ツ山の森	昭和 49 年	104	林間広場、花木、遊歩道、トイレ
日見金比羅の森	昭和 63 年	69	林間広場、トイレ、展望台
岩屋山の森	平成 5 年	133	林間広場、バ イ ッ ト、遊歩道
戸石金比羅の森	平成 14 年	17	遊歩道、花木、案内施設



ア 市民ふれあいの森（写真）

長崎市民の森内「体験の森」

森林学習施設
(森林体験館)



宿泊施設
(ケビン)



宿泊施設内部



森林学習施設内部



キャンプ場



運動広場

日見金比羅の森



三ツ山の森



岩屋山の森



戸石金比羅の森



(2) 体験の森

長崎市民の森内に、市民が森林に親しみ、憩い、自然を体験する場を提供することにより、森林及び林業についての理解並びに自然愛護に対する意識の高揚に資することを目的として設置された施設。

(単位:人)

施設名	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
森林学習施設 (森林体験館)	利用者数	8,221	8,602	8,897	7,717	9,871	8,404	9,031	7,877
休養宿泊施設 (ケビン)	宿泊利用者数	2,759	2,638	2,641	2,164	1,878	2,054	1,637	1,550
	休憩利用者数	1,713	1,640	1,429	1,389	1,430	1,671	2,043	1,803
	計	4,472	4,278	4,070	3,553	3,308	3,725	3,680	3,353
キャンプ場	利用者数	47	107	123	74	172	238	83	66
運動広場	利用者数	13,608	14,686	14,941	12,917	12,718	8,277	13,485	10,220
計		26,348	27,673	28,031	24,261	26,069	20,644	26,279	21,516



ア 体験森施設の概要

長崎市体験の森		
設置場所	長崎市茂木町1010-1 ほか	
設置年月日	平成6年7月1日	
設置目的	市民が森林に親しみ、憩い、自然を体験する場を提供することにより、森林及び林業についての理解並びに自然愛護に対する意識の高揚に資する。	
管理運営	(指定管理者) 株式会社 シンコー	
職員配置	-	
施設概要	1 敷地面積 17ha	
	2 主な施設	
	①森林学習施設 (森林体験館)	②休養宿泊施設 (ケビン)
	木造2階建 延480㎡ 1階 (350㎡) 多目的ホール 木工コーナー 管理事務所 シャワー室	木造平家建 3棟 木造2階建 2棟 平家建 (29.81㎡) 和室, トイレ, 押入, ミニキッチン ユニットバス, 調理器具 2階建 1階 (29.81㎡) 和室, トイレ, 板張, ミニキッチン ユニットバス, 調理器具 2階 (18.22㎡) 板張, 押入
	2階 (130㎡) 森林学習室	使用料 宿泊1棟 8,742円 休憩1棟1室 514円
	③運動広場	④キャンプ場
	約6,500㎡	約5,500㎡ テントサイト 26区画
	⑤その他の施設	
	・涼坂樹木園 ・昆虫の森	

5 長崎市の支援策

(1) 林業機械導入事業

ア 現状と必要性

長崎市の人工林（スギ、ヒノキ）面積7,213haの内、41年生以上が約5,465ha（75%）を占めており、利用間伐材を主体に木材生産に努める必要があります。

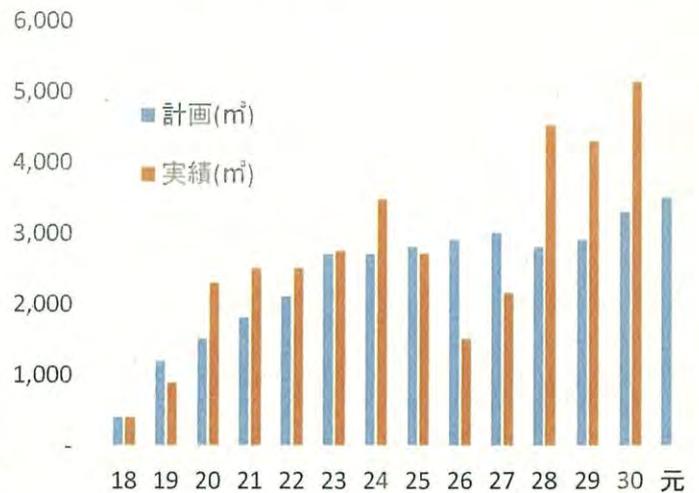
このような中、低迷する国内林業の活性化と山村での雇用創出を狙い、国による「森林・林業再生プラン」が策定され、木材を搬出する作業道の整備などに集中投資して効率化と安定供給を実現し、林業を成長産業に育てるため、木材自給率を2025年までに現在の24%から50%まで引き上げる目標が掲げられています。

しかしながら、近年の木材価格の低迷に伴い、林業従事者の高齢化や担い手不足等により、森林環境の著しい荒廃が懸念される中、その振興策の一つとして作業道の整備と併せて林産事業用機械の導入促進を行うことによりコストを削減し、造林及び林業の振興、ひいては森林環境の荒廃を防止に努める必要があります。

イ 事業内容

長崎市が出資する長崎南部森林組合が国庫補助事業により林産事業用機械を購入する費用の一部を管内4市2町で協調し助成する。

年度	計画 (m ³)	実績 (m ³)	実施率
18	400	400	100%
19	1,200	888	74%
20	1,500	2,300	153%
21	1,800	2,501	139%
22	2,100	2,500	119%
23	2,700	2,744	102%
24	2,700	3,478	129%
25	2,800	2,713	97%
26	2,900	1,507	52%
27	3,000	2,157	72%
28	2,800	4,525	162%
29	2,900	4,302	148%
30	3,300	5,138	156%
元	3,500		

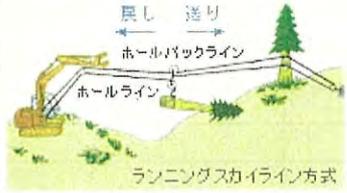


<林産事業用機械導入実績>

単位：台

年 度	導 入 機 種						計
	ハ-ベスター	プロセッサ	スイングヤーダ	グリップ付 パワーショベル	グリップ付 フォワーダ	グリップ付 10トントラック	
平成24年度まで		1	1	2	1	1	6
平成25年度		1			1		2
平成26年度		1					1
平成27年度					1	1	2
平成28年度		1			1		2
平成29年度	1		1				2
平成30年度	1				1		2
計	2	4	2	2	5	2	17

導入機種

<p>【プロセッサ】 伐採した木材の枝払い及び指定した長さに切断する</p>	<p>【グラップル付パワーショベル】 バックホーとして作業路の開設等の土砂掘削に加え、バケット部分に木材等をはさむことが可能なグラップルを備えた機械</p>	
	 <p style="text-align: right;">グラップル部分</p>	
<p>【グラップル付フォワーダ】 林内において、伐採した木材を運搬する</p>	<p>【クレーン・グラップル付10トントラック】 林内に集積された木材を市場等に運搬する</p>	
		
<p>【ハーベスタ】 伐倒、枝払い、指定した長さに玉切り、集積作業を一貫して行う機械</p>		
 <p style="text-align: center;">伐採</p>	 <p style="text-align: center;">枝払い</p>	 <p style="text-align: center;">玉切り</p>
<p>【スイングヤード】 建設用ベースマシンに集材用ウィンチを搭載した集材機</p>		
	 <p style="text-align: center;">ランニングスカイライン方式</p>	

6 公共建築物等木質化推進事業費

ア 目的

「公共建築物等木材利用促進方針」（平成 26 年 10 月策定）に基づき、公共建築物等の木材利用を促進することとし、特に、市有林の間伐材を活用した木製品を製作し、提供することで、森林の適正な整備及び保全を進めるものです。

特に、学校や公民館の図書館においては、積極的に木造化、木質化を推進し、木の香りのする図書館を増やすことで、健やかな心と体を育成するものです。

イ 事業内容

教育委員会において実施した「学校図書館環境整備に関する調査」及び「公民館木質化製品要望調査」に基づき要望があった木製品について、間伐材加工所において市有林の間伐材を活用し、年次計画で製作・提供するものです。

	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R 元 (予定)	R2～
整備箇所	学校図書館の木質化			学校図書館・公民館図書室の木質化		
看板(案内板)	10 製品	29 製品		4 製品		学校図書館 学校保健室 公民館図書室等の 木質化
掲示板	37 製品	6 製品			5 製品	
絵本架	50 製品	202 製品				
楕円展示台		2 製品	7 製品	8 製品	8 製品	
ブックトラック			20 製品	18 製品	16 製品	
本棚				2 製品		
設置箇所	40 校	57 校	27 校	19 施設	22 施設	

【活用事業名及び補助率】

- (1) 県補助事業名 ふるさとの森林事業（「ながさき森林環境税」事業）
- (2) 補助率 県 1/2、市 1/2

学校図書館の木質化の取り組み 模式図

■事業内訳 人件費（製材、加工）、消耗品費（のこ、釘等）
委託費（天板製作、完成品を学校・公民館までの運搬費）

市有林の間伐材活用

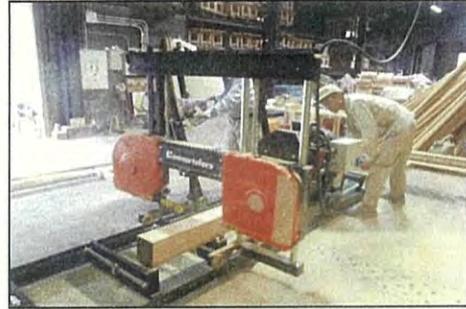


間伐作業（既存補助）山林整備事業



間伐材加工所への運搬

間伐材加工所での加工、組立等



製材、加工・組立作業

間伐材等で製作する木製品



楕円展示台



ブックラック



掲示板



絵本架



看板

7 間伐材活用促進事業

市直営林の造林作業で発生する間伐材は、従来、切捨て処分していたが、有効利用を図り地域産材のアピールや林業の振興及び森林環境の保全に寄与することを目的として、平成14年度より、間伐材加工所を設置し、丸太や板材等の素材提供のほか「バンコ椅子」や「フラワーポット」等に加工し、さるくコースや公民館、小中学校等公共施設への提供及びイベント開催時の貸出を行っている。

なお、平成23年度から市民からの要望、収入源の確保を図るため販売を開始した。

■ H14～H16年度 緊急雇用対策として間伐製品を製作。

■ H17年度以降も、市の単独事業として「間伐材活用促進事業」を継続。

・ 間伐材製作指導専門員1名を配置するとともに作業員2名を雇用。

■ H14～30年度までの加工実績

品名	バンコ椅子 (脚)	フラワーポット (個)	その他加工品等 (2m丸太換算) 本
H14～30年度までの加工実績	1,640	4,516	31,072
内 H30年度実績	74	87	624

ア 製作品の一例



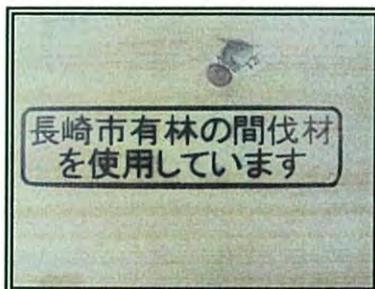
フラワーポット

規格 L=60cm、W=30cm、H=30cm



ばんこ椅子

規格 L=150cm、W=34cm、H=40cm



加工品には押印を施してPRしています。



【間伐材の加工状況】

8 森林緩衝帯整備事業

ア 目的

- 市街地周辺の未整備森林は、イノシシの棲みかや隠れ場所、通り道になり、被害が絶えない状況にある。

このような中、棲み分け対策として、見通しの悪い雑木林やヤブは、イノシシ等の有害鳥獣が安心して近づける隠れ場となっていることから、ながさき森林環境税活用事業である「ふるさとの森林づくり事業」を活用し、市有林に住家が隣接している箇所において、幅15m程度の範囲で藪の刈払いや樹木の強間伐を行い、鳥獣を寄せつけない環境整備（緩衝帯）を整備するもの。

イ 事業内容

【H30（実績）】

委託料	3,000千円	
整備地	・春木町～淵町地区	A=1.6ha（長崎市有林）
	・小江原地区	A=1.2ha（長崎市有林）

【R元（予定）】

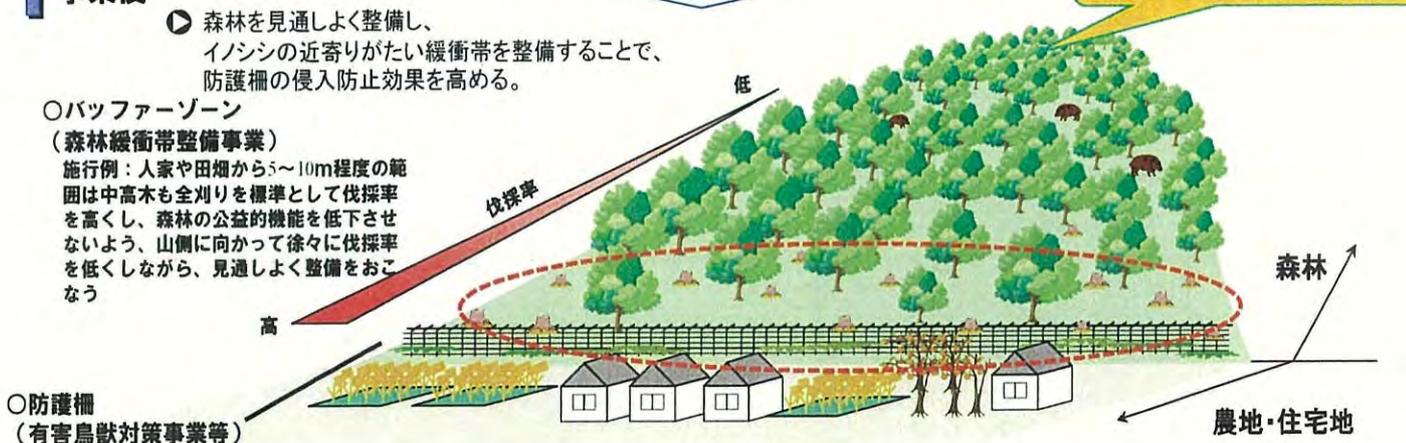
委託料	3,000千円	
整備地	・星取地区	A=1.2ha（長崎市有林）
	・鳴滝地区	A=1.8ha（長崎市有林）

「森林緩衝帯整備事業」～イノシシ対策としてのバッファゾーン～ イメージ図

事業前



事業後



9 その他の事業

(1) 山林監視員制度

ア 設置目的

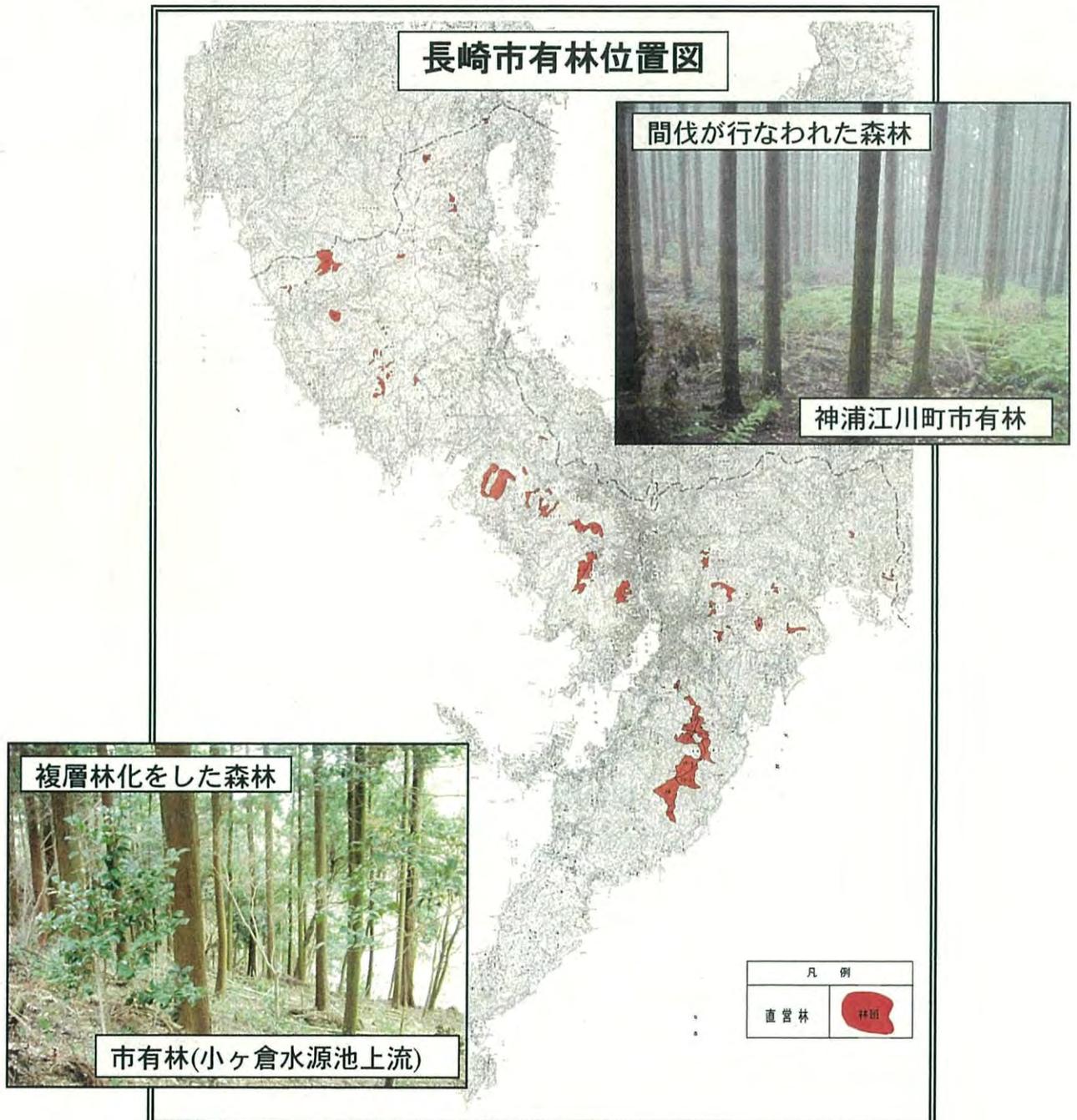
市有造林地を管理させるため、長崎市山林監視員規則に基づき、山林監視員を市長が任命し、市有林の巡視を行い、環境保護等健全な管理を行う。

イ 活動状況

■現在、18名の山林監視員で市有造林地を管理。

■週1回以上、担当造林地を巡視し、月1回報告する。

- ・担当造林地内の土地・立木竹・標柱その他の物件を保護監視し、特に盗伐、火災及び病虫害を警戒防止する。
- ・造林地内の調査・測量・植林・伐採等の作業を補助し、又は、監督する。
- ・造林地の図面その他の物品を監理する。



(2) 松くい虫防除及び予防対策

ア 目的

森林病害虫等（松くい虫）を早期に、且つ、徹底的に駆除し、そのまん延を防止し、森林の保全を図る。

イ 事業箇所

- 長崎地区（茂木・上戸町）0.83ha
- 野母崎地区（脇岬、野母、高浜）1.07ha
- 外海地区（池島）0.21ha

○ 松くい虫防除とは

松くい虫被害は、「マツノザイセンチュウ」という体長1mmにも満たない線虫が松の樹体内に入ることによって引き起こされますが、その線虫を松から松へ運ぶのが「マツノマダラカミキリ」というカミキリ虫で、被害のまん延を防止するため、松くい虫被害防除の大半は、媒介するマツノマダラカミキリを駆除するものです。

地上散布



予防対策

6月頃に、健全な松林に農薬を散布することで、マツノマダラカミキリの成虫を駆除するもの。
(毎年実施)

予防対策

11月から翌年の3月までに実施。殺線虫剤を直接樹幹に注入するもので、マツの木全体に行き渡らせておいて、侵入・増殖を阻止します。
(薬の残留期間は、1回の注入で4年～5年)

樹幹注入



被害木の伐倒処理：伐倒駆除

10月中旬～2月頃に実施。枯れ松の樹幹内にあるマツノマダラカミキリの幼虫、マツノザイセンチュウを駆除するもの。

油剤処理(10月までの被害木)



燻蒸処理(11月以降の被害木)



(3) ながさき森林環境税 (県民税)

ア 課税の期間 平成19年4月1日～平成33年3月31日の15力年間
 ながさき森林環境税条例の一部改正が行われ、適用期間を平成28年度から5年間延長(第3期)することとなりました。

イ 課税額 個人：年間500円
 法人：均等割額の5% (資本金に応じて1,000円～40,000円)

ウ 税収額
 平成19年度～29年度 (実績)
 個人県民税 33億9,234万円、法人県民税 6億3,509万円
 (内、個人県民税 長崎市 10億7,016万円)

エ 税の管理 基金を設置し、民間有識者で構成する「基金管理運営委員会」が事業の透明性、公平性、効率性を精査する。(公募)

オ 指定事業 「ながさき森林環境税」を活用するため、ながさき森林環境保全事業で実施。

第3期ながさき森林環境税

※その他知事が認めた者も可能

事業名	事業概要	事業主体
① 未整備森林緊急整備	森林経営計画区域内森林のうち、荒廃した人工林を対象として切捨間伐に係る経費を支援	森林経営計画樹立者
② 環境保全林緊急整備	荒廃した森林(人工林、広葉樹、竹林)を対象として、公益的な機能が高い森林に誘導するために必要な事前調査費等の支援及び森林整備の実施	事前調査：市町 一部は集落可 森林整備：県
③ 森林整備作業システム構築事業	効率的な作業システム構築のための森林作業道の開設及び高性能林業機械のリースにかかる経費の一部助成	作業道 森林経営計画樹立者 リース 林業認定事業体 ※
④ しまの間伐促進	離島から内地に計画的に出荷される間伐材の海上輸送費の支援	森林組合 ※
⑤ ふるさとの森林づくり(市町提案型事業)	境税の趣旨に即した地域の独自性と創意工夫による多様な取組みを支援し、地域の森林づくりや県産材の利用等を促進	・市町 (間接補助者を含む) (注) 学校、森林ボランティア団体については、こちらで申請
⑥ ながさ木・なごみの街づくり	県民の目にふれる機会の多い、公共性の高い民間施設の木質化、木製品導入にかかる経費支援	その他知事が認めた者
⑦ 県民の参加の森林づくり	一定の要件を満たす団体において、税の趣旨に即した活動を支援	2以上の市町で活動している団体で、知事が適当と認める者
⑧ ながさ木・未来のほほえみ育成事業	県産材を使用した木製品等の導入する場合、補助率を嵩上げ	認定こども園等

(4) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業

ア 目 的

過疎化や施業者の高齢化に伴い、手入れが行われなくなった森林に対し、森林の持つ多面的機能(地球環境保全、物質生産機能 等)を持続的に発揮させるため、地域住民中心の活動組織が実施する、森林管理活動や資源を利用するための活動に対し、国と地方公共団体(県・市町)が一定の支援を行うもの。

イ 実施期間 平成 25 年度～平成 33 年度

ウ 窓 口 長崎森林・山村対策協議会

エ 支援を受けるための要件

- (ア) 活動組織は、地域住民や森林所有者等(3名以上)で構成されていること。
- (イ) 活動対象森林は、原則、森林経営計画が策定されていない森林とする。
- (ウ) 活動組織及び活動対象森林は、原則、長崎県内とする。
- (エ) 全体の活動内容や年度別の取り組み等を記載した活動計画書が必要。

オ 支援の種類及び助成費用(1活動組織の助成限度額は年間500万円とする)

① メインメニュー

(ア) 地域環境保全タイプ

- ・ 里山林景観を維持するための活動 (助成単価 16 万円/ha)
- ・ 侵入竹の伐採・除去活動 (助成単価 38 万円/ha)

(イ) 森林資源利用タイプ

- ・ しいたけ原木などとして利用するための伐採活動 (助成単価 16 万円/ha)

② サイドメニュー(メインメニューと組み合わせて実施)

- (ウ) 森林機能強化タイプ(路網補修・機能強化等) (助成単価 1,000 円/m)
- (エ) 活動の実施に必要な機材及び資材の整備 (必要額の 1/2 又は 1/3 を助成)



里山林保全活動

竹林整備活動

森林資源利用

教育・研修活動

カ 平成 30 年度の実績(長崎県全体) 48 活動組織に、計 37,079,882 円を助成(うち長崎市内は 13 組織、計 7,922,623 円を助成。)長崎市負担 942,004 円

【事業の内容】



4 (2) 長崎いこいの里



森林地域 (130ha)



里山再生地域 (50ha)



あぐりの丘地域 (50ha)



あぐりフェス (やってみよう)

水産農林部
令和元年6月

目 次

1 長崎いこいの里

- (1) いこいの里の背景と経緯 4-23～4-24
- (2) いこいの里全体計画図 4-25
- (3) 事業のコンセプト 4-26
- (4) 来園者数の推移 4-27

2 ゾーニング

- (1) あぐりの丘地域 4-28～4-33
- (2) 里山再生地域 4-34～4-35
- (3) 森林地域 4-36～4-37

3 市民協働の取組み

- (1) 事業の概要 4-38
- (2) 取組みの状況 4-39～4-40

○参考資料

- 所管施設一覧（長崎いこいの里） 4-41

1 長崎いこいの里

(1) いこいの里の背景と経緯

長崎いこいの里は、市の中心市街地の北西約10kmに位置し、JR長崎駅から車で30分、又隣接する時津町、長与町の中心部から車で10分～20分程度と市街地から比較的近距离にある自然豊かな場所であることから、昭和62年のリゾート法制定後、ゴルフ場開発を主体とするレジャー施設計画が立案されたが、社会情勢の変化によりゴルフ場開発は中止され、当初計画の総面積約230haのうち約50haを農業公園型施設「あぐりの丘」として整備して平成10年7月に開園した。

開園当初は、自然に親しむことのできる身近なレクリエーションの場として親しまれ、約47万人の来園者があったが運営母体の企業の撤退やそれに伴う運営の本市直営化などにより来園者は減少し、平成19年度の来園者は約16万人に減少した。

このような中、平成20年度にいこいの里が都市計画部から水産農林部に移管されたのを契機にして、「市民参加で創る、人と自然のつながりを思いだし体感する場」及び「食農教育」をコンセプトとする「いこいの里再整備計画」を策定し、いこいの里(約230ha)を「あぐりの丘地域(約50ha)」、「里山再生地域(約50ha)」及び「森林地域(約130ha)」の3ゾーンに分けて、それぞれの特徴を生かした再整備に取り組みを開始し、市民が交流、体験及び遊びを通して自然とふれあうことができる施設として、年間約30万人の来園者に親しまれている。

近年は、ふれあい動物広場や大型遊具のあるちびっこ広場、噴水・せせらぎ水路を備えた親水広場がある憩の広場整備、里山及び森林地域の景観整備などの取り組みにより広場整備などハード面については、一定整備が完了したことから、ソフト面の充実を図り、更に多くの市民に来園していただけるよう平成25年度から市民協働の取り組みを開始し、市民活動団体との協働の取り組みは活動団体数、活動プログラム数、プログラム参加者数とも着実に増えてきたこともあり、来園者数が平成27年度以降は30万人を超え、平成29年度は31万人を超えた。

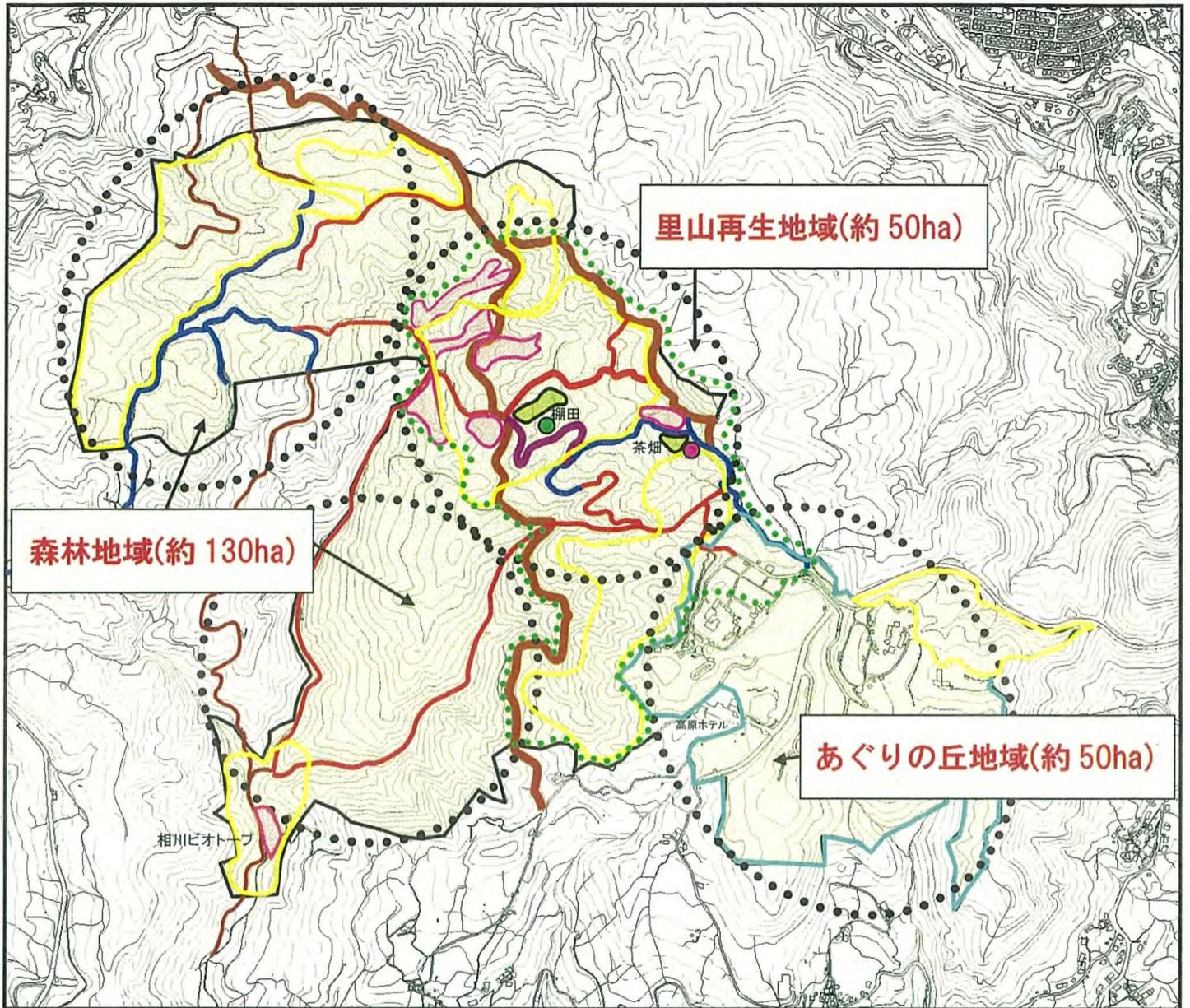
また、年間30万人が訪れる施設となり、あぐりの丘が現在持っている、強みをさらに活かし、来園者が大きく伸びる可能性について、「市民ニーズの確認」及び「類似施設の状況把握」などの現状分析や方向性などの検討作業を進めた結果、施設の運営の方向性について、これまでの「土と自然に親しむレクリエーションの場」から「遊びを通して子供の成長をみんなで育む施設」への変更に向けた検討を進めている。

■いこいの里の主な経緯

経緯	主な内容
昭和56年3月	「自然と動物に親しむいこいの里構想」策定
昭和62年2月	「いこいの里スポーツレクリエーション施設基本計画」策定
昭和62年6月	総合保養地域整備法（リゾート法）施行
昭和63年7月	いこいの里事業用地の先行取得を長崎市土地開発公社へ依頼
平成9年1月	いこいの里の整備計画を農業公園型へと方針変更
平成10年7月	いこいの里「あぐりの丘」開園（㈱長崎ファミリーリゾート、㈱ファーム運営）
平成12年11月	市長がいこいの里におけるゴルフ場開発計画の中止を市議会へ表明
平成13年4月	あぐりの丘の維持管理を㈱長崎ファミリーリゾートへの委託から本市直営に変更
平成18年4月	㈱ファームの撤退により維持管理部門に加え、営業部門も本市直営となる
水産農林部	
平成20年度	いこいの里再整備計画の策定、里山の散策路の整備
平成21年度	里山再生地域の整備開始（景観整備、棚田整備、管理用道路の整備）
平成22年度	あぐりの丘の駐車場の無料化 ちびっこ広場（複合遊具）及びふれあい動物広場（動物小屋）の整備
平成23年度	ちびっこ広場（複合遊具）及び親水広場の整備
平成24年度	親水広場のオープン
平成25年度	市民協働の取組を開始



(2) いこいの里全体計画図



凡 例	
	いこいの里区域
	あぐりの丘地域
	里山整備エリア
	森林整備
	車道(既設修復)
	作業道路(新設)
	往環道(重点整備)
	歩道(森の小径整備)
	棚田・ほ場整備
	トイレ
	炭焼窯(体験用)

(3) 事業のコンセプト

◆コンセプト 1

『市民参加で創る、人と自然のつながりを思い出し体感する場』

◆キャッチフレーズ

いこいの里はスローライフの発信地 ～楽しみながら人と自然のつながりを創り出そう～

◆基本方針

- いこいの里が持つ場の力（自然、歴史、景観など）の活用
- 農、林、食、環境、自然など体験事業の拡充
- 世代を超えた市民活動の場の創出
- 企業、NPO、市民など幅広い参画
- 地産地消の推進とブランド化
- 家族連れ、高齢者（アクティブシニア）をターゲット

◆コンセプト 2

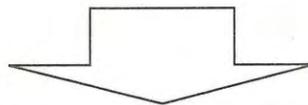
『食農教育』

◆キャッチフレーズ

「いのち」に直接つながる食や農業について、体験や交流、学習ができる施設

◆基本方針

- 「いのち」を「いただく」ことの大切さや日常生活能力の基礎である「食」の再認識
- 本やインターネット（視覚）では伝わらない感触（臭覚、味覚、触覚）などを「感じる」
- 「植物」を育てることは、大きな労働を伴うことを実感する。
- 子供だけでなく、主婦層や高齢者層も対象とした体験メニューや、ボランティア活動等の機会を提供し「生涯学習」につなげる。



◆あぐりの丘地域（約50ha）

「ふれあいのあるまち」

●エリアの基本方針

交流と体験・遊びを通して、人と人・人と自然がふれあい、新たな発見や賑わいが生まれる場

- ・料理体験
- ・収穫体験
- ・工作体験
- ・市民バザール
- ・ちびっこ広場
- ・ふれあい動物広場
- ・親水広場
- ・木工・陶芸体験
- ・小動物とのふれあいなど

◆里山再生地域（約50ha）

「人と自然のつながり」

●エリアの基本方針

市民参加による里山復元と里山体験し、昔懐かしい里山を思い出させる場

- ・お茶摘み体験
- ・田植・稲刈体験
- ・里山ウォーキング
- ・梅、柿、栗などの季節を感じる景観整備
- ・焚き木とりと炭焼き体験
- ・往還道周囲の整備など

◆森林地域（約130ha）

「自然環境」

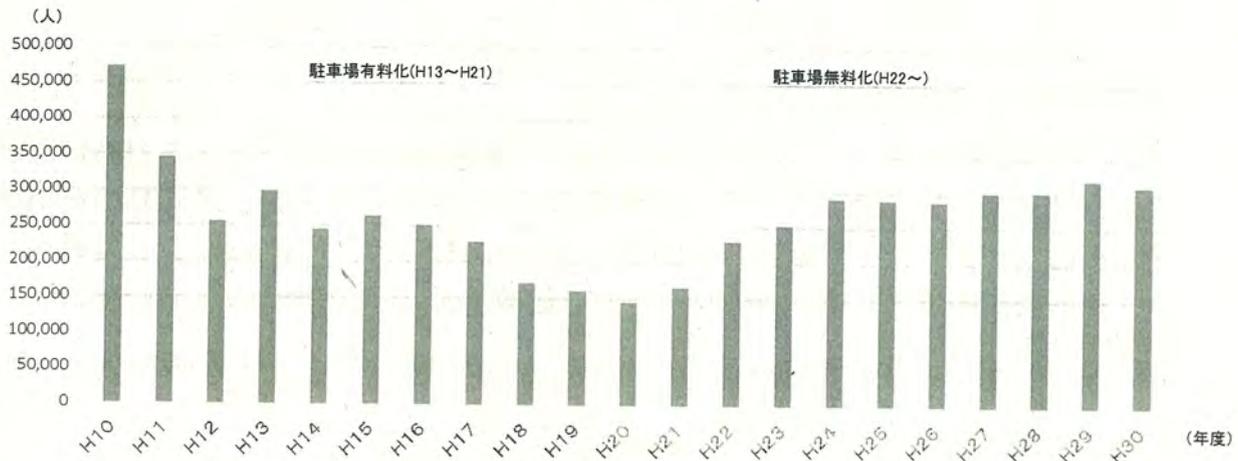
●エリアの基本方針

市民参加のもと、森林、散策路整備と自然体感する場

- ・間伐、植樹体験
- ・自然観察
- ・昆虫の森
- ・市民手作りの散策路整備
- ・くぬぎ林、コナラ林、アベマキ林などの整備
- ・案内、誘導看板の設置
- ・ビオトープと水生動物観察など

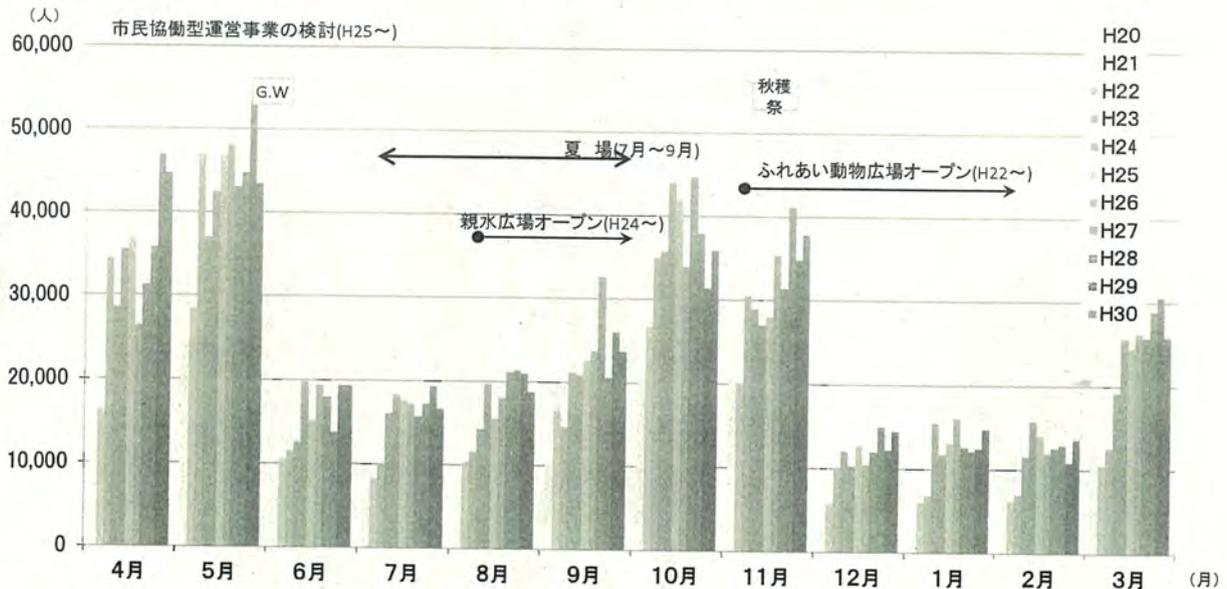
(4) 来園者数の推移

年度毎の推移 (H10～H30)



項目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
来園者(人)	472,684	345,887	255,394	297,884	244,841	263,968	251,278	228,523	171,605	160,363
項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
来園者(人)	145,417	165,618	230,686	252,704	291,063	289,191	286,820	300,714	301,516	318,385
項目	H30									
来園者(人)	309,142									

月毎の推移 (H20～H30)



年月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H20	20,442	24,394	6,955	6,878	8,781	10,302	20,337	20,465	5,051	2,975	6,162	12,675
H21	16,362	28,452	10,472	8,228	10,372	16,579	26,713	20,020	5,707	5,998	6,182	10,533
H22	34,454	46,984	11,427	10,022	11,597	14,558	34,938	30,549	9,948	6,787	6,946	12,476
H23	28,579	37,003	12,575	16,032	14,302	21,206	35,746	28,957	12,023	15,530	11,519	19,232
H24	35,464	42,519	19,766	18,301	19,679	20,916	44,003	27,019	10,253	11,757	15,707	25,679
H25	37,040	46,949	15,157	17,639	15,587	22,540	41,956	28,032	12,731	13,064	14,001	24,495
H26	26,442	48,110	19,339	17,169	18,007	23,706	33,990	35,422	10,451	16,039	11,877	26,268
H27	31,259	43,076	17,931	15,755	21,110	32,644	44,711	31,452	11,949	12,561	12,489	25,777
H28	35,781	44,820	13,720	17,162	21,370	20,584	37,976	41,153	14,997	12,129	12,886	28,938
H29	46,945	53,300	19,345	19,341	20,948	26,026	31,402	34,912	12,188	12,466	10,842	30,670
H30	44,691	43,502	19,377	16,652	18,727	23,715	35,981	37,904	14,414	14,713	13,595	25,871
平均	32,496	41,737	15,097	14,834	16,407	21,161	35,250	30,535	10,883	10,931	10,861	21,674

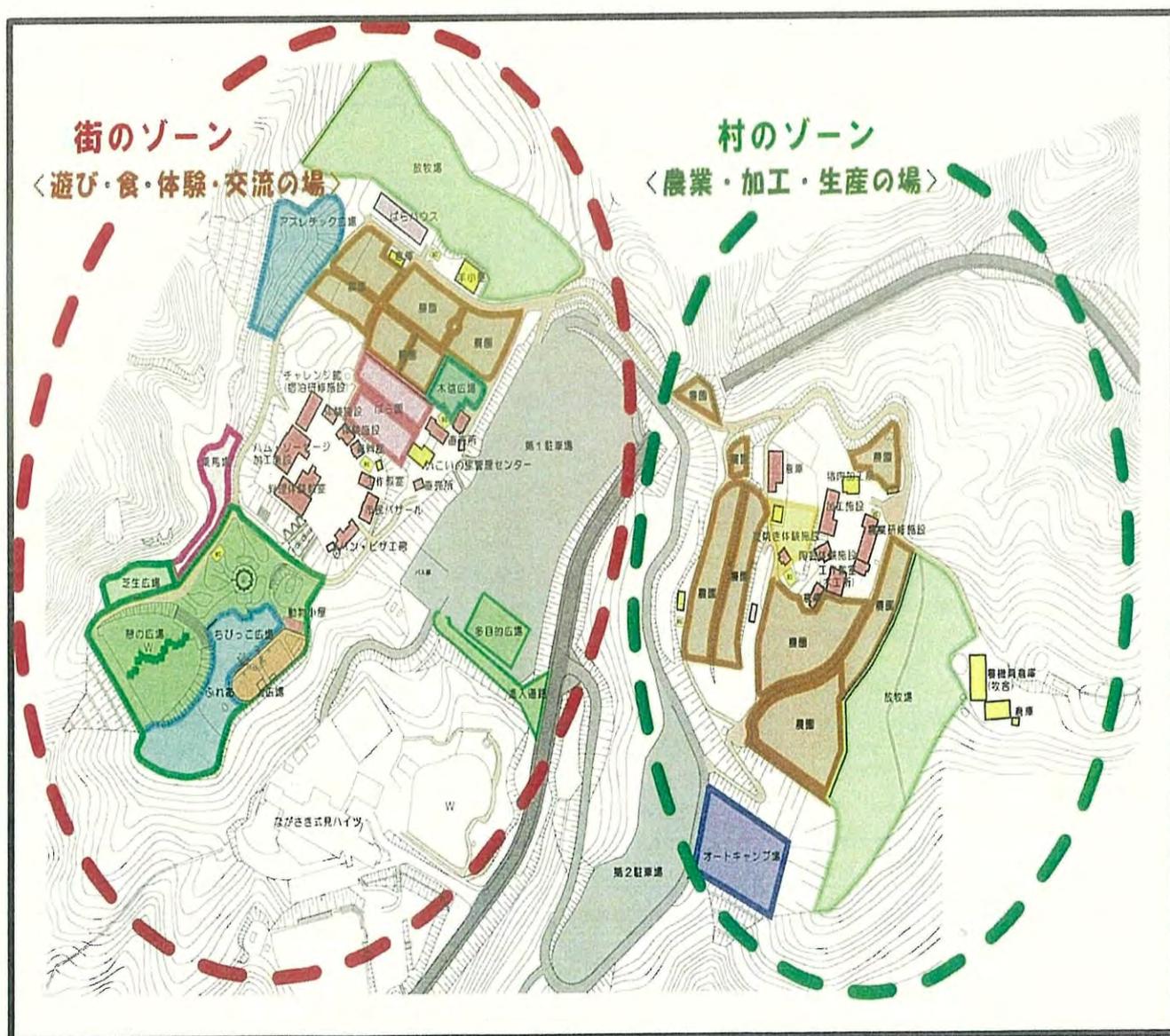
2 ゾーニング

(1) あぐりの丘地域

(ア) あぐりの丘地域の概要

あぐりの丘地域(約 50ha)については、「食農教育」・「自然とのふれあいなど様々な体験や交流の場をつくる」を再整備ビジョンとして定め、あぐりの丘地域を「街のゾーン」と「村のゾーン」の2ゾーンに分けて、「街のゾーン」は遊び・食・体験交流の場として、「村のゾーン」は農業加工、生産の場として再整備に取り組んでいる。

あぐりの丘地域図



(イ) 各種体験への参加状況

あぐりの丘では、市民参加型のイベントの開催や施設の充実を図ることで、市民が土と自然に親しみながら行う、レクレーションの場を提供している。

平成 30 年度あぐりの丘体験・参加状況 (106種類) 58,266人 (単位:人)

	名称	延べ回数	延べ参加者数		名称	延べ回数	延べ参加者数
食育系	料理体験	107	1,250	福祉系	幼稚園・保育所収穫体験	20	3,083
	料理特別教室 (16種類)	30	1,330		障害者園芸体験	5	150
	焼きいも体験	2	170		小計		3,233
	餅つき体験	2	167	花系	切りばら体験	11	242
	飯ごう炊さん体験	131	6,385		育て方、切り接ぎ研修会	4	29
	味噌作り体験	2	60		フラワーアレンジメント教室	3	42
小計		9,362	ガーデニング教室		2	53	
自然系	収穫体験	9	9,096	小計		366	
	稲作体験	18	611	ものづくり・その他	夏休み工作教室	3	182
	お茶つみ体験	5	164		スポーツ体験	2	70
	自然観察会	2	88		スケッチ大会	2	34
	昆虫採集	2	103		写真コンテスト	—	94
小計		10,062	鬼火焚き、職場体験	4	254		
動物ふれあい系	ふれあい動物体験	350	25,005	小計		634	
	動物えさやり体験	350	3,420	市民協働	市民活動プログラム (44団体、65種類)	285	5,934
	羊の毛刈り体験	2	250	小計		5,934	
小計		28,675	計		58,266		

また、環境に配慮した取り組みとして、フリーマーケット（企画 20 回、実施 15 回）を開催し、延べ 42,299 人の方が来園された。

○幼稚園・保育所収穫体験

長崎市内の幼稚園、保育所を対象に、さつまいもの植付けや収穫体験を実施し、自然・土とのふれあいや収穫の喜びなど、情操教育と自然教育の場を提供している。



植え付けの様子



収穫の様子

○障害者園芸体験

心身に障害があるために外出の機会が少ない者が、いこいの里で野菜等の種まきから収穫等の園芸作業による自然や土とのふれ合う体験をとおして、心と体のリフレッシュの場所を提供している。(長崎市心身障害者団体連合会)



植付けの様子



収穫祭の様子

○料理体験

作物の収穫から調理、食べるまでを体験する『採って作って食べよう体験』や毎月新しいメニューにチャレンジする特別教室、パンやアイスクリーム作り等の料理体験を通じて家族のふれあいや市民の余暇の楽しみの場を提供している。



採って作って食べよう体験



特別教室 (かぼちゃのモンブラン)



メロンパン作り



アイスクリーム作り

○飯ごう炊さん体験

デイキャンプ場で、バーベキュー・飯ごう等を行うための釜戸を貸し出すことにより、家族のふれあいや余暇の楽しみの場を提供している。



デイキャンプ



デイキャンプ

○その他



もちつき体験



鬼火焚き

○フリーマーケット

家庭の不用品の再資源化、再利用化や利用者同士の交流の場を提供している。



フリーマーケット（通常開催）



大フリーマーケット

(ウ) 憩の広場整備事業

あぐりの丘の街のゾーンでは、平成22年度から平成24年度の3ヶ年で、家族連れや高齢者などの市民が楽しめる「憩いの広場」として、ちびっこ広場、ふれあい動物広場及び親水広場を整備した。

ちびっこ広場では、複合遊具、遊具、健康遊具及びあずまや等の整備、ふれあい動物広場では、動物小屋及び柵等の整備、親水広場では、噴水、水遊び、芝生等の整備を行ったことにより、あぐりの丘に新たな魅力が加わり、市民や来園者により一層親しまれる魅力的な施設となった。

憩の広場配置図





ちびっ子広場 (複合遊具)



ちびっ子広場 (複合遊具)



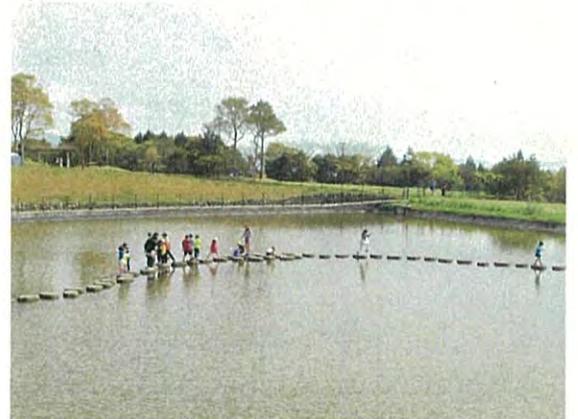
ふれあい動物広場 (羊)



ふれあい動物広場 (動物小屋)



ちびっこ広場 (芝生)



憩の広場 (飛び石の池)



憩の広場 (全景)



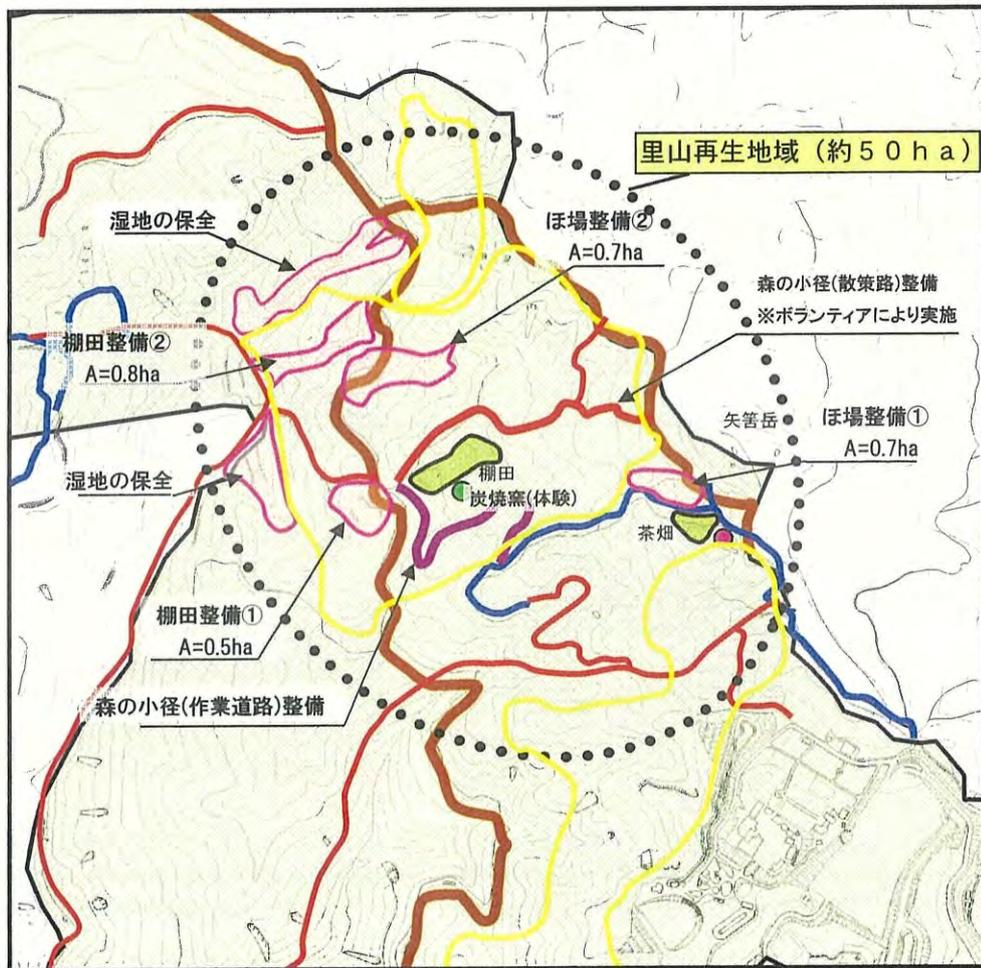
親水広場 (噴水)

(2) 里山再生地域

(ア) 里山再生地域の概要

里山再生地域(約50ha)は、昔懐かしい里山を思い起こさせる場として、市民の協力を得て、棚田・茶畑・ほ場の整備、果樹や花木の植栽などを行うとともに、これらを活用して、種まき・田植え・稲刈り・脱穀の稲作体験、早乙女さんの衣装も着れるお茶摘み体験、昆虫採集、自然観察会などを実施している。

里山再生地域図



凡 例	
	いこいの里区域
	森林整備
	車道(既設修復)
	作業道路(新設)
	往環道(重点整備)
	歩道(森の小径整備)
	棚田・ほ場整備
	トイレ
	炭焼窯(体験用)

(イ) 主な整備状況



復元された棚田



景観整備 (とぐろ松)



棚田の取水場とつわぶきの群生



景観整備 (彼岸花)



稲作体験 (田植え)



稲作体験 (脱穀)



お茶摘み体験



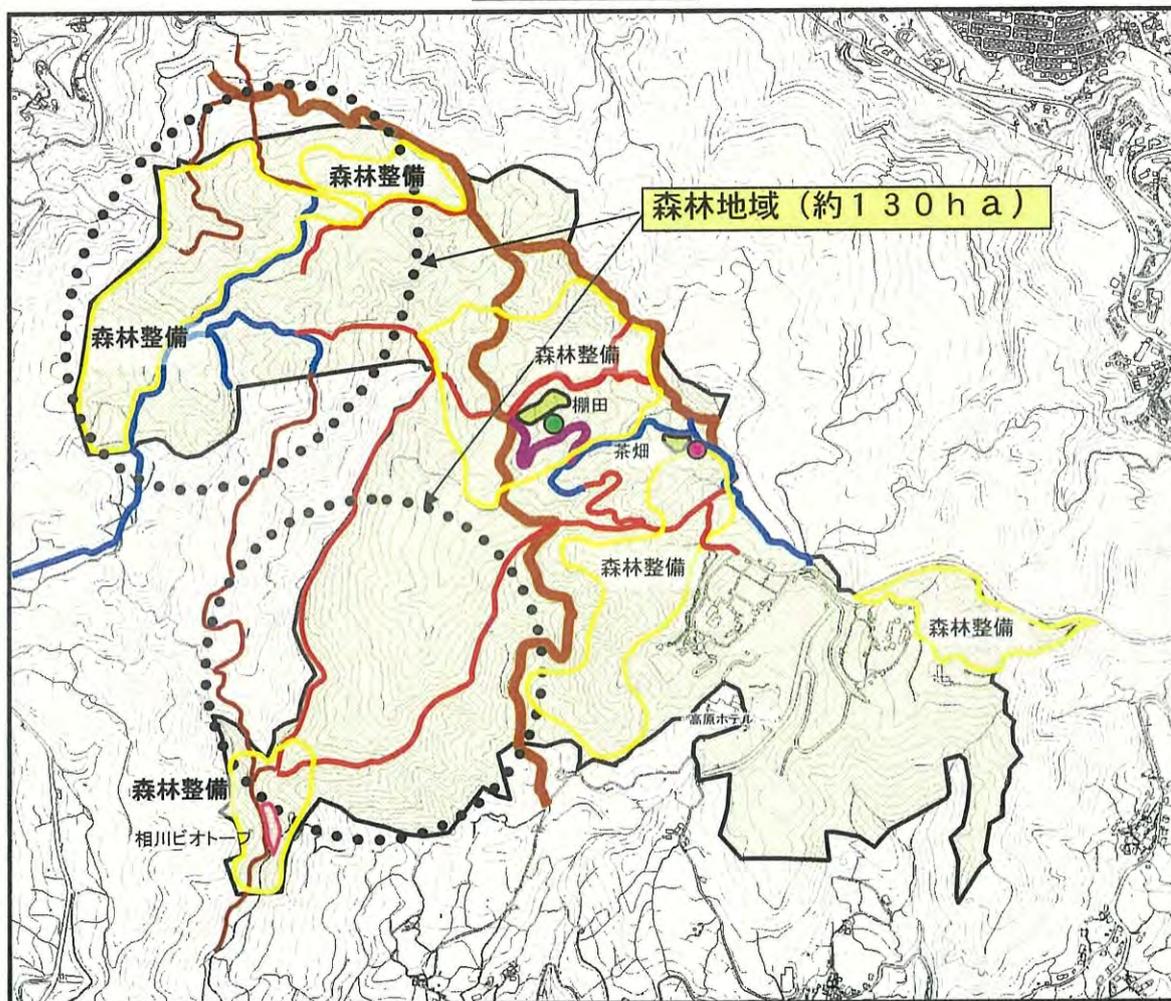
昆虫採集

(3) 森林地域

(ア) 森林地域の概要

森林地域（約130ha）は、市民参加のもと、森林、散策路の整備及び自然を体感する場として整備するとともに、これらを活用した、自然観察会やビオトープと水生動物観察会などを実施している。

森林地域図



凡 例	
	いこいの里区域
	森林整備
	車道（既設修復）
	作業道路（新設）
	往環道（重点整備）
	歩道（森の小径整備）
	トイレ
	炭焼窯（体験用）

(イ) 主な整備状況

○除間伐、散策路整備の状況



芝生広場南側の散策路



果樹園(びわ畑)

○バイオトイレの設置 (H21)



茶畑横に設置

○相川川ビオトープ



観察会 (長崎北高)

○自然観察会



自然観察会 (棚田横、水生生物の観察)

○標識の設置



標識の設置 (棚田、クヌギ林等への誘導)

3 市民協働の取組み

(1) 事業の概要

(ア) これまでの取組み

1年目の平成25年度は、参加していただける市民・団体の発掘に始まり、ワークショップやあぐりの丘での活動や魅力発信のため、参加した市民団体による協働イベント「あぐりの丘でやってみよう」を開催するとともに、あぐりの丘を活用するための企画書「活動プラン」を策定した。

2年目の平成26年度は、ワークショップや「あぐりの丘でやってみよう」の継続とともに「活動プラン」による体験プログラムの実施。また、参加団体等の活動を活発化させ、将来にわたり継続して活動できる人材育成のため「あぐりの学校」を開講した。

3年目の平成27年度以降も、「ワークショップ」や「あぐりの丘でやってみよう」、「活動プラン」を継続しながら、4年目の平成28年度は、あぐりの丘の活動者が参加し、「活動しやすい環境づくり」について話し合う「連絡調整会議」を設けた。

このように6年間の市民活動団体との協働の取組みにより、平成30年度末時点で、44団体が、年間約300回の市民プログラムを提供するまでに増えてきている。

また、これまで6年間の取組みによってより蓄積された活動や人とのつながりのノウハウを、多くの市民に伝えるため、市民活動の成果を記録した活動パンフレット『「あぐりの丘でやってみた」ノート』を製作し広報を実施している。

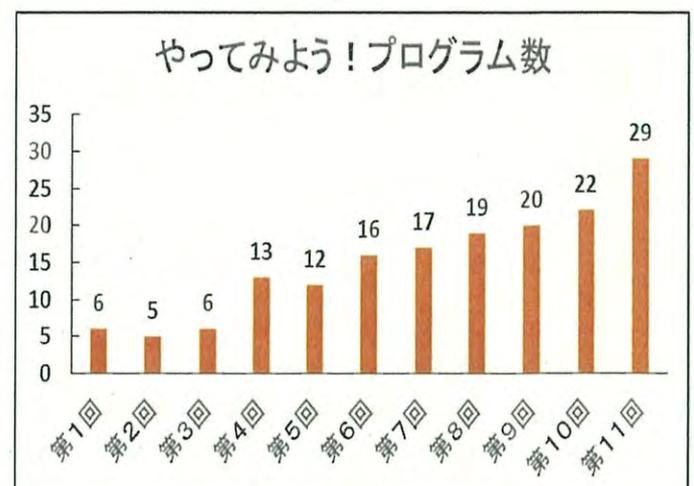
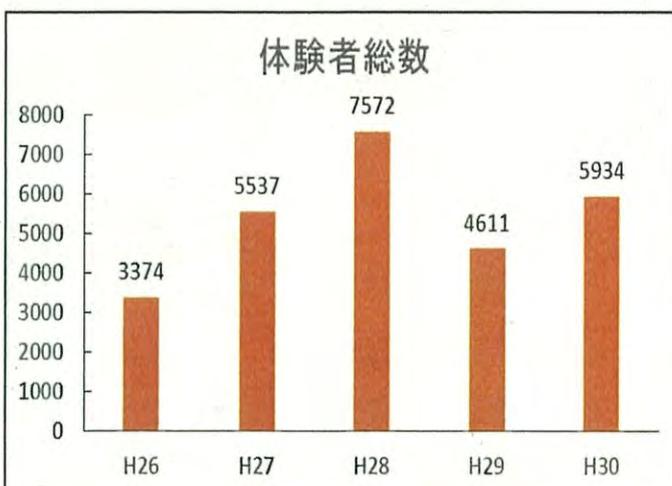
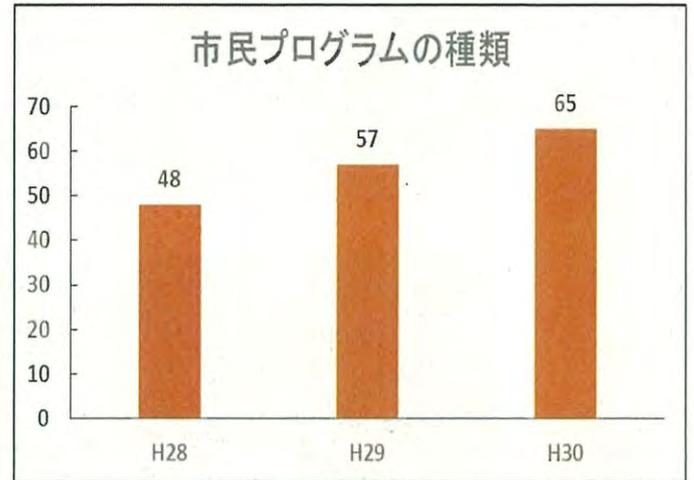
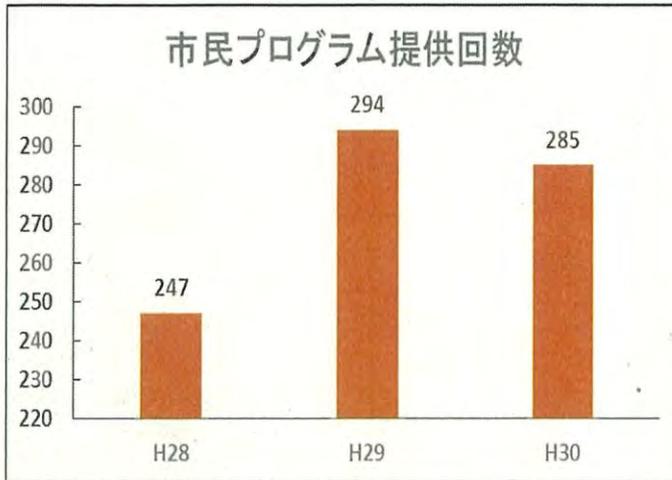
(イ) 令和元年度以降の取組み

これまでの取組みを継続しながら、活動者が仲間を新規参加者として紹介する仕組みを取り入れ、既存活動者と新規活動者が共に「あぐりの学校」で活動のルールやあぐりの丘の環境を学び、活動者どおしのつながりを深めながら活動の輪を広げていきたい。

さらに、日々の活動についても、これまで6年間のノウハウを活用しながら「体験プログラム」の質の向上を図り、充実に努める。

(2) 取り組みの状況

平成25年度から取り組んできた市民活動団体との協働の取り組みは、「活動団体数」の増加とともに「市民プログラムの種類」や「やってみようのプログラム数」も増え、多種多様なプログラムが提供されている。



市民活動団体との協働の状況

1) 「やってみよう」の実施



あぐりフェス (やってみよう)



あぐりフェス (やってみよう)

あぐりフェス
11th

あぐりフェス
あぐりの丘で
やってみよう!

みんなのやりたいが集まる日
子どもから大人まで楽しめる28のプログラム

あぐりの丘の羊の毛を使って
織物を作りたい!

みんなであぐりの丘を
踊りたい!

里山に癒しスポットを
作りたい!

ロケーションを
活かしたアートに
チャレンジしたい!

園児材を使って、
作品をつくってみたい!

芝生広場で遊を
見ながら
ヨガをしたい!

自然の中で音楽を
奏でたい!

この催しは、「あぐりの学校」に参加する市民や、
普段からあぐりの丘で活動する活動者たちが「あぐ
りの丘でやってみよう」をテーマに企画した手
作りイベントです。あぐりの丘を楽しくするユニーク
で、新しいプログラムが盛りだくさん!秋のあぐ
りの丘にぜひお越しください!

2018.10.21 (日)
時 間 | 10:00-16:00
会 場 | 長崎市いこいの里 あぐりの丘

第11回 (29プログラム)

2) 活動プラン



森林ヨガ



竹細工教室



ガーデニング



ネイチャーゲーム (自然遊び)

所管施設一覧

長崎いこいの里							
設置場所	長崎市四杖町2671-1ほか						
設置年月日	平成10年7月18日						
設置目的	市民が土と自然に親しみながら行うレクリエーション等の活動の場を提供し、もって市民の福祉の増進に資するため。 (コンセプト) ～市民参加で創る、人と自然のつながりを思い出し体感する場～ ～食農教育～						
管理運営	長崎市						
職員配置	市職員 3名 嘱託員 8名						
施設概要	<p>1 敷地面積及び区分</p> <table border="0"> <tr> <td>○あぐりの丘地域</td> <td>約 50ha</td> </tr> <tr> <td>○里山再生地域</td> <td>約 50ha</td> </tr> <tr> <td>○森林地域</td> <td>約 130ha</td> </tr> </table> <p>2 主な施設</p> <p>○あぐりの丘地域 (街のゾーン) (事務所・ばら園・売店・トイレなど) (バラ園・羊小屋・トイレなど) (羊小屋・山羊小屋・大型遊具など) (収穫体験事業畑・花壇・花畑・駐車場など)</p> <p>○あぐりの丘地域 (村のゾーン) (陶芸体験教室・休憩所・トイレなど) (畜舎・馬小屋など)</p> <p>○里山再生地域 (棚田・茶畑・果樹園・クヌギ林・コナラ林など)</p> <p>○森林地域 (檜植林地・往還道など)</p>	○あぐりの丘地域	約 50ha	○里山再生地域	約 50ha	○森林地域	約 130ha
○あぐりの丘地域	約 50ha						
○里山再生地域	約 50ha						
○森林地域	約 130ha						